

平成 30 年 度

決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

目 次

I 平成30年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総 括 説 明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	1
(1) 総 務 関 係	1
(2) 民生・福祉関係	11
(3) 衛 生 関 係	27
(4) 労 働 関 係	45
(5) 経 済 関 係	46
(6) 土木・建設関係	49
(7) 消 防 関 係	52
(8) 教 育 関 係	53
3. 各会計決算の概況等	64
(1) 平成30年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	64
(2) 平成30年度西宮市各会計決算額一覧表	66
(3) 平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	68
(4) 平成30年度一般会計及び特別会計決算純計表	72
(5) 一般職の給与費明細	74
(6) 基金の現在高の状況	80
(7) 市債の現在高の状況	82
(8) 平成30年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	84
(9) 起債同意等・借入状況	86
(10) 一時借入金等の状況	90
(11) 債務負担行為調書	92
(12) 市 税 の 状 況	120
(13) 国県支出金一覧表	122
(14) 目的税等の使途	129
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	132
4. 平成30年度投資的事業調書	136
(1) 総 括	136
(2) 一 般 会 計	138
(3) 特 別 会 計	162

5. 平成29年度からの繰越事業執行状況調書	164
6. 平成30年度繰越明許費及び事故繰越調書	166
II 平成30年度決算性質別分類及び財源構成調	168
1. 一般会計	170
2. 特別会計	173
III 決算分析資料	178
1. 財政状況の推移(平成28年度～平成30年度)	178
2. 決算額の推移(平成28年度～平成30年度)	180
(1) 一般会計	180
(2) 特別会計	186
IV 平成30年度基金の運用状況に関する調書 (地方自治法第241条第5項の規定による)	188

I 平成30年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

1. 総括説明

平成30年度は、「持続可能な文教住宅都市」の実現を目指して、保育所等の待機児童対策や公共施設の老朽化対策などを実施した。

一般会計の決算額については、扶助費や物件費が減となったが、投資的経費が大幅に増となったため、前年度決算額を上回った。一方、特別会計においては、国民健康保険特別会計が財政運営の責任主体が都道府県に移行したことにより、大幅な減となったため前年度決算額を下回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入が、土地や株式の譲渡所得の増による個人市民税の増収などにより増となったが、これに伴う基準財政収入額の増額等によって、地方交付税は減となった。このほか、投資的経費の増加に伴って市債が増となったことなどにより、総額で前年度に比し0.8%の増額となった。

歳出については、市民課天井耐震化工事や第二庁舎整備工事の進捗などにより総務費が増となったほか、道路照明灯のLED化工事などにより土木費が増となったため、総額で前年度に比し2.0%の増額となった。

(表1) 決算概要

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	29年度	30年度	増減額	増減率	29年度 (11会計)	30年度 (11会計)	増減額	増減率
A歳入総額	172,262,357	173,659,143	1,396,786	0.8	92,507,218	87,460,898	-5,046,320	-5.5
B歳出総額	169,364,941	172,675,344	3,310,403	2.0	90,595,499	86,067,295	-4,528,204	-5.0
歳入歳出差引 C額(A-B)	2,897,416	983,799	-1,913,617	-66.0	1,911,719	1,393,603	-518,116	-27.1
翌年度へ繰越 Dすべき財源	462,009	271,738	-190,271	-41.2	11,223	3,033	-8,190	-73.0
実質収支額 E(C-D)	2,435,407	712,061	-1,723,346	-70.8	1,900,496	1,390,570	-509,926	-26.8
前年度 F実質収支額	2,464,736	2,435,407	-29,329	-1.2	1,230,884	1,900,496	669,612	54.4
単年度収支額 G(E-F)	-29,329	-1,723,346	-1,694,017	-	669,612	-509,926	-1,179,538	-

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

2. 部門別主要な施策の成果について

(1) 総務関係

① 企画調整

ア. 第5次西宮市総合計画の策定

令和元年度を初年度とする「第5次西宮市総合計画」の策定に向け、パブリックコメントを実施し、それにあわせて市内9地域において地域別説明会を開催した。また、西宮市総合計画審議会では、基本構想(原案)に加え、基本計画(原案)の諮問を行った。審議会からの答申を受けた後、市議会での議決を得て策定に至った。

第5次西宮市総合計画の基本計画で示した各施策を具体化するため、財政収支見込みなどを踏まえながら、令和元～3年度の実施計画を策定した。

イ. 西宮版総合戦略の推進

基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI(重要業績評価指標)の達成度を検証し、進捗管理を行

った。

ウ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「第5次西宮市総合計画」等19件の案件、協働事業提案手続では、「地域のがっこう（まちのがっこう）」等4件の協働事業を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を3回開催し、条例の運用状況等に関する評価及び検証を行った。

市民向けの取り組みとしては、参画と協働のまちづくりへの理解を深めてもらうために、西宮コミュニティ協会との協働により、「“つながる” 地域をめざして～みんなで描く『まちの未来』～」をテーマに、講演会を開催した。また、市民交流センターにおいては、ボランティア関係の相談対応（相談件数218件）に加えて、ボランティア入門講座（参加者8名）及びボランティア体験セミナー（参加者12名）を開催し、全体で47件のボランティアマッチングを行った。

職員向けの取り組みとしては、新入職員に対する意識付けを目的とした研修や職員の意識改革を目的とした研修を実施した。

また、「NPOと行政との協働会議」を開催し、NPO等公益活動市民団体と協働に関する議論や意見交換を行った。

エ. 行政経営の推進

- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（506事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」として取りまとめを行った。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・PFI事業者選定業務などを行う所管課への支援を行った。
- ・広告事業の推進については、新たな媒体で広告募集を行うなど、23種類の媒体で取り組みを行った。
- ・補助金の透明性を高めるために、補助金一覧表の作成・公表を行うとともに、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、補助金の評価・検証に取り組んだ。
- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を3件実施した。
- ・業務効率化の必要性を踏まえて、現状の把握と今後の改善に活用することを目的として、業務プロセス可視化等業務を実施した。

オ. 公共施設マネジメント

- ・第5次西宮市総合計画における事業計画をもとに長期にわたる施設整備費の試算を行った。
- ・学校施設の改築及び修繕等に関する長寿命化計画の策定及び、学校施設の複合化に関する検討を行った。また、施設の維持管理業務委託について、業務効率の向上及び品質の安定を図るための検討を行った。
- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・認可保育所用地を除く旧高須東小学校の跡地について、民間事業者への有償貸付による暫定利用を図るため、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者候補の選定を行った。

カ. 組織横断的課題への対応

- ・市役所本庁舎周辺に点在する公共施設について、建て替え更新とあわせた機能の集約化や適正配置など総合的な整備構想の検討を行った。
- ・地域活動の充実や賑わいの広場、安全安心の広場、みどり豊かな憩いの広場を基本コンセプトとする旧芦原小学校のグラウンド再整備工事（第一期）を実施し、供用を開始した。

② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、平成30年5月から翌年2月までJICA日系研修の一環として、市内企業で研修を受けるため、ロンドリーナ市から研修生を受け入れた。また、7月には、市長等5名がロンドリーナ市を訪問するとともに、ブラジル移民110周年記念式典に参加した。また、7月にスポーケン市に中学生の生活体験派遣団23名を派遣したほか、11月に市長・議長等友好訪問団8名が紹興市を訪問した。

姉妹友好都市を紹介する事業としては平成30年4月12日～19日にロット・エ・ガロンヌ&アジャンウィークを、10月15日～22日にロンドリーナウィークを、11月7日～14日にスポーケンウィークを、11月26日～12月3日に紹興ウィークをそれぞれ開催した。在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、「多言語生活ガイド西宮市版ホームページ」(7言語8種類)を更新した。

③ 国内交流

平成30年8月、小学生の親子12名が奄美市を訪問し交流するとともに、「奄美まつり舟こぎ競争大会」にて「友好都市特別賞」を贈呈した。7月には梶原町の小学生17名が西宮・梶原交流事業として本市を訪問し交流した。また10月には「第7回龍馬脱藩マラソン大会」にて「友好都市特別賞」を贈呈したほか、第43回にしのみや市民祭りDancing甲子園にて奄美市・梶原町から優勝チームと準優勝チームに「友好都市特別賞」の贈呈があった。

④ 表彰

「西宮市民文化賞」をはじめ、「西宮市まちづくり賞」、「西宮市民の警察官賞」、「西宮市民体育賞くすのき」、「西宮市特別賞」の贈呈を行った。

⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

平成31年1月17日に、西宮震災記念碑公園において記帳所を設置し、献花の提供を行った。

⑥ 青少年施策

子供たちが犯罪に巻き込まれないための標語が書かれた啓発用下敷き「いかのおすし」(小学校1年生配布用)を作成した。

青少年問題フォーラムでは「スマホ時代の現状と対策 ～事例から考える子供の守り方～」をテーマに開催し、現在子育て中の親世代の青少年健全育成の関心を高める機会とした。また、インターネット問題に関しての啓発を図るため、保護者向けの研修支援事業を行った。

さらに、青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する青少年表彰や、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「青少年健全育成功労者表彰」の市長表彰を行った。

また、青少年問題協議会では、定例会を1回、会長・副会長会を1回開催し、市の青少年施策について協議

した。

⑦ 男女共同参画施策

平成24年3月に策定した「西宮市男女共同参画プラン（中間改定）」と「西宮市DV対策基本計画」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて各種施策に取り組んだ。

各施策所管課に対して「男女共同参画プラン推進状況調査」を実施し、附属機関である「男女共同参画推進委員会」からの意見・提言を受けて「推進状況・評価報告書」にまとめ、施策への反映を図った。

また、平成31年度を初年度とする「男女共同参画プラン（DV対策基本計画及び女性活躍推進計画も含む。）」を新たに策定した。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）では、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主催講座」を20講座延38回、また、「中学生のためのデートDV防止講座」や「大学生向け男女共同参画出前講座」など学校に出向いて行う「出前講座」を7講座延12回実施した。

関係機関と連携して実施する共催事業は、「女性のための就職支援セミナー」や「マザーズ就職セミナー」を兵庫労働局と、「託児ボランティア養成講座」を地域学習推進課と共催するなど7講座延9回を実施した。また、職員研修を3回実施した。女性の就労支援講座は、ウェーブと同じフロアに設置するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図っている。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書やDVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を実施し、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施するなど、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、ウェーブに登録する活動推進グループや公募市民で構成する実行委員会が、イベントの企画・準備・運営を担当する「第19回いきいきフェスタ」を開催し、講座・パネル展示など計22企画を実施した。また、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定し、ウェーブで行う「市民企画講座」を5講座延7回実施するなど、市民グループとの協働を図った。

⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌『宮っ子』を年間で1,123,550部発行するなど各種コミュニティ活動を推進した。また、西宮コミュニティ協会と協働で「コミュニティ推進大会」を開催し、永年にわたり地域社会づくりに貢献した自治会長等に対し、「わがまち賞」表彰を実施した。このほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する事業への支援を行った。

第43回にしのみや市民祭りは、平成30年10月27日ににしのみや市民祭り協議会と共同で開催し、約37,000人の来場があった。

また、自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、8件の事故に対して通院補償金等を支給した。（合計金額：648,430円）

⑨ 市民文化の向上

ア. 文化芸術の振興

「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催し、「西宮市文化振興ビジョン [第2期]」を策定した。

「音楽と出会うまち西宮」として、市民や団体が実施する音楽の催しの広報支援を行うとともに、「まちかどコンサート」を12回実施した。吹奏楽の技能のレベルアップと総合交流を図るため開催している「プラス・

クリニック」では、中高生を対象にした楽器クリニックを行った。

文化芸術を身近にかつ気軽にふれられるための取組みとして、人形操り発祥の地である西宮で人形劇の定期公演と子供講座を実施するとともに、市内10箇所プロ・アマの人形劇団等や地域団体による人形劇や紙芝居の上演、ワークショップを行う「人形劇まつり」を開催した。また、小中学校へのアウトリーチ事業として、音楽、美術等の文化芸術を間近で体験できる機会を提供したほか、「ワークショップフェスティバル・ドアーズ」、「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」、インターネットを活用した「西宮文学回廊」、「西宮美術回廊」を実施した。

市民の文化芸術に対する関心を高め、創作活動を奨励し、鑑賞の機会を提供するため、(公財)西宮市文化振興財団に委託し、「市展」及び「市展賞レビュー展」、「芸術祭」、「市民文化祭」、「さよならコンサート」を実施するほか、市民とりわけ子どもたちと芸術家との交流を図るため、市内外の大学の協力も得ながら西宮芸術文化協会と共催して野外文化事業を実施した。また西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民コーラス大会」、「市民音楽祭」を開催した。協働事業提案制度(地域文化芸術振興部門)において8件を採択し、市民の文化芸術活動の促進を図った。

(公財)西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。

(公財)西宮市文化振興財団は、自主事業としてアミティホール等市民ホールでのコンサート、子供向けコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や、音楽、美術、ダンス等の様々なワークショップ、西宮にゆかりのある文学等を紹介する講座等の振興事業、実行委員会主催のコンサート等の育成事業を実施したほか、文化情報の提供を行った。

(公財)西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化施設の拠点として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者も、それぞれ文化芸術鑑賞事業を実施した。

利用件数は、市民会館7,366件、フレンテホール1,018件、プレラホール1,450件、甲東ホール1,255件、山口ホール413件、北口ギャラリー1,374件、市民ギャラリー115件であった。

また、市民会館1階トイレ改修工事、フレンテホールおよびプレラホールの舞台吊物機構設備改修工事、アプリ甲東の照明設備および空調設備等改修工事、貝類館の空調設備改修工事等を実施した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることのできる展示やイベントを開催した。来館者数は、11,749人であった。

⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を開催した。「共通単位講座」については、広報活動に努めた。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、地域の賑わいづくりへの貢献をめざしたキャンドルナイトコンサートを実施し、多くの来場者を得た。また、西宮市大学交流協議会、西宮商工会議所の共催を得て、「にしのみや学生ビジネスアイデアコンテスト2018」を開催し、市内大学生から15のアイデアが寄せられ、プレゼンテーションによる2次審査により各賞を決定した。

例年どおり地方行政に関心のある市内大学の学生を対象とした大学生受入研修事業(インターンシップ)を行うとともに、年間を通じ市内各大学研究者の情報や大学が取り組む地域連携の情報をホームページ等を通じて発信した。

西宮市大学交流センターウェブサイトを活用し、カレッジタウン西宮事業や大学生の社会連携を推進する情

報を発信した。

⑪ 生涯学習関連事業

生涯学習大学「宮水学園」においては、健康で生きがいのある生活を創造し、地域づくりに取り組む力を培い、その成果を地域活動に活かしてもらうことを目的に、教養講座（年11回）、選択講座（13コース・各年15回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期3コース、後期3コース・各10回）を実施した。宮水学園関連事業受講申込者数は3,278名で、依然高い水準を維持している。また、様々な理由で足を運べない人にも学習の機会を提供するため、自宅に居ながらさくらFM放送を活用し学習できる、ラジオ講座（年10回）を実施し、併せて、インターネットによる配信も行っている。なお、北部地域の学習機会の充実を図るため塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講座（各年9回）を実施した。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」を13団体に贈った。

ライフサイエンスセミナー事業では、「ゲノム科学の発展」を総合テーマに、市民を対象とした全7回のセミナーを開催するとともに、ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している、「ライフサイエンスへの招待」を全7回の講座に先がけて実施した。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を開催した。

西宮湯川記念事業については、子供たちに科学に親しんでもらうことを目的に、「こども科学教室」を開催した。また、40歳未満で顕著な業績をあげた基礎物理学研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」、基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」を実施した。

また、市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市内外の幅広い生涯学習情報を収集し、生涯学習情報コーナー及び市ホームページを通じタイムリーな情報提供を行った。

生涯学習情報コーナーについては、年末年始を除く毎日午前9時から午後10時まで開館し4,167件の情報の配架を行ったほか、窓口サポート時間（祝休日を除く月曜～土曜の午前10時から午後5時15分）において、624件の生涯学習相談に応じた。

⑫ 広報・広聴活動

ア. 広報活動

市政や事業、催しなどを市民に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあつては1日）および25日（12月25日を除く）に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布した。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を紹介する冊子「アウトライン西宮」を発行した。

映像による広報として、広報番組「fromにしのみや」を年間51本制作し、ケーブルテレビ（株式会社ベィ・コミュニケーションズ）で放送した。また、市広報番組の一部と市長定例会見などをYouTubeで配信した。

コミュニティFM放送（さくらFM）による広報として、市長や職員が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど！西宮市政」のほか、定例番組を15本制作し、放送した。また、「にしのみや市民祭り」の生中継番組のほか、特別番組やスポットCMを14本制作し、放送した。さらに、緊急情報として大雨や台風などに関する情報を放送した。

報道機関への情報提供として、市長定例会見やレクチャーを実施するとともに、市の施策や事業などの情報提供を行った。また、市の施策や、市が主催する事業や催しなどについて紹介する資料を報道機関へリリースした。

西宮版総合戦略に基づき、西宮への愛着を高めることや、さらなる転入促進を目的としてライフスタイルや地域ごとの魅力など西宮の楽しみ方を発信する「シティプロモーションサイト」を企画・運用した。

その他の広報として、大雨や台風などに関する緊急情報をサンテレビデータ放送（まちナビ）で配信した。

また、市内に設置している広報掲示板でのポスター掲示やTwitterやFacebook・LINE@を活用した情報発信のほか、市公式ホームページで主な出来事などを紹介する「西宮写真ニュース」を掲載した。

イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・ 4～6月、平和の絵コンテストの作品を募集。
平和の絵コンテストは原水爆禁止西宮市協議会結成60周年記念事業として平成30年度のみの実施。
- ・ 7月、原爆展を開催し、平和の絵コンテスト優秀作品の表彰式を実施。
- ・ 8月、平和灯ろう流しを実施。
- ・ 8月、親子広島バスツアーを開催。
- ・ 8月、終戦記念日前の駅前街頭啓発を実施。
- ・ 10月、平成29年12月に米国が行った核実験への抗議文を送付。
- ・ 11月、平和の絵コンテスト作品展を実施。
- ・ 12月、平和コンサート講演会「平和のつどい」を開催。
- ・ 『「核兵器禁止条約」の交渉開始などを求める署名』改め『「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名』及び「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を呼びかけ、集まった署名を国連に送付した。
- ・ 「ミニ原爆展」「平和と学びポスター」「戦時下の西宮」などのパネルの貸出・展示を実施。
- ・ 戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載。
- ・ 戦争体験談応募者が自らの体験を語る映像資料を作成・公開。
- ・ 平和資料館所蔵資料のホームページ掲載数の増加。

ウ. 広聴活動

市政に関する苦情・要望など（市民の声1,789件、団体要望73件）に対処するとともに、平成30年11月には「市長への手紙投函箱」を本庁舎・各支所等に設置し、いただいた主な意見及び回答をホームページで公開した。また、窓口での相談・問い合わせなど943件、総合案内では63,995件に対応した。

法律・家事などの生活相談を2,420件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を6回実施した。また、平成29年度に引き続き、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を593回実施した。

市民意識調査では、「市民の防災意識について」など4項目について調査した。また、市政モニター制度では、「読書の状況と図書館の利用・生涯学習について」などアンケート調査を4回実施した。

⑬ 戸籍住民基本台帳整備

住民基本台帳法施行令等の改正に伴い、住民票及びマイナンバーカード等への旧氏記載対応を行うため、平成29年度に引き続き、30年度も住民記録システム及び住基ネット（コンビニ交付・自動交付を含む）のシステム改修に取り組んだ。

また、マイナンバーカード交付関連業務に加え、郵送による各種証明書等発行業務と市民第2課が所管する

2つの分室の窓口業務について、民間事業者への業務委託を拡大した。

⑭ 防 災

ア. 防災計画

記録的な高潮で、沿岸部において多大な浸水被害を受けた台風21号における対応の課題や国防災基本計画の修正を踏まえ、西宮市地域防災計画において災害応急対策計画他の修正を行った。

イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等の取り組み方針を定めた。

平成30年11月5日に甲子園浜3丁目 阪神南広域防災拠点他で、南海トラフ地震を想定した西宮市総合防災訓練を実施し、人命救助、道路啓開、水防工法、避難所・福祉避難所運営などの実働訓練を自主防災会や防災関係機関など共同して実施し、連携強化を図った。

また、緊急情報伝達訓練、災害警戒本部作戦室設置訓練、全職員を対象に危機管理リーダー研修、災害対応図上研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

その他、国民保護訓練として、各種テロ災害に備え、平成31年3月5日に公共交通機関主催の「何者かによって車両内で薬剤がまかれ、多数の傷病者が発生している電車が駅に到着する」想定の実験訓練に消防職員が参加し、警察機関とともに、災害対応力の強化と関係機関との連携強化を図った。

ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として備蓄計画に基づき、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シート等の生活物資の備蓄を進めるとともに、災害時に使用する革手袋、土のう、コーン等の資器材の整備を進めた。

また、新たに2棟の備蓄倉庫を設置し、適切な備蓄管理に努めるとともに、災害時における応援協定を12者と新たに締結するなど、災害対応の強化を図った。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオの定価の半額での販売（530台）、要配慮者利用施設等776施設への無料貸与、公共施設55施設での緊急告知ラジオと放送設備の連携を実施した。

エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、市民が災害の危険性を知り、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時に的確に行動できるよう、防災アトラクション、防災リーダー研修、出前講座、小学校区防災訓練（神原・甲子園浜・段上・用海・甲東・上ヶ原南の6小学校区）を実施したほか、地域住民が主体となって作る「地域版防災マップ」の作成支援（甲陽園地区）や地域主体の防災訓練等への支援を行い、防災意識向上に向け啓発に努めた。

オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勸奨を行った結果、新規に3団体の登録があり、登録の避難支援団体は合計32団体となった。

カ. 防災情報システム整備

危機対応の重要項目とされる情報の収集、解析、配信について対災性、迅速性、効率性及び継続性等の強化を図るため、公募型プロポーザルにより防災情報システム整備事業者を選定した。

⑮ 東日本大震災支援関係

平成23年5月21日に締結した「東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定」に基づき、阪神支援チームを構成する宝塚市、川西市、猪名川町並びに宮城県登米市、栗原市と連携し、引き続き女川町へ5名、南三陸町へ2名の職員を派遣し、復興業務等の支援を行った。

⑯ 大阪府北部地震、平成30年7月豪雨支援関係

平成30年6月に発生した大阪府北部地震の被災地に対して、応急給水、被災建築物応急危険度判定などに総数17名の職員を派遣、また、平成30年7月豪雨災害の被災地に対して、緊急消防援助隊による救助活動をはじめ、保健師による健康相談、避難所運営支援、家屋被害認定調査に総数48名の職員を派遣し、支援活動を行った。

⑰ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、自転車事故マップ作成等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、交通安全教室、自転車教室を継続して実施し、交通安全意識の高揚・啓発を図り、自治会等の要望により警告看板等を設置した。さらに、青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施したほか、平成30年度から新たに、防犯教室を防犯協会に委託して実施した。防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。また、平成29年度から通学路を中心とした公道上に防犯カメラを設置しており、30年度は新たに100台を設置した。そのほか、自治会等が新設する防犯カメラ設置の費用について、その一部に対する補助を実施した。

⑱ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

平成28年から地域とともに検討を進めてきた川西町の旧藤本邸については、調理室と5つの集会室に加え、市民が気軽に集える談話スペースなどを設置する鉄筋コンクリート造2階建ての「香櫨園市民センター」として整備した。

イ. 施設の利用状況

(表2) 市民集会施設等利用状況

(単位 件, 人)

区 分	29 年 度		30 年 度	
	件数	人数	件数	人数
地区市民館22館 (分館を含む)	23,538	286,291	22,231	269,326
共同利用施設10館	9,048	201,359	8,810	197,715
広 田 山 荘	3,287	21,508	3,421	22,264
市民交流センター	8,418	107,456	7,781	88,898
計	44,291	616,614	42,243	578,203

⑱ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。平成30年度は、地域活性化の取り組みとして、ランチルームにおいて飲食店の運営、農産物、農産加工品等の販売を行うことができるようにするため、必要な手続きの準備を行った。また、大雨等による雨水の排水対策として、グラウンド改良工事を行った。

⑳ スポーツ推進

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でスポーツ施策について審議を行った。平成25年度に策定した「西宮市スポーツ推進計画」について、策定から5年経過後の中間見直しを行い、後期計画を策定した。

スポーツを通じたまちづくりのため、平成26年9月に発足した異競技連携組織「アスレチック・リエゾン・西宮」と協働し、トップアスリートによる学校訪問や実技指導、スポーツクラブ21の指導者や教員などを対象とした指導者講習会を実施した。また、一般参加者向けマラソン教室やフラッグフットボール体験会などを開催した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員研修や指導者養成講習会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。さらに、身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、スポーツ奨励事業を拡充し、運動・スポーツから足の遠ざかった勤労者や育児中の女性等を対象とした教室を開設した。

また、にしのみや甲子園ハーフマラソンの開催を支援し、市民へのスポーツの普及と地域の活性化を図り、西宮市体育協会とともに第71回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者がさまざまなスポーツに関する事業を開催することで、市民がスポーツに親しめる機会を提供した。

各地区スポーツクラブ21が主催する地区運動会等の体育の日関連事業に要する経費の一部や各地区の活動環境の整備に必要な経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

運動施設管理運営事業では、指定管理者と連携して老朽設備等の改修及び備品の更新などを実施した。また、指定管理者によるアンケート調査を毎年実施して利用者の満足度・ニーズ把握等を行い、サービス改善に努めた。自主事業については、各運動施設で健康づくりやスポーツに関心を持てるような取り組みやスポーツのきっかけづくりにつながるような教室を開催するなど、内容を充実させて実施した。

また、未就学児から高齢者まで多世代の市民が障害の有無に関わらず、運動・スポーツに親しめる西宮交流フェスティバルを開催した。

老朽化した中央体育館と陸上競技場等を総合運動施設として再整備し、市民のスポーツ活動を推進するため、「西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備基本計画」を策定した。また、策定した基本計画について近隣住民への説明会を実施した。

㉑ 情報管理

ア. 情報化推進本部

市長を最高情報責任者（CIO）として構成される情報化推進本部のもとで、「ICTガバナンスのさらなる強化」を基本方針とする「第5次西宮市情報化推進計画」を平成31年3月に策定し、これに基づき、より高度で組織的なICT活用の推進を図っている。

推進にあたっては、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行うとともに、行政手続オンライン化推進、統合型GIS、データ利活用の各専門部会を開催し、特定課題について協

議している。

イ. 情報セキュリティの強化

市長をCISO（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、eラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取組みを継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、23年度からは税務外部接続システムに、24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（ICT-BCP）の策定をしている。

ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、平成30年3月にリニューアルを実施し、シンプルかつ機能的なホームページとして継続的な機能改善を図りながら運用している。

なお、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJIS X 8341-3:2016（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAに準拠した。

エ. 庁内情報化の推進

庁内イントラネットシステム「NAIS-NET」から利用できる文書管理、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用管理、データ分析環境の構築及びRPA等の活用に関する調査研究を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行うとともに、「固定資産税システム」の再構築を行った。

オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、市内公共施設に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

(2) 民生・福祉関係

① 国民健康保険

ア. 被保険者の状況

(表3) 国民健康保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	年 度	29年度		30年度	
		世 帯	人 数	世 帯	人 数
一 般 分		59,463	93,304	58,373	90,278
退 職 分		655	842	265	321
計		60,118	94,146	58,638	90,599
第2号被保険者		—	30,506	—	29,268

イ. 療養諸費の支給状況

(表4) 療養諸費の支給状況

区 分		年 度	
		29 年 度	30 年 度
件 数 (A) (件)	一 般 分	1,691,424	1,665,658
	退 職 分	16,766	6,731
	計	1,708,190	1,672,389
保 險 者 負 担 額 (B) (円)	一 般 分	25,342,519,952	25,003,848,719
	退 職 分	275,707,988	87,328,771
	計	25,618,227,940	25,091,177,490
1 件 当 給 付 額 (B) / (A) (円)	一 般 分	14,983	15,011
	退 職 分	16,444	12,974
	計	14,997	15,003

ウ. 諸給付費の支給状況

(表5) 諸給付費の支給状況 (単位 件, 円)

区 分	年 度	29 年 度		30 年 度	
		件数	金 額	件数	金 額
出 産 育 児 一 時 金		343	143,528,054	306	128,009,258
葬 祭 費		481	24,050,000	467	23,350,000
移 送 費		0	0	0	0
医 療 付 加 金		195	413,979	133	47,281
合 計		1,019	167,992,033	906	151,406,539

(注) 平成26年12月31日出産分までは39万円 (産科医療補償制度対象の場合は3万円を加算)
平成27年1月1日出産分からは40万4千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万6千円を加算)

エ. 後期高齢者支援金等の状況

(表6) 後期高齢者支援金等の状況 (単位 人, 円)

区 分	年 度	
	29 年 度	30 年 度
算 定 対 象 人 数	100,375	—
拠 出 額	5,285,113,025	—

(注) 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、市における実施は29年度までである。

オ. 介護給付費納付金の状況

(表7) 介護給付費納付金の状況 (単位 人, 円)

区 分	年 度	
	29 年 度	30 年 度
第2号被保険者数	33,379	—
納 付 額	1,998,041,248	—

(注) 第2号被保険者数は、介護給付費納付金の算定にかかる人数。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、市における実施は29年度までである。

カ. 国民健康保険事業費納付金の状況

(表8) 国民健康保険事業費納付金の状況 (単位 円)

区 分	年 度		
	29 年 度	30 年 度	
医 療 給 付 費 分	一 般 分	—	9,448,927,441
	退 職 分	—	26,820,014
後期高齢者支援金等分	一 般 分	—	2,879,092,312
	退 職 分	—	8,147,213
介 護 納 付 金 分	—	—	1,006,612,765
合 計	—	—	13,369,599,745

(注) 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、県から示される納付金を県へ納付する。

キ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

(表9) 総合健康診断（人間ドック）の実施状況 (単位 人, 円)

区分		年度	29年度		30年度	
			受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
市立中央 病院	半日一般ドック		443	12,049,600	506	13,763,200
	半日脳ドック		109	3,113,040	85	2,427,600
	半日肺ドック		24	587,520	9	220,320
	半日一般ドック（脳付き）		214	9,416,000	213	9,372,000
	半日心臓ドック		—	—	24	851,360
	1日ドック（脳付き）		109	4,796,000	97	4,268,000
	1泊2日ドック		53	2,332,000	50	2,200,000
	1泊2日ドック（脳付き）		29	1,276,000	20	880,000
	1泊2日ドック（肺付き）		16	704,000	13	572,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）		36	1,584,000	25	1,100,000
	計		1,033	35,858,160	1,042	35,654,480
西宮市医師会 診療所	Aコース		110	1,401,180	98	1,247,148
	Bコース		167	3,690,700	163	3,602,300
	Cコース		260	6,718,400	238	6,149,920
	スペシャルコース		722	24,548,000	725	24,650,000
		計		1,259	36,358,280	1,224
北口保健 福祉センター	健康ドック		862	9,025,140	767	8,030,490
高田上谷 病院	半日一般		7	119,000	7	119,000
	半日シルバー		21	714,000	15	510,000
	1日ゴールド		8	352,000	5	220,000
	1日プラチナ		22	968,000	25	1,100,000
		計		58	2,153,000	52
合計			3,212	83,394,580	3,085	81,283,338

ク. 特定健康診査等事業の状況

(表10) 特定健康診査等事業の実施状況 (単位 人, %, 円)

区分		年度	29年度		30年度 (令和元年5月31日現在)
			(平成30年 5月31日現在)	実績	
特定健康診査	対象者数		63,477	63,218	61,378
	受診者数		22,980	22,974	22,887
	受診率		36.2	36.3	37.3
特定保健指導	対象者数		2,315	2,313	2,233
	終了者		306	1,053	464
	実施率		13.2	45.5	20.8
事業費			199,910,084		201,804,122

(注) 実績については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、実施年度の翌年10月末に国へ報告する数値で受診率（実施率）が確定する。

② 年金等

ア. 国民年金

(表11) 被保険者数 (単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
29年度	56,385	960	57,345	44,555	101,900
30年度	55,625	993	56,618	43,621	100,239

(表12) 受給者数 (単位 人)

年 度	抛 出 年 金				無 抛 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
29年度	105,263	1,181	150	106,594	2	3,350	3,352
30年度	107,155	1,471	150	108,776	0	3,429	3,429

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

(表13) 受給者数 (単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
29年度	6	10	16
30年度	6	8	14

③ 医療費助成

(表14) 福祉医療費の助成状況 (単位 人, 件, 円)

区 分	29年度			30年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
高齢期移行 (老人)	1,635	45,596	80,427,359	1,284	35,265	58,558,565
乳幼児等	37,197	715,479	1,240,639,399	36,230	704,804	1,219,843,051
こども	17,638	221,449	533,934,044	17,254	220,668	540,160,556
障害者	5,982	121,624	694,658,532	5,969	124,523	692,766,215
母子家庭等	5,034	64,330	160,005,432	4,902	63,408	157,237,703
高齢障害者	7,230	187,904	589,205,456	7,229	188,874	608,244,952
合 計	74,716	1,356,382	3,298,870,222	72,868	1,337,542	3,276,811,042

④ 後期高齢者医療制度

(表15) 被保険者数の状況 (単位 人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上75歳未満
29年度	54,974	53,772	1,202
30年度	57,173	56,015	1,158

(表16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 円)

年 度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
29年度	4,145,744,705	879,109,106	93,296,088	5,262,771,029	10,200
30年度	4,152,822,350	929,931,600	113,334,204	5,546,977,147	12,137

(表17) 長寿(後期高齢者)健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診査		
29年度	49,851	19,417	798	40.6	222,974,637
30年度	50,802	19,932	817	40.8	227,657,665

(表18) 長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
29年度	8,328	1,163	14.0	4,590,382
30年度	8,135	1,255	15.4	4,858,302

⑤ 災害援護資金貸付金・被災者生活再建支援金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。平成6・7年度に阪神・淡路大震災の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子(阪神・淡路大震災の分は5年間)、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦または半年賦の元利均等償還と法令に規定されている。

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、依然として未償還金が残るため、30年度も引き続き少額償還の指導・裁判所への訴訟等を実施し債権の回収に努めた。なお、市から県への償還は、政令の一部改正により平成18年度から5年間の償還期限延長が認められた。その後、3年間の延長が3度認められ、令和2年度が償還期限となった。

また、平成30年台風第21号により、住居に一定以上の被害を受けた住民に対し、早期の生活の再建を支援し、被災地域の早期再生を図るため、被災者生活再建支援金を支給した。(件数:10件、金額:1,600,000円)

(表19) 災害援護資金貸付金の償還状況(阪神・淡路大震災分) (単位 件, 円)

区分	貸付総数	償還	償還免除	償還合計	差額(貸付残)	償還率(%)
件数	8,934	6,738	1,668	8,406	528	94.09
金額	20,355,060,000	16,959,768,915	2,647,761,485	19,607,530,400	747,529,600	96.33

(注) 償還件数は全額償還件数、償還金額は平成31年3月31日現在累計。

⑥ 地域福祉活動

要援護者等への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑦ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

(表20) 設立認可・定款変更認可等の件数 (単位 件)

設立認可	定款変更認可等
1	8

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監査

(表21) 社会福祉法人一般指導監査の実施法人数 (単位 法人)

区分	社会福祉法人
所管法人数	34
実施法人数	14

(表22) 社会福祉施設等一般指導監査の実施施設数 (単位 施設)

区分	児童福祉施設 (保育所等)	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合計
対象施設数	45	10	26	1	82
実施施設数	45	10	26	-	81

このほか、小規模保育施設57施設及び認可外保育施設73施設に対して、立入調査を実施。

ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監査

実地指導及び監査実施数は、介護保険サービス事業所・地域密着型サービス事業所・介護保険施設205、障害福祉サービス事業所(相談サービス含む)96、障害児サービス事業所(相談サービス含む)8。

このほか、以下の集団指導を実施。

- ・介護保険サービス事業所・介護保険施設職員に対する集団指導：平成30年10月10日開催(兵庫県と共催)。611事業所が出席。
- ・障害福祉サービス事業所・障害者支援施設職員に対する集団指導：平成31年3月22日開催(兵庫県、県内中核市と共催)。180事業所が出席。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

- ・兵庫県主催の研修：兵庫県研修(実施：兵庫県社会福祉協議会)に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など8テーマ。参加者は131人であった。

⑧ 高齢者福祉

ア. 在宅要援護老人施策

(表23) 在宅要援護老人施策の状況

区 分		年 度	
		29年度	30年度
日常生活用具の給付	給付件数	3件	9件
緊急通報救助機器の設置(年度末)	設置台数	716台	635台
住宅改造費の助成	助成者数	82人	78人
	登録者数	454人	478人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	派遣延べ回数	5,986回	5,637回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補助延べ回数	17,761回	18,340回
高齢者交通助成割引証の支給	利用件数	304,529件	312,881件

(注) 住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を3回開催した。

(表24) 養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年 度		区 分		
		市 立	市 立 外	計
29年度	延べ人数	431	111	542
	3月末実人員	32	8	40
	新規措置人員	3	0	3
30年度	延べ人数	369	63	432
	3月末実人員	28	4	32
	新規措置人員	3	0	3

⑨ 高齢者福祉施設

介護療養型医療施設1施設に対し、介護医療院への転換のための改修工事費及び、開設前準備経費の補助を行った。

⑩ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援事業計画の円滑な実施に向けた取り組みを行った。

平成30年度は、西宮市子ども・子育て会議での議論を踏まえ、第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)の策定のため、就学前の子供や小学生の子供を持つ保護者に対しアンケート調査を実施した。

イ. 保育所等入所状況

(表25) 保育所等入所状況

区分	年度	29年度				30年度			
		市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)		23	42	85	150	23	47	75	145
入所者数 (人)		30,283 (2,524)	49,472 (4,123)	777 (65)	80,532 (6,711)	30,101 (2,508)	50,748 (4,229)	920 (77)	81,769 (6,814)

(注) 入所者数は延べ月人数。() 書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

ウ. 児童福祉施設利用状況

(表26) 児童福祉施設の利用状況

(単位 施設, 世帯, 人)

区 分		29年度		30年度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	213	1	196
児童館・児童センター	延べ人数	9	251,049	9	268,129
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	39,188	41	41,366
病児保育施設	延べ人数	3	1,647	4	1,649
小規模保育事業所	延べ人数	41	7,050	41	6,841
家庭的保育事業所	延べ人数	15	776	11	626
事業所内保育事業所	延べ人数	5	712	5	744

(注) ・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。
 ・児童館・児童センターのうち、29年度は浜脇児童館が耐震工事のため、7月24日から2月3日まで休館、むつみ児童館が芦原町に移転のため、3月20日で森下町むつみ児童館閉館。

エ. 児童手当等

(表27) 各手当等の対象者数

(単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
29年度	児童手当	9,667	32,917	8,383	3,239	1,001
	特例給付	1,444	8,750	2,900		
30年度	児童手当	9,242	32,424	8,040	3,125	1,007
	特例給付	1,365	8,754	2,936		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

(表28) 子育て総合センターの利用状況

区 分		29年度	30年度
親子サロン利用者数		44,194人	38,378人
子育て相談件数		1,382件	1,536件
子育てサークル数		31サークル	24サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	4,003人	4,419人
	活動件数	16,423件	16,688件
みやっこキッズパーク利用者数		21,195人	20,796人

⑪ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所6園（高須の森保育園、夙川あすなろ保育園、大社幸和園、越水幸和園、西宮北口こどもの園、ニコニコ桜今津灯保育園）、認定こども園2園（日野ひかりの森こども園、みどり園保育所あやば）及びエビスタ西宮内の小規模保育施設（送迎保育ステーション併設）の整備と一麦保育園の建替整備を完了し、事業費の補助を行ったほか、認可保育所1園（上甲子園5丁目）の整備を開始し、年度中の出来高に対する事業費の補助を行った。

公立保育所については、今津南保育所・市民館の大規模改修他工事を行った。また、北夙川保育所新築工事の設計に着手した。

留守家庭児童育成センターについては、鳴尾第2留守家庭児童育成センター他3センターを新たに整備し、段上西留守家庭児童育成センターの改築等に着手した。

⑫ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

平成30年度は、修学資金7件5,238,000円、就学支度資金2件710,000円、技能習得資金1件480,000円を貸付けた。

(表29) 母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	前年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	30年度末貸付残
件数	231	新規3	24	1	209
		継続7			
金額	100,605,332	6,428,000	12,876,002	1,359,652	92,797,678

⑬ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

福祉のまちづくり啓発のため福祉作品展を開催した。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

(表30) 障害のある人の福祉施策の状況 (単位 人, 回, 件)

区 分	年 度	29年度	30年度
障害福祉サービス	延べ利用者数	49,505	51,546
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣 (年度末)	派遣延べ回数	81,207	82,107
	登録者数	4,153	4,201
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,547	1,652
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	134	173
自動車運転免許取得費の助成	助成者数	4	8
自動車改造費の助成	助成者数	8	12
補装具の給付・修理	給付等件数	1,045	1,101
特別障害者手当 (1月末)	受給者数	636	653
障害児福祉手当 (1月末)	受給者数	360	349
経過的福祉手当 (1月末)	受給者数	10	10
心身障害者扶養共済制度	受給者数	264	268
	加入者数	227	224
日常生活用具の給付	給付件数	8,402	8,578
住宅改造費の助成	助成者数	9	6
重度心身障害者 (児) 介護手当 (12月末)	受給者数	34	28
障害者相談支援事業	相談件数	14,782	15,563

⑭ 障害者福祉施設

ア. 総合福祉センター

(表 3 1) 総合福祉センターの利用状況

(単位 人)

区分 年度	プ ール	体 育 室 ・ ト レ ー ニ ン グ 室	機 能 回 復 訓 練 室	視 覚 障 害 者 図 書 館	集 会 室	計
29年度	34,405 (21,750)	28,859 (23,792)	13,718 (13,718)	4,209 (395)	38,581 (14,016)	119,772 (73,671)
30年度	31,829 (20,286)	29,355 (22,616)	14,215 (14,215)	4,337 (507)	32,522 (11,498)	112,258 (69,122)

(注) () 書きは、障害者の利用人数で内数。

イ. いずみ園 (障害者自立支援施設)

(表 3 2) いずみ園の利用状況

(単位 人)

年 度	29年度	30年度
利 用 人 員	624 (52)	636 (53)

(注) 延べ月人数。() 書きは年度末利用人員。

ウ. こども未来センター (児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

(表 3 3) こども未来センターの利用等の状況

区分 年度	通園療育 (わかば園)	診 療 ・ リ ハ ビ リ	相 談 支 援	計 画 相 談	
				新 規	モ ニ タ リ ン グ
29年度	3,075(35)	25,876	6,661	26	329
30年度	3,182(34)	26,179	5,920	38	439

(注) ・延べ利用人数・件数。() 書きは在籍人数。

エ. 北山学園 (児童発達支援センター)

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

(表 3 4) 北山学園の利用状況

年 度	29年度	30年度
利 用 人 数	7,064(33)	6,759(32)

(注) 延べ利用人数。() 書きは在籍人数。

⑮ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業・援護資金

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ280,965人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

(表35) 生活保護の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
29年度	生活扶助	87,893	30.6	4,711,954,528	32.9
	住宅扶助	89,509	31.2	2,404,117,588	16.8
	教育扶助	8,025	2.8	85,162,961	0.6
	介護扶助	13,287	4.6	282,479,722	2.0
	医療扶助	84,818	29.6	6,652,810,775	46.4
	その他扶助	2,777	1.0	72,897,170	0.5
	施設事務費	574	0.2	118,424,248	0.8
	就労自立給付金	50	0.0	2,987,429	0.0
	計	286,933	100.0	14,330,834,421	100.0
30年度	生活扶助	86,050	30.6	4,532,253,812	32.0
	住宅扶助	87,845	31.3	2,410,663,083	17.0
	教育扶助	7,456	2.7	68,706,841	0.5
	介護扶助	14,064	5.0	297,312,534	2.1
	医療扶助	82,342	29.3	6,664,217,886	47.0
	その他扶助	2,538	0.9	64,942,781	0.5
	施設事務費	562	0.2	120,040,950	0.9
	就労自立給付金	56	0.0	2,446,874	0.0
	進学準備給付金	52	0.0	6,200,000	0.0
計	280,965	100.0	14,166,784,761	100.0	

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、延べ233人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

(表36) 中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
29年度	生活支援給付	84	36.7	6,132,942	43.1
	住宅支援給付	84	36.7	1,431,600	10.1
	医療支援給付	61	26.6	6,648,418	46.8
	計	229	100.0	14,212,960	100.0
30年度	生活支援給付	82	35.2	6,037,550	53.5
	住宅支援給付	82	35.2	1,469,000	13.0
	介護支援給付	1	0.4	16,200	0.1
	医療支援給付	67	28.8	3,637,876	32.3
	その他支援給付	1	0.4	119,800	1.1
計	233	100.0	11,280,426	100.0	

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

(表37) 自立相談支援事業の状況(単位 件)

年 度	新規相談件数
29年度	273
30年度	349

(表38) 住居確保給付金の状況

年 度	延人員(人)	金 額 (円)
29年度	30	1,194,100
30年度	29	1,288,100

エ. 援護資金の貸付

傷病、失業等により生計の維持が困難になり、自立更生に必要な融資を他から受けることができず、かつ、措置期間内に自立更生が見込まれる人に対して、一時的に資金の貸付を行う。

当該貸付事業は、貸付要件を満たすものがおらず貸付実績がないこと、生活保護の適用について可能な限り柔軟に対応していること、兵庫県社会福祉協議会において類似した貸付事業を実施していることから、平成30年5月1日付けで廃止した。

(注) 平成30年度貸付実績：0件

⑩ 介護保険

ア. 被保険者の状況

(表39) 介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	82,586	115,367

(注) 施設入居者世帯を含む。

イ. 要介護認定等の状況

(表40) 要介護認定者の状況

区 分	認定者数(人)
要支援1	4,807
要支援2	3,659
要介護1	4,152
要介護2	2,514
要介護3	2,914
要介護4	1,751
要介護5	1,791
計	21,588

(表41) 介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数(人)
居宅サービス	12,454
地域密着型サービス	2,187
施設サービス	2,571
計	17,212

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

(表42) 介護サービス費の給付状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
居宅サービス	475,670	15,566,483,140
地域密着型サービス	29,172	3,106,146,366
施設サービス	30,978	8,305,874,550
特定入所者介護サービス	42,011	732,936,030
高額介護サービス	65,488	768,772,569
高額医療合算介護サービス	1,690	52,997,088
計	645,009	28,533,209,743

エ. 地域支援事業の状況

・介護予防・日常生活支援総合事業

一般介護予防事業

(表43) 主な介護予防事業の状況 (単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		29年度	30年度
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操	開催回数	88	63
		普及啓発	延参加者数	1,578	899
		みみより広場事業 (介護予防健康講座)	開催回数	204	210
			延参加者数	2,533	2,253
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	9,678	10,437
			延参加者数	189,091	196,827
		共生型地域交流拠点	開所日数	705	756
			延参加者数	25,798	24,353
シニアサポート事業	提供会員	151	160		
	延活動時間	3,100	3,182		

・介護予防・生活支援サービス事業

(表44) 介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防・生活支援サービス	59,481	1,379,819,061
介護予防ケアマネジメント	29,820	145,677,142
高額第1号事業	783	2,440,191
高額医療合算第1号事業	9	72,537
計	90,093	1,528,008,931

・包括的支援事業

(表 4 5) 主な包括的支援事業の状況

(単位 件, 回, 人)

区 分	年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
		総合相談・支援事業	延 相 談 件 数
包括的・継続的マネジメント事業	ケアマネ支援：研修・指導件数	1,357	1,437
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数	1	1
	通 報 件 数	153	111
	個 別 事 例 検 討 会	153	110
みみより広場事業 (生活情報等講座)	開 催 回 数	31	25
	延 参 加 者 数	321	375

○地域ケア会議推進事業

高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施。

○在宅医療・介護連携推進事業

市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ設置した在宅療養相談支援センターにおいて、医療・介護職を対象とした相談対応を行うとともに、地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向けた多職種連携の強化を図るための取組を行った。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームによる訪問支援を行った。

・任意事業

(表 4 6) 主な任意事業の状況

(単位 人, 件)

区 分	年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
		徘徊高齢者家族支援サービス (年度末)	登 録 者 数
介護用品の支給 (年度末)	給 付 者 数	138	136
成年後見制度利用支援	申 立 件 数	16	11
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数	1	1
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数	2,826	3,506

⑰ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の(一財)西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

(表 4 7) 斎場利用状況

(単位 件)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度
告別式場と和室	246	243
和 室 の み	288	293

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

(表48) 葬具、葬儀用自動車利用状況

(単位 件)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度
葬 具	264	287
葬儀用自動車	285	283

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把握するとともに、人権イベントカレンダーの発行や新入職員研修で講義を行い、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催して、基本計画の推進に取り組んだ。

また、平成31年4月公開にむけ、「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の策定を行った。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「人権教室」、「スマホ・ケータイ人権教室」、「人権スポーツ教室」を実施。
- ・さくらFMで「人権擁護委員の日」「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

市民の偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮っ子」に、人権啓発に関する記事「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、啓発ポスターを作成、市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。また「人権を考える市民のつどい」を開催。
- ・8月、「人権マンガ」パネル展を開催。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・3月、啓発冊子「あーよかったな あなたがいて～優しさというビタミン愛～パート4」を発行し、市内公共施設等で配布、ホームページにも掲載。
- ・ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発ポスターを市内公共施設等に掲示。
- ・平和啓発パネル展示の機会に併せて、人権擁護委員や人権相談等、市の取り組みを紹介するパネルを展示。

エ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告、職員・嘱託職員による訪問徴収を行うなど債権回収に努め、3件（同和更生生業資金3件）が完納した。

⑲ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置き、次の事業を実施した。

(表49) 若竹生活文化会館の利用状況 (単位 回, 人)

区分 年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	参加者数	
29年度	167	4,176	48	1,359	30	790	1	118	241	63,905
30年度	167	4,181	48	1,357	24	645	1	114	363	59,004

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人保健事業

(表50) 基本健診・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

区分 年度	すこやか健診 ※1	基本健診 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
29年度	209	394	5,286
30年度	179	433	4,772

※1 35歳～39歳の方を対象に検診施設や公民館で実施している集団健診。

※2 40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に実施し、集団健診と個別健診がある。

※3 肝炎ウイルス検診は集団・個別検診で受診可。24年度より個別勸奨事業を実施している。

(表51) がん検診 (単位 人)

区分 年度	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	前立腺がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
29年度	5,738	7,670	12,549	2,058	6,508	6,031
30年度	5,621	7,847	12,824	2,155	6,442	5,933

(注) 胃、肺、大腸がん検診については、北口健康ドックを受診した者を含む。

子宮頸がん検診(21歳)、乳がん検診(41歳)、大腸がん検診(41歳)に対して「がん検診無料クーポン券」を配布した。

(表52) 健康教育・健康相談

区分 年度	集団健康教育		健康相談	
	開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
29年度	164	4,703	2,135	36,846
30年度	166	4,923	2,133	37,322

(注) 参加者数については、延べ人数を記載。

イ. 母子保健事業

(表 5 3) 母子保健法に基づく保健事業の状況 (単位 人, 回, 冊)

年度	区分	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数
		申請者数	助成回数	
29年度		4,564	51,341	4,355
30年度		4,285	48,236	4,153

年度	区分	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月児 健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
		受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数	
29年度		1,639	96	4,032	4,155	96	4,183	84	4,156	
30年度		1,528	96	3,892	3,847	96	4,059	84	4,234	

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種(被接種者3,964人)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影(受診者7,224人)を実施した。また、結核一般患者医療121件及び入院患者の医療38件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話相談を行った(延べ1,579人)ほか、接触者158人に定期外健康診断を、登録患者147人について管理検診をそれぞれ実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、結核対策従事者派遣研修、コホート検討会、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を20施設、10学校に対し7,669千円交付した。

・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類感染症発生に係る疫学調査等を実施した。発生届出数は、3類感染症5件(腸管出血性大腸菌感染症5件)であった。また、結核・感染症健康相談事業として、エイズ相談219人(HIV抗体検査数217件)、C型肝炎相談120人(HCV抗体検査数119件)、B型肝炎相談120人(HBs抗原検査数119件)、その他の性感染症相談203人(梅毒検査112人、淋菌検査90人)、原子爆弾被爆者健康診断(3件)を実施した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。(助成件数1,412件)

・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)、ポリオ、二種混合(ジフテリア・破傷風)、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、HPV(子宮頸がん予防)、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外(国内に限る)の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。(助成件数962件)

エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ606人）、訪問指導（延べ238人）、電話相談（延べ3,487人）、医療相談等（5回、延べ303人、うち西宮市難病団体連絡協議会への委託分3回、延べ266人）、集団指導（12回、延べ180人）を実施した。また、支援者を対象にした講習会（9回、延べ337人）、サービス調整会議（47回、延べ318人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（3回、延べ29人）を行った。

- ・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。受給者数3,295人

- ・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）
認定数464人

- ・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数115人

- ・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、またはその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数77人

オ. 精神保健福祉事業

- ・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：43回 延べ95人

保健師等面接相談：延べ290人 訪問指導：延べ869人 電話相談：延べ5,414人

- ・退院後支援事業（精神保健医療体制の構築事業）として、措置入院者等の医療中断の可能性が高い精神障害者及びその家族が、地域生活が安定して過ごせるように専門チームによる支援を行った。

実人数：21人 訪問：延べ262人 面接：延べ86人 電話：延べ252人

- ・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みや社会的ひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。また、4か月児健診受診者の保護者を対象にストレスチェック及び希望者に個別相談を行った。

電話相談：延べ1,515人 来所相談：延べ178人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談239人 家族交流会 12回140人 講演会 1回41人

ストレスチェック：3,886人 うち個別相談302人

- ・自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。

管内連絡会議 1回47人 ワーキング 1回 10人

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも相談会 1回 7人 延べ16件

人材養成事業：市職員対象1回 23人 市民対象8回232人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム

「こころの体温計」稼働、高校生向けパンフレット、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示、唾液アミラーゼストレスチェックなど

・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。

受給者数 6,446人

・精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 3,501人（1級：408人、2級：1,801人、3級：1,292人）

・自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

（表54） 自立支援給付によるサービス支給決定者 (単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付								合計 (実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	426	3	16	25	5	40	61	362	0	0	13	22	447	849

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 228人

カ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 725件

キ. 歯科保健事業

市民を対象に健診、相談、指導（2,155人）を行うとともに、就学前の乳幼児とその親を対象に健診・相談、指導（延べ146組304人）を行った。また、親子のよい歯のコンクール（3歳児健診受診者のうち16組）を実施した。また、歯周疾患検診、在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業を実施した。

（表55） 歯周疾患検診等の実施状況

区分	年度	
	29年度	30年度
歯周疾患検診(人)	1,011	1,654
在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業(延べ回数)	17	26

ク. 栄養改善事業

専門栄養指導（301人）、給食施設への指導（個別施設指導45施設、集団指導522施設）、食品表示基準に関する相談（34件）、いずみ会等食生活改善を目的とした地区組織の育成・支援（集団指導913人）等を中心に栄養指導業務を実施した。

ケ. 食育・食の安全安心の推進

食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画（計画期間；平成25～34年度）」の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市食育・食の安全安心推進会議を設置している。推進会議の委員は公募委員2名を含む12名、会議は2回開催した。市民への食育普及活動として、関係団体等と協働で「にしのみや食育フェスタ2018」を開催した。（来場者数1,131人）

コ. 「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」の推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」（計画期間：平成25～34年度）」の普及啓発活動等を行った。具体的にはにしのみや健康づくり推進員養成講座（修了者20人）及び地域活動の支援、出前健康講座（140回、受講者4,134人）、市民健康フォーラム（88人）、脊椎ストレッチウォーキング（119人）、ウォーキングマップの配布（7,725部）、健康増進計画の概要版の配布（17,262部）、受動喫煙防止対策として禁煙ステッカーの配布、施設等に関する相談対応を行った。

サ. 救急医療対策

西宮市応急診療所（365日開所、患者数17,481人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）の運営費を分担したほか、阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

シ. 地域保健活動

（表56） 保健師訪問指導の実施状況 （延べ件数）

種 別 年 度	感染症	精神保健	難病・ 障害	その他 疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
	29年度	209	791	218	1	1,049	1,694	73
30年度	256	869	209	1	809	1,421	66	3,631

ス. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、ぜん息呼吸器相談、アレルギー栄養相談、COPD講演会、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座等を実施した。

また、献血推進事業では、延べ22,770人が参加、採血者数は延べ19,246人であった。

② 対 物 保 健

ア. 食品衛生

・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で34業種の食品関係営業施設が許可を要する施設として定められている。

許可営業施設数は7,082施設で、平成30年度中に営業許可申請のあった施設数は1,309施設（新

規682施設、更新627施設)、廃業した施設は610施設であった。

(表57) 食品関係営業施設 (上位6業種) (単位 施設)

業種	飲食店営業	菓子製造業	乳類販売業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,399	686	583	449	332	299

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ5,801施設及び許可を要しない学校・病院・事業所の給食施設など延べ2,025施設に立入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

生菓子、弁当、食肉製品、果物、野菜など217品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ4,675項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

市内における食中毒は1件発生し、患者数は4名であった。

・食の安全安心講演会

市民向けに講演会を開催し20名の参加があった。

イ. 衛生検査

依頼検査及び行政検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

(表58) 検査実績 (単位 件)

検査対象	検体数		検体数 (合計)	項目内訳				項目数 (合計)
	依頼検査	行政検査		依頼検査		行政検査		
				理化学	微生物	理化学	微生物	
プール、浴槽水等	0	173	173	0	0	313	314	627
食品規格・基準等	0	208	208	0	0	271	411	682
その他(食品)	31	0	31	0	59	0	0	59
食中毒	0	70	70	0	0	0	858	858
赤痢、サルモネラ、 大腸菌 O157等	2,024	27	2,051	0	4,772	0	27	4,799
HIV、性感染症等	202	216	418	0	314	0	452	766
合計	2,257	694	2,951	0	5,145	584	2,062	7,791

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法(旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所)に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

(表 5 9) 生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数

業 種	(単位 施設, 件)		
	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	36	1	40
興行場	11	0	13
公衆浴場	一 般	7	0
	その他	38	4
理容所	230	8	82
美容所	806	73	296
クリーニング所	一 般	77	0
	取 次	229	3
計	1,434	89	622

・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道 2 2 施設、特設水道 2 施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ 5 3 施設の立入検査・改善指導を行った。

・遊泳用プールの衛生指導

利用者が多くなる 5～8 月に、届出のある 1 2 施設、延べ 2 2 件の立入検査・衛生指導を行った。

・特定建築物の届出事務

4 4 施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。

・レジオネラ対策

一般公衆浴場 6 施設、その他の公衆浴場 2 4 施設で水質検査を実施した結果、1 0 施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・シックハウス症候群対策

3 件の調査依頼があり、シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒドを測定した。防止対策として換気の重要性を依頼者に説明して、換気の励行を促した。

・住宅宿泊事業法に基づく事務

住宅宿泊事業法の施行に伴い、住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の相談・届出事務等を行った。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問や、新たにミルクボランティア事業を行うことで、6 3 匹の子猫を授乳ボランティアに預け、譲渡の促進を行った。

(表 6 0) 犬の取扱状況

(単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より 継続飼育	収容	引取り	負傷 収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続 飼育
24, 268	15, 248	1	2	5	1	0	3	5	0	1

(表61) 猫の取扱状況 (単位 匹)

昨年度より 継続飼育	引取り	負傷収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼育
6	122	17	0	0	96	39	10

(表62) 動物に関する相談・苦情

区 分	件 数 (件)
犬	60
猫	64
その他の動物	0
合 計	124

(表63) 動物ふれあい訪問

回数 (回)	参加頭数 (頭)	参加人数 (名)
1	4	20

(表64) 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数 (名)	不妊手術実施匹数 (匹)
148	500

オ. 食肉衛生検査等

・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

(表65) と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
9,912	45,036

・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

(表66) 認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可 施設数	監視延べ 施設数	ブロイラー	成鶏
6	12	12,799	5

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

(表67) 医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	155	歯科技工所	4
一般診療所	481	衛生検査所	3
歯科診療所	144	助産所	2
施術所	191	医療法人	438
施術者出張業務	9	合 計	1,427

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。また、医療機関に対し、医療安全研修会を実施した。

(表 6 8) 対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	25	27
一般診療所	539	75
歯科診療所	284	31
助産所	5	1
施術所	507	40
歯科技工所	58	2
衛生検査所	1	2
合 計	1,419	178

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

(表 6 9) 受付件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
医師	116	診療放射線技師	9
歯科医師	27	理学療法士	52
看護師	365	作業療法士	30
保健師	97	視能訓練士	5
助産師	8	死体解剖資格認定	1
臨床検査技師	24	受胎調節実地指導員	4
衛生検査技師	1	合 計	739

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施し、医療安全推進協議会を開催した。

(表 7 0) 医療相談対象施設 (単位 件)

施設区分	件数
病院	155
一般診療所	236
歯科診療所	45
助産所	1
施術所	12
薬局・薬店	6
その他	48
合 計	503

(表71) 相談内容

(単位 件)

区 分		件 数
医療行為・医療内容		84
コミュニケーションに関すること		88
医療機関等の施設		25
医療情報の取扱	カルテ開示	6
	セカンドオピニオン	3
医療機関等の紹介、案内		86
医療費（診療報酬等）		32
医療知識を問うもの	健康や病気に関すること	15
	薬（品）に関すること	7
その他		157
合 計		503

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等関係施設許認可事務

医薬品医療機器等法関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

(表72) 医薬品医療機器等法関係施設に係る許可申請等受理件数（単位 件）

区 分		件 数
薬局		873
薬局製造販売医薬品	製造販売業	12
	製造業	12
店舗販売業		251
高度管理医療機器等販売業貸与業		186
管理医療機器販売業貸与業		72
毒物劇物販売業		44
合 計		1,450

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

(表73) 対象施設数及び立入検査実施回数（単位 施設、回）

区分		施設数	立入検査実施回数	
薬局		215	115	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	20	4	
	製造業	20	4	
店舗販売業		68	41	
高度管理医療機 器等	販売業貸与業	73	31	
	販売業	127	41	
	貸与業	0	0	
管理医療機器	販売業貸与業	43	11	
	販売業	1,167	117	
	貸与業	1	0	
医薬品業務上 取扱施設	病院	25	25	
	診療所	有床	13	10
		無床	810	85
	合 計	2,582	484	

キ. 医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等受付事務

医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等の受付事務を行った。

(表 7 4) 受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
受 験 出 願	140
販 売 従 事 登 録 申 請	38
販 売 従 事 登 録 変 更	4
販 売 従 事 登 録 書 換 え	4
販 売 従 事 登 録 再 交 付	3
合 計	189

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

(表 7 5) 対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区 分		施 設 数	立 入 検 査 実 施 回 数
毒物劇物販売業	一般	84	32
	農業用品目	5	5
	特定品目	1	1
毒物劇物業務上取扱者		—	42
合 計		90	80

ケ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚せい剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務(845件)を行った。

コ. 薬物乱用防止事業

覚せい剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会(事務局:保健所)を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

サ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を4回開催した。登録者数は25名であった。

シ. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(調査客体精密化調査)等の各種保健衛生統計調査を行った。

ス. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年3月27日施行)に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務(送付件数3件)を行った。

④ 環 境 衛 生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施するとともに、街頭相談会等により害虫防除に関する啓発を行った。なお、ダニ等駆除のための高周

波畳熱処理事業は平成30年度末をもって廃止した。

(表76) 害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ	畳熱処理	
	河川 水路	下水道	捕獲器 設置点検	捕獲数	現場 対応	電話 指導	検査 件数	件数	畳数
29 年度	m ² 591,248	箇所 4,591	箇所 29,943	匹 67	件 223	件 723	件 29	件 0	畳 0
30 年度	541,056	2,262	28,670	63	174	755	20	0	0

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

また、管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

(表77) 空き地管理状況

区 分	29年度		30年度	
	件数 (箇所)	面積 (m ²)	件数 (箇所)	面積 (m ²)
適正管理依頼箇所	441	131,188	342	103,820
除草受託箇所	206	49,825	177	41,693
草刈機貸出	64	17,508	63	17,581
業者斡旋・紹介	18	5,741	4	931
自主刈及び自己管理	162	53,237	116	42,592

空き家相談件数 120件

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は市直営により管理運営しており、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループをそれぞれ指定管理者として指定し、管理運営を実施させた。また、甲山墓園、白水峡公園墓地で墓地の使用を許可した。

(表78) 墓地使用許可状況

(単位 件)

区 分	29年度	30年度
白水峡公園墓地	—	89
満池谷墓地	—	—
甲山墓園	56	1

(表79) 納骨堂使用許可状況

(単位 件)

区 分	29年度	30年度
3段式納骨壇	4 (4)	43 (31)
5段式納骨壇	77 (77)	102 (74)
合 計	81 (81)	145 (105)

(注) () は、更新件数で、内数。

(表80) 火葬場使用許可状況 (単位 件)

区分	年度	
	29年度	30年度
火葬件数	4,349	4,378

⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

(表81) し尿収集処理等状況 (単位 k l)

区分	くみ取り	浄化槽 汚泥 (許可業者)	芦屋市 受託分	計
29年度	1,056	1,059	66	2,181
30年度	1,095	988	53	2,136

⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路土砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

(表82) 水路しゅんせつ・清掃等状況

区分	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清掃依頼等		計		
	延長	土砂等	延長	土砂等	箇所	土砂等	箇所	土砂等	延長	土砂等	延長	等	土砂等
年度	m	t	m	t	箇所	t	箇所	t	m	t	m	箇所	t
29年度	330,777	222	67,097	93	449	19	5,372	8	6,551	74	404,425	5,821	415
30年度	548,219	252	71,829	132	328	24	5,608	7	5,784	150	625,832	5,936	565

⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

ア. ごみ収集状況

(表83) ごみ収集状況

区分	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 (資源)	許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量	世帯数	収集量	世帯数	収集量			
29年度	74,459	29,646	138,511	59,743	212,970	89,389	2,616	54,601	146,606
30年度	77,056	29,747	143,067	59,417	220,123	89,164	2,279	54,902	146,345

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

(表84) 粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数	収集量	処理手数料 (有料分)
	件	t	円
29年度	80,364	1,486	57,958,200
30年度	86,625	1,585	61,948,200

イ. ごみ処分状況

(表85) ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼却	破碎・ 選別	圧縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池 広域処分
29年度	139,366	12,666	8,626	160,658	149,955	12,505	705	21,227	1,500	11,635	0
30年度	139,279	13,412	8,573	161,264	147,001	13,205	731	21,607	1,499	11,843	0

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

「西宮市総合計画」及び「西宮市新環境計画」並びに平成20年3月に策定した「西宮市ごみ減量推進計画～チャレンジにのみや25～」の計画期間が終了することから、「環境計画推進パートナーシップ会議・廃棄物減量推進部会」において「西宮市一般廃棄物処理基本計画」の全面改定を行い、「西宮市ごみ減量推進計画」を統合した「第7次西宮市一般廃棄物処理基本計画」を策定した。

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、ごみ巡回相談会を実施するとともに、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。また、市と市民がともにごみの減量や再資源化を推進するため、引き続き「買い物袋持参運動」を進め、市民・事業者・行政による「レジ袋削減推進委員会」を開催するとともに啓発活動として市内の食品系量販店及びドラッグストアの各店舗（38店舗）においてレジ袋削減店頭キャンペーンを行った。その他、生ごみ処理機・堆肥化容器の購入費補助、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展（小学生の部）、使用済み小型家電回収事業などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、西宮市環境衛生協議会と共催で年2回全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、市内に設置した固定式監視カメラ5台及び可動式監視カメラ1台による監視を継続した。また、国・県・市の各公共施設管理者及び警察が参加する不法投棄防止協議会により対策を協議し、不法投棄多発地点の一斉パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済み自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

(表 8 6) 産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別			件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)
				許可等	不許可等	
産業廃棄物	処理業者	処理業	新規許可	0	0	0
			変更許可	0	0	0
			更新許可	1	1	94,000
	処理施設	設置許可	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	
	排出事業者	処理施設	設置許可	1	1	120,000
変更許可			0	0	0	
一般廃棄物	処理施設	設置許可	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	
合計			2	2	0	214,000

(表 8 7) 自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別		件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)
			許可等	不許可等	
引取業	新規登録	1	1	0	5,600
	更新登録	4	4	0	14,400
フロン回収業	新規登録	0	0	0	0
	更新登録	2	2	0	8,000
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
合計		7	7	0	28,000

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ29業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ82事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては平成29年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する58事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を

施し、問題の解決を図った。

(表 8 8) 立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種 別	件 数	立入検査 件 数	行政処分・措置・指導件数			
			命 令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改 善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者 (※)		29	0	0	0	7
産業廃棄物排出事業者 (※)		82	0	0	0	35
苦情・通報・監視パトロール		10	0	0	0	4
合 計		121	0	0	0	46

(※)は計画的に行う立入検査

(表 8 9) 苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区 分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合 計
件 数	2(2)	2(1)	1(1)	4(0)	1(0)	10(4)

(注) () 内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生する特定建設資材廃棄物(コンクリートがら・アスファルトがら・木くず)の再資源化に関する指導等を行うため、24箇所の工事現場の立入検査を実施した。

(表 9 0) 立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	24	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下「PCB特別措置法」という。)に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書161件、変更届13件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち延べ51事業所の立入検査を実施し、31事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導(口頭指示)を行った。

(表 9 1) PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	高圧変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		蛍光灯安定器(個)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
161	137	96	46	35	64	0	7,453	283

その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)	ウエス(kg)
保管中	使用中	保管中	保管中	保管中	保管中
67	37	598.85	0	1,004	43.5

(表 9 2) 立入検査の状況 (単位 件)

区 分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件 数	51	0	31

キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

⑨ 環境・公害対策

ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内12地点(延16回)の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内3地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場6社のほか23事業場への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延180箇所の立入調査を実施した。

イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点(延べ216回)、海域6地点(延べ72回)、ため池4池(延べ22回)の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において概況調査を行った。

また、16特定事業場(延べ66回)の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排水水の農薬調査を行った。

ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音12地点、振動12地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音16地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

エ. 環境保全協定

協定締結6社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

オ. 環境計画

平成17年度から「西宮市新環境計画」がスタートし、市民、事業者等で構成する推進組織「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」が設置されている。平成30年度には、「西宮市新環境計画」の計画期間が終了することから、「環境計画推進パートナーシップ会議」において改定作業を行い、次期計画となる「第3次西宮市環境基本計画」を策定した。また、「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行った。

地域の環境課題に取り組むために地域住民が自主的に設置する組織「エココミュニティ会議」が21地区で設置され、運営及び活動の支援を行った。

本庁舎、東館、南館、教育委員会庁舎を対象に認証取得したISO14001を返上後、西宮市環境マネジメントシステムとして対象範囲をほぼすべての市関連施設とし、独自規格として運用している。

カ. 環境学習の推進

子供環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ(EWC)事業」では、「エコカードシステム」(アースレンジャー認定者数4,394人)を継続的な学習の柱とするとともに、参加者の交流や相互学習を進めるイベント(環境パネル展1,404人来場)、学校教育と連携した「エコとれーにんぐ」(7,710人)、公民館等と連携した「エコクイズ」(14,241人)、児童や保護者を対象に環境学習プログラムに関する支援(108件)などを実施した。

また、子供から大人までの世代が環境活動・環境学習に参加できるよう、中学生以上を対象としたエコカードの大人版「市民活動カード」を作成するとともに、幼児を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」を作成し、市立保育所、市立幼稚園(一部)にて実施した。

環境情報や地域での環境活動情報を入手できるホームページ「エココミュニティ情報掲示板」を公開した。
「EWCニュース」「エコアクションニュース」「ちきゅうとなかよしニュース」を作成した。
子供達の環境問題に対する関心を高めること等を目的に「環境ポスター展（中学生の部）」を実施した（応募
点数：4, 389点）。

キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為制限を行い、受け付けた行為申請に対しては、指導を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入りを制限し、巡回パトロールを行った。

平成24年3月に策定された「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を実施している。平成30年度は「広田山公園コバノミツバツツジ保全・再生管理計画」及び「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動に加えて、御前浜（香櫨園浜を含む）の海浜植物等の保全に向けた意見交換会を地域住民等と実施し、「御前浜公園自然環境保全管理マニュアル」を策定した。また、市民ボランティアの協力を得て、ホタル生息調査を実施した。

「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」については、上位計画である第3次西宮市環境基本計画の策定に伴い、必要な見直しを行った。

ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を12件受け付け、必要な指導を行った。他、市内9箇所の駅前において喫煙マナー向上のための指導啓発を行うとともに喫煙禁止区域内（市役所周辺の一部エリア）における違反者からの過料（1,000円）徴収を実施した。

また、平成30年7月1日より、海浜部の公園を花火禁止重点区域に指定するとともに、夏休み期間中、夜間花火禁止啓発パトロールを民間業者へ委託するなど各種啓発を実施した。

ケ. 地球温暖化対策

平成22年3月に「持続可能な地域づくりECOプラン - 西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編） - （以下、「ECOプラン」という）」を、26年3月に「西宮市再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画（以下、「エネルギー計画」という）」を、そして10月に「西宮市役所ECOプラン - 第三次西宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） - 」を策定し、地球温暖化対策に取り組んできた。

さらに、平成31年3月には、「ECOプラン」と「エネルギー計画」を統合して、「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。

具体的施策として、長期優良住宅もしくは低炭素住宅に設置される、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用蓄電システムを対象に、「省エネ・創エネ設備導入促進補助事業」を実施した。

また、阪神電車尼崎車両基地見学会やソーラーカー体験会などのエネルギー勉強会、フラワーキャラバン等の各種イベントを通じて再生可能エネルギーや省エネルギーの啓発活動を行った。

(4) 労働関係

① 勤労福祉

ア. 勤労者福祉事業

平成22年3月に策定した「西宮市勤労者福祉推進計画」に基づき、各事業を推進した。

また、平成31年3月に「西宮市勤労者福祉推進計画」を引き継ぎ、昨今の状況と課題を踏まえて計画を見直し、あらたに「西宮市働きやすいまちづくりプラン」を策定した。

就労支援を目的に、若年無業者の相談窓口として平成25年4月に設置された「西宮若者サポートステーション」(厚生労働省認定事業)と連携し、就労体験の機会などを提供する若年者キャリア形成支援事業を実施するとともに、大学生と市内企業とのマッチング事業として合同就職面接会の開催や市内企業の情報などをWEBサイトに掲載した。40歳以上の中高年齢者に関しては「西宮市中高年齢しごと相談室」を開設し、就職に関する相談や情報提供ができる体制をとった。また、国との一体的実施事業として設置している「しごとサポートウェブにしきた」では、主に働きたい女性などを対象として就労に関する相談や職業紹介などを行った。

勤労者の権利擁護・不合理な格差縮小を目的として、専門相談員による労働相談事業を行い労働問題に関する相談に応じるとともに、広報紙「労政にしのみや」等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

勤労者美術展、技能功労者表彰などの勤労感謝祭事業を行うとともに、西宮労働者福祉協議会と協力して勤労者スポーツ大会(野球、卓球、サッカーなど)を実施した。

イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみや

(表93) 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみやの利用状況 (単位 件)

区 分 年 度	勤労会館	勤労青少年ホーム	サン・アビリティーズ にしのみや
29年度	5,558	4,112	29,721
30年度	11,830	9,639	29,220

ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、貸付あっせん、定期健康診断等の保健事業のほか、体育・教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。

(表94) 中小企業勤労者福祉共済の加入状況

区 分 年 度	加入事業所数	会 員 数
29年度	982 社	8,953 人
30年度	971	8,968

② 高齢者就業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実に努めるため支援した。

(表95) (公社) 西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

年度 \ 区分	会 員 数	受 注 件 数	就 業 延 べ 人 員
29年度	2,264 人	3,177 件	210,048 人
30年度	2,302	2,853	202,605

(5) 経 済 関 係

① 農 業 対 策

ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

オ. 水稻共済事業

(表96) 水稻共済事業の状況

年度 \ 区分	引 受 面 積	共 済 金 の 支 払
29年度	66.5 ha	4,425 円
30年度	65.0	15,753

② 商 工 ・ 観 光

ア. 商工振興

産業施策の基本的な理念や方針、関係機関の役割等を定めた「産業振興基本条例」を制定するとともに、条例の理念を具体化するため「第3次産業振興計画」を策定した。

地域商業の活性化を図るため、商店街等の組織が地域住民のニーズを踏まえ、新規性や経済効果の見込まれる商業活性化の取組について支援する地域商店街等活力向上事業や、事業者自らが実施するバル等の活性化策の支援を実施した。

創業を目指す市民等を支援するため、経営に関する知識を学ぶ起業家支援セミナー、飲食店開業セミナー、起業塾を開催した。また、市内事業者に対し専門知識を有するコンサルタント等の専門家を派遣し、経営診断、技術指導を行う経営・技術等支援事業を実施したほか、創業初期の事業者に対して、課題別のグループディス

カッションとあわせて異業種交流を図る、経営者塾を開催した。さらに、ITツールを活用した販売促進やブランディングのノウハウを学ぶIT活用セミナーや、女性起業家の次のステップへの支援として「女性起業家ステップアップセミナー」を実施した。

中小企業従業員の勤労意欲の高揚を図るため、優良従業員等の表彰を行ったほか、ものづくり等の分野で優れた技術力・研究開発力や技術の応用力を有する事業所を顕彰した。

市内のものづくり企業等に対して、新製品の開発や経営相談などの支援を行った。また、事業継続計画などの策定を希望する事業所に対して専門家派遣を行った。

市内産業の活性化と市民の住環境の向上を図るため、市内施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部の助成を行った。

イ. 企業立地

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

ウ. 中小企業融資制度

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。

(表97) 中小企業融資の状況

年度 \ 区分	融資件数	融資金額
	件	千円
29年度	56	125,815
30年度	79	172,500

エ. 産学官連携

市内企業の競争力強化を図るため、市内大学との連携により取り組む販路拡大を見据えた商品開発等に要する経費の補助を行った。

オ. 卸売市場

西宮市地方卸売市場施設の維持補修等を行うなど、維持管理に努めた。また、新民設市場の開設者となる西宮東地方卸売市場協同組合が西宮市場株式会社へと組織変更されるとともに、新民設市場へ残留を予定する市場事業者で構成する「西宮市卸売市場再生推進委員会」と権利者等により設立された「JR西宮駅南西地区市街地再開発準備組合」が協力して、卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業の実施に向けた取り組みが進められた。

カ. 食肉センター

(表98) 食肉センターの利用状況

(単位 頭)

年度 \ 区分	小動物	大動物
29年度	42,774	11,946
30年度	45,036	9,912

キ. 印刷機器等の共同利用

西宮浜産業交流会館の情報センターで、中小企業や商店が単独で購入しにくい印刷機器等の共同利用を実施した。

ク. 観光

都市ブランド発信事業として「西宮さくら祭」や「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」、「まちたびにしのみや」などに取り組み、市内産業および地域の活性化を図った。また、西宮日本酒振興連絡会の事業として「日本酒学校」、「蔵開」などの日本酒文化発信事業に継続して取り組んだ。その他、灘五郷酒造組合、神戸市と連携した「灘の酒 首都圏・海外PR事業」に継続して取り組むとともに、日本酒、阪神間モダニズムについて、近隣市、阪神電鉄等と連携事業に取り組んだ。また、日本酒文化の発信と酒蔵地帯のにぎわいづくりの拠点として平成30年10月に阪神西宮駅に「阪神西宮おでかけ案内所」を設置した。なお、ららぽーと甲子園の「クリエートにしのみや」については、継続して運営している。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市観光キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信した。

ケ. フレンテ西宮の活性化

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

③ 消費対策

ア. 相談

4,897件の消費生活相談や苦情に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

イ. 啓発

消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページや講演会、出前講座などで情報提供を行ったり、「知って得する毎月講座」をセンターにて12回開催した。また、小・中学校教科等研究会（家庭科部会）と共催で研修会を実施するなど、学校での消費者教育を支援した。さらに、芦屋市と共同で、コープこうべの夕食サポート利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な消費者団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援するとともに、同連絡会に事業を委託し、消費者月間関連事業や消費生活展を実施した。

エ. 計 量

計量器の定期検査及び量目検査などの立入検査を実施した。また、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。さらに、県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活製品安全法等に基づき、店舗への立入検査を実施した。

オ. 消費者教育の推進

平成28年3月に策定した「西宮市消費者教育推進計画」を基に、消費者教育推進庁内連携連絡会を開催、新入職員第1部研修にて消費者行政および消費者教育研修を実施した。市民対象の消費者教育として、センターにおいて「知って得する毎月講座」の開催、小中学校・高校や保護者、自治会等地域団体からの依頼により出前講座などを実施した。

また、地方消費者行政強化交付金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連のパネル展・講座等の開催や、高齢福祉課が送付する高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。さらに、国民生活センター主催の消費者教育関連研修に教員や職員を派遣した。

(6) 土 木 ・ 建 設 関 係

① 交 通 安 全 対 策

ア. 交通安全対策

前年度に引き続き、ガードレール、区画線及び道路照明灯など交通安全施設の整備を行った。

イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、西448号線（鷲林寺地区）の道路改良工事を完了し、青峯連絡道整備工事に着手した。

道路二次改築事業として、引き続き、旧国道の車道低騒音舗装工事を行ったほか、西178号・180号線整備事業においては、護岸前出し工事を完了し、防潮堤沖出し工事に着手した。

また、市内各所で歩道の段差解消工事と幹線道路の舗装補修工事を行い、苦楽園一番町で道路擁壁改修工事を行った。

道路附属施設更新事業では、市内各所で道路照明灯をLED化するとともに、引き続き、東山台斜行エレベーターの更新工事等を行った。

橋梁については、定期点検を行い、田尻橋など11橋の長寿命化修繕工事を実施し、国が施工する西宝橋の仮橋架設工事に対して、負担金を支払った。

横断歩道橋においては、一里山歩道橋の修繕を行うとともに若草歩道橋の撤去を行った。

③ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業

鳴尾駅前前の土地区画整理事業について、鳴尾駅前広場の整備工事に着手した。

④ 街 路 事 業

競馬場線（上鳴尾工区）や山手幹線（熊野工区）の街路事業については、事業の進捗を図るため、用地買収

等を実施したほか、側溝工事を実施し、山手幹線（熊野工区）においては電線共同溝工事等を実施した。

⑤ 阪神本線連続立体交差事業

兵庫県が実施した甲子園以東の阪神本線連続立体交差事業（鳴尾工区）に関連し、沿道の側道整備工事と鳴尾駅前公園の整備工事を実施し、平成15年から続く阪神本線連続立体交差事業は完了した。

⑥ 甲子園駅周辺整備事業

阪神甲子園駅周辺道路において電線共同溝工事、車寄せ工事等を進めた。また駅から阪神甲子園球場へ至る区域において、歩行者動線整備、上屋整備等を進めた。

⑦ 武庫川広田線整備事業

用地測量、物件調査を実施し、用地買収、物件補償等を行った。

⑧ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 31件 延長L=349m

⑨ J R西宮駅南西地区市街地再開発事業

市街地再開発事業の事業化に向け、市街地再開発事業および地区計画の都市計画決定を行い、卸売市場の敷地の位置について建築基準法第51条ただし書き許可を取得した。

また、市街地再開発事業の事業化に伴い、関係地権者で構成する市街地再開発準備組合に対し、建物等現況調査に要する費用の一部の補助を行った。

⑩ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行経費について一部助成を行った。

(表99) 平成30年度さくらやまなみバス運行実績 (H29.10.1~H30.9.30)

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	240日	47日	76日	363日(注)
運行便数	14,535便(※臨時便等含む)			

(注) 大雨の影響により、平成30年7月6日(金)、7日(土)の2日間は終日運休。

また、生瀬地域において平成27年10月1日より本格運行を行っている地域主体によるコミュニティ交通に対して専門家の派遣や車両減価償却費の助成を行った。

⑪ 都市景観

公共サインのデザインの美観統一を図るため、公共サインデザインマニュアルを策定・施行するとともに、夙川公園モデル地区内及びその他施設におけるサインの再配置を含むサイン適正化に取り組んだ。

⑫ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、3地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

宝生ヶ丘地区では、地区計画を補完するまちづくり協定の策定を進めた。

甲子園九番町では、地区計画の制度利用を検討するために、地元住民による勉強会を実施した。

苦楽園五番町では、地区計画、景観重点地区の地元案の策定を進めた。

⑬ 立地適正化計画

住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針を定め、居住及び都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域を指定し、誘導するために市が講ずべき施策等を示した「立地適正化計画」の作成を行った。

⑭ 公 園

ア. 整備事業

西宮浜・御前浜公園整備事業では、両公園の整備工事を継続して実施した。

西宮浜総合公園では、2箇所の駐車場（西駐車場、東駐車場）の整備を行ったほか、北多目的広場周辺においてトイレ、園路等の整備を行った。

御前浜公園では、砂浜の小径（園路）及び入口広場の植栽等の整備を行い、平成28年度から着手している一連の整備を完了した。

公園施設更新事業では、木製遊具及びブランコ等可動系遊具の更新を行い、築30年以上経過した市内4公園のトイレについて、洋式化を含め、バリアフリーに対応した更新を行った。また、市内の各公園において、公園照明灯のLED化を行った。

イ. 都市公園の状況

(表100) 都市公園の状況

年 度	区 分	箇所数	面積	市民一人当り面積
		箇所	ha	m ²
29年度		495	453.92	9.32
30年度		513	483.18	9.93

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、環境学習として、小学校での「さし芽教室」を実施した。

私有地の緑化を推進するため、生垣設置等への助成や、市民から不用となった樹木を引き取り、緑のリサイクル事業として市民へ再配布を行った。また、緑化意識の高揚を図るため、「緑のカーテンコンテスト」や「フラワーフェスティバル in 西宮」などを開催した。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽により、市内「桜の名所」の維持・回復に取り組んだ。

⑮ 市 営 住 宅

ア. 市営住宅整備事業

甲子園春風町団地第2期建替事業において、建替工事を実施した。

市営分銅町・末広町住宅整備事業において、事業者を選定し、事業契約の締結を行った。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅外壁改修工事等（東山台1丁目1・2号棟、大社町5・6号棟）を実施した。

ウ. 市営住宅耐震改修

上ヶ原七番町5・6号棟について耐震改修工事を完了した。

エ. 市営住宅の管理状況

(表101) 市営住宅の管理状況

(単位 戸)

区分 年度	普通市営 住宅	改良住宅	コミュニテイ 住宅	従前居住 者用住宅	特別賃貸 住宅	特定公共 賃貸住宅	店舗	計
29年度	6,803	1,717	273	265	144	39	210	9,451
30年度	6,742	1,718	273	265	144	39	209	9,390

⑩ 河川水路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として、引き続き、神呪川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消防関係

① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過した災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、救助工作車（Ⅱ型）各1台と高規格救急自動車3台を更新するとともに、資機材では、特殊災害資器材1式と緊急消防援助隊資機材1式を整備し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業では、消防訓練施設の建設工事を完了させ、運用開始するとともに、西宮消防署の建替に向け、基本設計、実施設計に着手し、北消防署山口分署改修については、測量及び設計を実施した。

消防団車両等整備事業として、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車3台を更新し、消防団車庫整備事業では、中野分団及び門戸分団車庫の建替工事を実施するとともに、用海分団及び生瀬分団車庫の建替工事に伴う設計を行い、消防団の体制整備に努めた。

その他、救急業務高度化推進事業として、4名を救急救命士養成所に派遣するとともに、20名に拡大二行為認定救急救命士、4名に気管挿管認定救急救命士、5名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

また、通信指令業務として、新消防緊急情報システムの調達仕様書を策定するとともに、署活動用無線機21台を更新、5台を増台した。

イ. 火災発生状況

(表102) 火災発生状況

区分 年度	出火件数 件	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額 千円
		建 物 m ²	林 野 a			
29年度	90	400	18	55	131	60,211
30年度	98	369	0	44	88	142,429

ウ. 救急救助活動状況

(表103) 救急救助活動状況

区分 年度	救 急		救 助		
	出 動 件 数 件	搬 送 人 員 人	出 動 件 数 件	活 動 件 数 件	救 助 人 員 人
29年度	23,549	21,547	467	301	247
30年度	24,866	22,832	458	313	271

エ. 消防団員出動状況

(表104) 消防団員出動状況 (単位 延人員)

区分 年度	火 災 出 動	警 戒 出 動	訓 練 出 動	水 防 ・ 防 災 捜 索 出 動	合 計
29年度	1,442	1,633	8,205	397	11,677
30年度	1,462	1,616	8,017	882	11,977

(8) 教育関係

① 学校情報化

ア. 校務系システム

校務支援システムにおいては、学年会計システムの機能改善を実施し、校務の負担軽減に引き続き寄与した。

イ. 教育系システム

中学校パソコン教室機器のリース期間満了に伴い、平成30年9月より機器更新に係るリース契約を開始した。この際、パソコン教室内の端末に対して一斉に環境変更を実施する仕組みを導入したことにより、文部科学省調査の準備に係る学校の負担を大きく軽減できた。

ウ. ICT環境保守及び整備

校務系・教育系ともに市教育委員会設置のサポートデスクにSEが常駐し、監視、障害切り分け等を行う統合的な保守体制を維持した。

② 学校施設等整備

ア. 小学校施設整備

香櫨園小学校教育環境整備事業では、校舎増改築工事を実施し、深津小学校児童急増対策事業では、増築校舎が竣工した。また、春風小学校教育環境整備事業では基本設計実施設計が完了し、安井小学校教育環境整備事業では、基本計画を策定し、基本設計実施設計に着手した。

その他、苦楽園小学校及び平木小学校において屋上防水工事、夙川小学校他2校において外壁改修工事、鳴

尾北小学校及び山口小学校においてサッシ改修工事、瓦木小学校他5校でトイレ改修工事、北夙川小学校で床改修工事、高木小学校及び鳴尾北小学校でプール改修工事、16校でコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

イ. 中学校施設整備

瓦木中学校教育環境整備事業では基本計画に着手した。

その他、甲武中学校において屋上防水・プール改修工事、甲武中学校及び鳴尾南中学校において外壁改修工事、平木中学校及び鳴尾南中学校で受変電設備更新工事、甲陵中学校で外構等整備工事、12校でコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

ウ. 特別支援学校施設整備

西宮養護学校校舎等改築事業では、基本設計実施設計が完了した。

その他、西宮養護学校において、コンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

エ. 高等学校施設整備

西宮東高校ホールにおいて、天井耐震化工事及び改修工事を行ったほか、西宮高等学校及び西宮東高等学校において、外壁補修緊急対応工事、西宮東高等学校において化学実験室改修工事及びコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

オ. 幼稚園施設整備

あおぞら幼稚園他2園で空調設備の設置工事を行ったほか、3園でコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

カ. 学校施設長寿命化計画策定

学校の安全性を確保しつつ、予算の平準化、トータルコストの縮減を図る「西宮市学校施設長寿命化計画」を策定した。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童・生徒について就学奨励金を給付した。また、遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

在園児保護者の経済的負担を軽減するため2人以上の子供（満18歳未満）を育てている保護者に対し、所得に応じて、補助金の給付を行った。低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

(表105) 就学・就園援助対策の状況

区分	内容	対象	29年度		30年度	
			人員	金額	人員	金額
就学奨励金	給付	小・中学校	6,063人	449,470千円	5,880人	431,583千円
		特別支援学校	27	606	29	688
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	373	3,382	341	3,139
奨学金	給付	高校	740	66,198	679	59,770
	貸付	大学	98	16,078	75	12,178
保育料補助金	給付	4・5歳児	30	1,195	42	2,135
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	22	372	15	354

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童・生徒28人の保護者に対して、就学補助金(所得制限有)2,380千円を給付した。

ウ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金42,366千円を交付した。

エ. 私立幼稚園就園奨励助成金

私立幼稚園に就園する児童の保護者6,584人について、所得等に応じて就園奨励助成金811,415千円を交付した。

④ 教育指導

ア. 基礎学力向上

理科基礎学力の定着による基礎学力の向上を目指して、小学校高学年の理科授業に理科支援員の配置、図書活用のための学校図書館指導員の配置を行った。

その他、子供の学びの支援として、小・中・特別支援学校52校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助、図書館指導等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD(持続発展教育)の推進として、兵庫県立人と防災未来センターやウェルネスパーク五色(夢工房)などの自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設の利用を市立中学校に奨励した。

イ. 指導助言

全ての幼稚園・小・中・高等学校・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程の編成や授業づくりについて、指導助言を行った。幼稚園6園、小学校20校、中学校6校、西宮養護学校を研究推進指定校園として支援を行った。また、冊子「人権教育地区別研修会のあゆみ」「人権・平和作文集」の発行、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながりを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育地区別研修会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。更に、オープンスクールの実施、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等をとおして、開かれ

た学校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。また、9年間で子供の「育ち」と「学び」を保障するために、1小1中～3小1中で構成する「小中一貫ブロック」を設置し、「西宮型小中一貫教育」を全市的な取組みとしている。ブロック管理職会議を年に2回開催し、学校訪問により、具体的な小・中学校のつながり方を指導助言し、全市で取り組む教科等指導、人権教育、生徒指導の「三本柱」に加え、地域の実情に応じた取組みを進めた。

ウ. 学校体育

運動することの楽しさや喜びを実感でき、安全にのびのびと学習できる授業を展開するために、体育指導研修を実施した。児童生徒の体力・運動能力の向上及び生涯スポーツの基盤づくりをねらい、全市的な体育行事を開催した。また、校種間の一貫した体育・スポーツ活動の一層の振興と小・中・高等学校の各体育連盟の連携強化を図るため、講習会・研修会・授業研究会を実施した。

「みやっ子体力向上事業」では小学校8校、中学校5校で「運動プログラム」や「学校独自の準備運動」などを活用した計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図った。

阪神甲子園球場において第59回小学校連合体育大会、第64回中学校連合体育大会を開催した。

また、新規事業として、部活動指導員（嘱託職員）を中学校3校に配置した。

エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、平成30年度も「就学に関するガイダンス」を実施し、就学先決定までの流れ等の説明を行った。その結果、早期からの就学相談の実施につなげることができた。

また、本市が進めようとする特別支援教育に関する施策が適切なものであるかを調査・審議するため、学識経験者や医療関係者、保護者、教育関係者により、特別支援教育審議会を4回開催した。平成30年度は、教職員の専門性の向上、交流及び共同学習の推進、医療・福祉との連携についての審議を行った。

特別支援教育の理念のもと各学校園が個に応じた適切な指導や支援ができるよう引き続き指導を行った。

小・中学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級の全ての児童生徒だけでなく、保護者との合意を得られた通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても個別の教育支援計画の作成を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援教育コーディネーター研修を3回開催した。第2回目の研修では、支援のためのネットワークの構築をめざし、参加対象に西宮市地域自立支援協議会こども部会を構成する福祉、医療、子育てなどの関係機関や保護者団体を加えてセミナーを開催した。また、特別支援学級担任研修会や特別支援教育支援員研修、保育補助員研修に加え、聴覚障害のある児童生徒への支援（ノートテイク）に係る研修を実施した。また、教育研修課では、教員に対する悉皆の職務研修として、初任者研修・2年次教員研修・3年次教員研修・4年次教員研修・管理職研修において、西宮市の特別支援教育等に関する研修を行った。その他、専門研修として、特別支援教育研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中学校に特別支援教育支援員を1人ずつ配置し、週25時間の支援体制を継続するとともに、医療的ケアが必要な児童が在籍する小学校には、1校に市の臨時看護師を配置し、1校に訪問看護ステーション事業所との委託契約により看護師を配置した。また、学校生活への適応が著しく困難な児童生徒には学校協力員を配置して支援を行った。

西宮養護学校の通学体制については、通学バス6台の運行を民間業者に委託するとともに、通学用のタクシーとして、福祉タクシー8台の体制を整備した。

オ. 教育相談・適応指導・学校園支援

こども未来センターでは、福祉、教育、医療と連携し、教育相談、適応指導、学校園支援を実施した。

・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言やカウンセリングをはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

・適応指導

公立小中学校に在籍している不登校児童生徒のため、適応指導教室「あすなる学級」において、個に応じた学習活動の工夫を行うとともに、自然体験活動や社会貢献活動を積極的に取り入れるなど、学校復帰を目指す取り組みを実施した。

また、引きこもりがちな児童生徒の学習を保障するために在宅学習支援システムを活用するとともに、別室登校をしている児童生徒を支援するために居場所サポーターを派遣した。

・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。さらに、より専門的な対応を要する事案については、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

カ. 生徒指導

「子供理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるように関係機関と各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人一人の児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の3機能を生かした授業づくりなどの開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、防犯教室の実施、連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点などスクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また中高生徒指導連絡協議会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、学校生活への適応が困難な児童生徒や、問題行動を繰り返す児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員2人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員3人、スクールソーシャルワーカー1人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。「いじめ相談専用ダイヤル」を設置し、いじめの早期発見、早期対応を図った。平成30年度より、「小学校生徒指導に係る非常勤講師」を2人配置し、学校における問題解決への支援体制の充実を図った。

いじめの防止等の取組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めた。更に、西宮市

教育委員会の附属機関である西宮市いじめ防止等対策委員会を開催し、学識経験者、弁護士、臨床心理士等の専門家を交えて、いじめの防止等の対策等について協議した。

キ. 保健安全

子供達が生涯にわたり、主体的に健康で安全な生活を実現する力が身につくように以下のことを実施し、学校保健安全の充実を図った。

心臓検診・腎臓検診・結核検診・脊柱検診などの定期健康診断をとおして子供の保健管理の充実に努めた。

アレルギーなどを含む保健管理、健康教育の充実を図るため、研修会などを開催した。

更に、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

複雑多様化する子供たちの心の健康問題に対応するために、学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実を図った。

ク. 学校給食

学校給食法に基づき、小・中・特別支援学校62校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」について、システムを安定的に運用するとともに、保護者、学校関係者といった利用者の負担軽減によりヒューマンエラーを減らすべく、システム改修を行った。

施設面においては、段上小学校他3校で給食室の空調設備の設置工事を実施した。設備面においても、食器消毒機・食器洗浄機などの設置・買換えを行った。

ケ. 食育

栄養教諭・学校栄養職員研究会が中心となって食に関する研究授業を行った。また、栄養教諭・学校栄養職員研修会及び食育推進研修会を実施し、各校における食育の推進を図った。

コ. 高校改革

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘、宿泊研修等を実施した。

通学区域が拡大されてから5回目となる平成31年度入学者選抜においても、複数志願選抜や特色選抜制度の変更点などについて、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

また、市内の公立高等学校9校が各校の特色を説明する西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施した。西宮市と同じ第2学区となる市町の教育委員会とも連携し、各市町が行う合同説明会に互いの保護者が参加できる仕組みを作り、情報提供できる機会を増やした。

サ. 国際教育

小学校における外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・特別支援・高等学校にALTを配置した。小学校での教科化に向けた取り組みや小学校外国語活動と中学校英語のつながりある教育を展開するため「英語・外国語活動研究グループ」を引き続き設置し、研究に努めた。

日本語指導が必要な帰国・外国人幼児児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、帰国・外国人児童生徒に対して日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

英語の運用能力を高めるとともに教科指導に関する個々の研修を進めた。教育連携をしているワシントン州立大学教育学部との教育セミナーを開催し、共通する教育課題の共有と克服のための方策を議論した。

⑤ 教育研究

教育調査では、10の研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図った。その成果については、研究会や授業研究会を実施し、市内学校園に広めるとともに、2月に研究グループ活動報告会を実施する等、研究成果の普及及び活用に努めた。特に学力向上に関しては、研究グループだけでなく学力向上委員会の提言を受け、市の学力調査の実施や学力向上に係る人的支援を行う「サポートプラン」を実施した。

教育研修においては、新学習指導要領の完全実施に向けて、教科・領域研修や小学校外国語活動研修の充実に努めるとともに、学校の情報化に対応した研修や小中連携を意識した研修をとおして、教員の実践的指導力の向上に努めた。

また、「西宮教育推進講座」を実施し、西宮教育の柱となる担い手の育成に努めた。

⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会および人権フォーラムを実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動を支援し、第55回西宮市人権・同和教育研究集会を共催した。研究集会においては、学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告や意見交流を行う場である分科会とともに性的マイノリティや障害者就労支援施設を取り上げた展示コーナー、啓発ビデオの上映コーナーを設け、人権教育の推進に努めた。

また、大学等の団体・機関と連携・協働し、多文化共生イベント「わ〜んど・にじいろ・まつり2018」を開催し国際理解の推進を図った。

更に、市内各分野で実施される人権問題学習会等の企画についての助言や職員派遣、啓発ビデオの貸出しなど条件整備に努め、人権啓発カレンダーを作成し、広く市民に配布するとともに、市政ニュースにユネスコ世界児童画展の案内を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

⑦ 社会教育

社会社会教育委員会議においては、定例会を7回開催し、教育委員会から諮問された「今後の生涯学習の推進と社会教育のあり方について」の審議を行った。また、関係機関へのヒアリング及び調査研究を行った。諮問書については、ホームページに公開した。

家庭教育の振興では、家庭教育出張講座として、将来親になる世代や、これから子育てに携わる世代を対象に、家庭教育講演会を開催するなど、学習機会の充実に努めた。また、講演会へ参加しにくい保護者等にも情報を届けるため、多くの保護者が集まる入学説明会等で効果的に講座を実施した。家庭教育情報誌「ニュースレター『家族の絆』」を配布(年2回)するとともに、ホームページへも掲載するなどして、情報提供を行った。

更に、学校・家庭・地域が連携する取り組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育て

よう」や「5つの実践目標」の啓発のため、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の開催のほか、市立小学校1年生の保護者にリーフレットを配布した。

平成30年度より、「家庭教育講座」の実施団体を公募し、各団体の豊かな知識や経験を生かした講座を実施した。

P T Aの支援では、西宮市P T A協議会と共催し、単位P T Aの役員・委員を対象に、組織運営のあり方等の基本的な課題解決についての研修会や講演会を開催するなど学習の機会を提供し、相互の情報共有に努めるとともに、単位P T Aの活性化を図った。

市内の全市立小・中学校に設けられた教育連携協議会での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取組みを行った。教育連携協議会を、法律上の「学校運営協議会」へと位置付け直すべく、研修会の開催や、説明のため学校訪問を実施し、コミュニティ・スクール導入に向けた準備を開始した。

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取組みを行う放課後子供教室事業を継続して行った。

放課後に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する子供の居場所づくり事業では、引き続き多様な事業形態での試行を18小学校区で実施し、多角的に事業の検証を行った。

⑧ 文 化 財

総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、文化財保護関係事業、史跡整備事業及び郷土資料館の管理、運営、維持、改修等事業を実施した。事業の実施に当たっては、西宮市文化財審議会の調査、指導、助言を得た。

ア. 文化財保護

文化財調査事業では、漁労用具（有形民俗文化財）、如意庵（寺）過去帳（市指定古文書）、徳川大坂城東六甲採石場（史跡大坂城石垣石丁場跡）の調査ほか、生瀬地区文化財総合調査、無形文化財緊急調査を継続して実施し、「如意庵（寺）過去帳」については、文化財資料目録第2集『如意庵（寺）過去帳（西宮市指定重要有形文化財）』を刊行した。文化財調査ボランティア事業では、引き続いて調査を行い、報告会等を実施した。

指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視事業、指定文化財の定期点検等指定文化財管理事業補助事業を実施し、市指定重要有形文化財「公智神社神輿殿」等について文化財審議会の指導の下、現地調査を行った。また、市指定天然記念物「クスノキ（六湛寺町）」については、市役所第二庁舎建設にかかる現状変更について文化財審議会等の指導を得た。

指定文化財の保存修理事業では、国指定重要文化財「神戸女学院」、県指定重要有形文化財「旧辰馬喜十郎住宅」、県指定天然記念物「越木岩神社の社叢林」の保存修理事業を実施した。

埋蔵文化財の保護事業では、照会回答件数は438件、法に基づく届出等件数は70件、市内遺跡発掘調査等調査件数は60件であった。「高畑町遺跡」第9次発掘調査で出土した木製品の化学的な永年保存処理事業に着手した。文化財管理システムについては、これまでの埋蔵文化財に加えて史跡及び天然記念物に関する情報を追加して登載し、一体的な運用を開始した。

史跡等の活用及び保護環境整備事業では、地域文化財活用拠点事業として、県指定天然記念物「日野神社の社叢」においては同社叢保存会への活用事業及び台風倒木状況調査委託等を通して、地域における文化財の保存と活用を進めた。指定史跡等記念物の除草・清掃等環境整備事業を行った。国指定史跡「大坂城石垣石丁場跡東六甲石丁場跡」については、県立甲山森林公園との共催等により見学ツアーを4回開催した。

史跡整備事業では、国指定史跡「西宮砲台」の安全柵の仮設置のほか、兵庫県指定天然記念物「満池谷層の

植物遺体包含層」等の現況測量を行った。

イ. 郷土資料館

資料の保存事業として、収蔵庫等において毎月収蔵資料点検を行ったうえで防虫のための簡易くん蒸を委託して実施した。資料の収集事業では、新たに歴史資料「廻船加入証文之事」等37点を収集し、合計38,519点となった。

資料の活用事業としては、資料特別利用として20件121点の資料熟覧、写真提供に対応した。また、市指定重要有形文化財「岡本家文書」『御用留帳』（文化15年）等の撮影とデジタルデータ化を行った。

デジタルデータについては、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料31点（719ファイル）を追加し、郷土資料館所蔵資料の登載は累計192点（11,064ファイル）となった。

展示事業では、第34回特別展示「八十塚古墳群の時代—武庫平野における群集墳の成立と展開—」と関連事業を実施した。指定文化財公開展として平成29年に市指定重要有形文化財に指定した「具足塚古墳出土品」202点を展示したほか、特集展示「兵庫県政150年記念展—西宮、明治の諸相。—」を開催した。

講座等事業では、「親と子の郷土史講座」を4日間（6講座）実施した。「さくらFMウォーク」として、文化財ウォーク事業を2回実施した。名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財「名塩雁皮紙」について理解を深めてもらうため、「郷土資料館紙すき教室」などを実施した。北口図書館との共催ブックフェア「岡本宇兵衛の大庄屋ライフ—尼崎藩瓦林組大庄屋岡本家の記録—」、鳴尾図書館との共催「摂津名所図会を読む」を開催した。市民等との協働としては、市内の文化財・歴史愛好グループとの共催「歴史講座」（3回）、文化財調査ボランティア「西宮歴史調査団」が行う報告会、市内博物館等5施設との連携による連続講座10回等を実施した。

また、香櫨園小学校と連携し、6年生4クラスを対象に実物資料を活用した授業を12回実施した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館について、業務委託を行い、施設・設備の保安、維持を行った。

郷土資料館改修事業では、郷土資料館収蔵庫の資料保存機能向上のため、除湿機の取替工事、移動書架の改修工事、シャッターの改修工事を行った。名塩和紙学習館では老朽化した空調設備の改修工事を行った。

⑨ 青少年教育

ア. 青少年育成

青少年の社会参加を一層推進するため、体験学習リーダーセミナーを実施し、青少年リーダーの養成に努めるとともに、家族ふれあい事業や都市交流事業、成人式を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業（みやっこワイルド塾）」の事業委託を実施するなど、青少年関係団体の育成を図った。

更に山東自然の家においては、小荷物専用昇降機制御改修工事や屋外便所改修工事を行うとともに、一般利用・学校利用などのPRに努め、施設の有効利用を図った。

イ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年育成課職員による定期街頭補導・広報活動をとおして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけると同時に、青少年育成課職員と青少年補導委員とが合同で行う地区別合同補導活動を市内39地区において、年間72回実施した。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収や各種店舗へ非行化防止の協力を求めるなど環境浄化活動の推進に努めた。

⑩ 公 民 館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ1,009,462人が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による浜脇公民館エレベーター改修工事他7件の工事を行った。

ア. 主催事業

学習機会を提供するため、合計559回の講座を開催し、延べ14,310人が参加した。

主催事業の開催内容は下表のとおりである。

(表106) 主催事業の開催内容・実施回数 (単位 回)

区 分 / 年 度		29年度	30年度
主 催 事 業	人 権 関 連 学 習 事 業	6	—
	福 祉 関 連 学 習 事 業	56	55
	情 報 関 連 学 習 事 業	115	105
	青 少 年 事 業 (宮水ジュニア事業)	324	310
	ボランティア育成事業	17	16
	そ の 他	86	73
	合 計	604	559

(注) 平成30年度より人権関連学習事業は人権教育推進課に移管した。

イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を、合計581回企画、実施し、延べ28,863人が参加した。(市民館等で実施した参加者6,837人を含む。)

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数573、会員数延べ8,846人、公民館グループ年間延べ250,777人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

選挙などの公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ724,022人が公民館を利用した。

⑪ 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に医療情報及び消費者教育関連資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、平成27年度から「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「事業計画(平成27年～30年)」に沿って事業を推進している。

図書館4拠点館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の利用状況は右表のとおりである。

施設面では、鳴尾図書館の空調設備等の更新工事を行い、施設の機能維持を図った。

(表107) 図書館蔵書数・貸出冊数の状況

(単位 人, 冊)

区 分 / 年 度		29年度	30年度
人 口 (※)		487,207	486,768
蔵 書 数		1,061,692	1,061,961
貸 出 冊 数	中央図書館	590,804	598,580
	北部図書館	187,834	179,794
	鳴尾図書館	664,382	678,501
	北口図書館	1,196,951	1,188,329
	分室	796,858	767,737
	合 計	3,436,829	3,412,941
市民一人当たり貸出冊数		7.1	7.0

(※) 各翌年度4月1日現在の推計人口

3. 各会計決算の概況等

(1)平成30年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分		当初予算額 3月22日議決	補正			
			7月9日議決	8月1日議決	9月19日議決	9月19日議決
一般会計		178,056,028	127,570	1,590,947	890,755	451,540
特別会計		87,852,202			43,051	
内 訳	国民健康保険	44,990,069			38,851	
	食肉センター	381,277				
	農業共済事業	16,346				
	区画整理清算費	87				
	中小企業勤労者 福祉共済事業	136,880				
	公共用地買収事業	468,100			4,200	
	介護保険	32,538,589				
	後期高齢者医療事業	7,319,579				
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	41,052				
	鳴尾外財産区	26,011				
	集合支払費	1,934,212				
	一般・特別会計小計		265,908,230	127,570	1,590,947	933,806
企業会計		46,605,259				
内 訳	水道事業	14,551,431				
	工業用水道事業	828,578				
	下水道事業	23,713,966				
	病院事業	7,511,284				
合計		312,513,489	127,570	1,590,947	933,806	451,540

(単位 千円)

予 算 額					最 終 予 算 額
10月3日議決	11月14日専決	12月19日議決	12月19日議決	3月22日議決	
5,014	1,000	-2,076,491	119,627	-636,869	178,529,121
		1,696,143	3,327	-18,064	89,576,659
		1,204,621	1,537	8,683	46,243,761
					381,277
		-1,035	33		15,344
					87
		8,713	89	-1,734	143,948
				-25,013	447,287
		298,586	1,018		32,838,193
		189,123	650		7,509,352
					41,052
					26,011
		-3,865			1,930,347
5,014	1,000	-380,348	122,954	-654,933	268,105,780
		-272,313	10,338	662,227	47,005,511
		-223,797	7,384	593,417	14,928,435
		-3,911	185		824,852
		-1,001	2,769	68,810	23,784,544
		-43,604			7,467,680
5,014	1,000	-652,661	133,292	7,294	315,111,291

(2) 平成30年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	181,362,365,000	173,659,143,334	172,675,344,292	
特別会計	89,587,882,000	87,460,903,036	86,067,298,213	
内 訳	国民健康保険	46,243,761,000	44,750,211,083	44,515,536,974
	食肉センター	381,277,000	369,048,304	364,102,217
	農業共済事業	15,344,000	11,082,696	11,041,523
	区画整理清算費	87,000	84,854	84,854
	中小企業勤労者 福祉共済事業	143,948,000	140,603,636	129,738,392
	公共用地買収事業	458,510,000	452,470,750	448,983,357
	介護保険	32,838,193,000	32,590,576,319	31,721,415,998
	後期高齢者医療事業	7,509,352,000	7,350,628,225	7,102,474,072
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	41,052,000	41,391,086	19,114,743
	鳴尾外財産区	26,011,000	25,564,359	25,564,359
	集合支払費	1,930,347,000	1,729,241,724	1,729,241,724
	一般・特別会計小計	270,950,247,000	261,120,046,370	258,742,642,505
企業会計	49,712,763,000	39,389,779,844	44,213,398,000	
内 訳	水道事業	15,448,295,000	12,451,336,934	13,483,895,416
	工業用水道事業	824,852,000	575,663,772	567,526,579
	下水道事業	25,971,936,000	19,479,580,814	22,967,336,324
	病院事業	7,467,680,000	6,883,198,324	7,194,639,681
合計	320,663,010,000	300,509,826,214	302,956,040,505	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源 ④	事故繰越し 充当財源 ⑤	純繰越金 ③-④-⑤
983,799,042	271,353,000	385,560	712,060,482
1,393,604,823	3,033,000		1,390,571,823
234,674,109			234,674,109
4,946,087			4,946,087
41,173			41,173
0			0
10,865,244			10,865,244
3,487,393	3,033,000		454,393
869,160,321			869,160,321
248,154,153			248,154,153
22,276,343			22,276,343
0			0
0			0
2,377,403,865	274,386,000	385,560	2,102,632,305
-4,823,618,156			8,255,514,756
-1,032,558,482	資 金 剰 余 額		4,071,990,691
8,137,193	〃		2,817,973,929
-3,487,755,510	〃		1,540,270,968
-311,441,357	資 金 不 足 額		-174,720,832
			10,358,147,061

(3) 平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

歳 入 科 目	予 算 現 額		収 入 済 額		翌年度繰越事 業 充 当 の 未 収 入 特 定 財 源 ③	予 算 現 額 に 対 す る 増 - 減 ②+③-①	収 入 率 (%) ②/①
	①	構 成 比 (%)	②	構 成 比 (%)			
05 市 税	86,720,173,000	47.8	86,895,804,910	50.0		175,631,910	100.2
10 地 方 譲 与 税	832,201,000	0.5	820,634,451	0.5		-11,566,549	98.6
11 利 子 割 交 付 金	94,000,000	0.1	213,319,000	0.1		119,319,000	226.9
12 配 当 割 交 付 金	720,000,000	0.4	639,021,000	0.4		-80,979,000	88.8
13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,000,000	0.4	506,060,000	0.3		-277,940,000	64.5
14 地 方 消 費 税 交 付 金	8,066,000,000	4.4	7,927,772,000	4.6		-138,228,000	98.3
15 コ ン プ ー ト 場 利 用 税 交 付 金	127,000,000	0.1	136,085,536	0.1		9,085,536	107.2
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	317,000,000	0.2	362,246,000	0.2		45,246,000	114.3
23 地 方 特 例 交 付 金	333,127,000	0.2	333,127,000	0.2		0	100.0
25 地 方 交 付 税	3,499,179,000	1.9	3,665,382,000	2.1		166,203,000	104.7
30 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000,000	0.0	60,691,000	0.0		-7,309,000	89.3
35 分 担 金 及 び 負 担 金	2,060,126,000	1.1	2,027,234,350	1.2		-32,891,650	98.4
40 使 用 料 及 び 手 数 料	6,686,699,000	3.7	6,669,953,587	3.8	4,122,000	-12,623,413	99.7
45 国 庫 支 出 金	30,502,831,000	16.8	29,747,897,884	17.1	445,575,000	-309,358,116	97.5
50 県 支 出 金	11,276,883,000	6.2	10,963,776,001	6.3	96,665,000	-216,441,999	97.2
55 財 産 収 入	831,865,000	0.5	932,407,999	0.5		100,542,999	112.1
60 寄 附 金	79,602,000	0.0	84,381,897	0.0		4,779,897	106.0
65 繰 入 金	3,965,388,000	2.2	336,809,615	0.2		-3,628,578,385	8.5
70 繰 越 金	2,897,416,000	1.6	2,897,416,261	1.7		261	100.0
75 諸 収 入	5,922,375,000	3.3	5,836,022,843	3.4	3,273,000	-83,079,157	98.5
80 市 債	15,578,500,000	8.6	12,603,100,000	7.3	1,011,500,000	-1,963,900,000	80.9
計	181,362,365,000	100.0	173,659,143,334	100.0	1,561,135,000	-6,142,086,666	95.8

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	886,681,000	0.5	861,558,598	0.5		25,122,402	97.2
10 総 務 費	19,355,404,000	10.7	18,574,241,833	10.8		781,162,167	96.0
15 民 生 費	81,623,741,000	45.0	78,435,906,247	45.4	126,865,000	3,060,969,753	96.1
20 衛 生 費	15,347,727,000	8.5	14,660,443,764	8.5		687,283,236	95.5
25 労 働 費	409,651,000	0.2	402,482,757	0.2		7,168,243	98.3
30 農 林 水 産 費	162,671,000	0.1	152,978,571	0.1		9,692,429	94.0
35 商 工 費	987,663,000	0.5	895,091,744	0.5	33,005,000	59,566,256	90.6
40 土 木 費	19,512,152,000	10.7	17,839,759,372	10.3	802,428,560	869,964,068	91.4
45 消 防 費	6,109,457,000	3.4	6,003,544,063	3.5		105,912,937	98.3
50 教 育 費	21,703,787,000	12.0	19,633,643,942	11.4	853,256,000	1,216,887,058	90.5
55 災 害 復 旧 費	27,027,000	0.0	5,098,000	0.0	17,319,000	4,610,000	18.9
60 公 債 費	15,203,683,000	8.4	15,198,792,284	8.8		4,890,716	100.0
65 諸 支 出 金	12,005,000	0.0	11,803,117	0.0		201,883	98.3
70 予 備 費	20,716,000	0.0	0	0.0		20,716,000	0.0
計	181,362,365,000	100.0	172,675,344,292	100.0	1,832,873,560	6,854,147,148	95.2

○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	46,243,761,000	44,750,211,083	
食 肉 セ ン タ ー	381,277,000	369,048,304	
農 業 共 済 事 業	15,344,000	11,082,696	
区 画 整 理 清 算 費	87,000	84,854	
中小企業勤労者福祉共済事業	143,948,000	140,603,636	
公 共 用 地 買 収 事 業	458,510,000	452,470,750	
介 護 保 険	32,838,193,000	32,590,576,319	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,509,352,000	7,350,628,225	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,052,000	41,391,086	
鳴 尾 外 財 産 区	26,011,000	25,564,359	
集 合 支 払 費	1,930,347,000	1,729,241,724	
計	89,587,882,000	87,460,903,036	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増－減 ②+③－①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①－④－⑤	支出率 (%) ④/①
-1,493,549,917	96.8	44,515,536,974		1,728,224,026	96.3
-12,228,696	96.8	364,102,217		17,174,783	95.5
-4,261,304	72.2	11,041,523		4,302,477	72.0
-2,146	97.5	84,854		2,146	97.5
-3,344,364	97.7	129,738,392		14,209,608	90.1
-6,039,250	98.7	448,983,357	3,033,000	6,493,643	97.9
-247,616,681	99.2	31,721,415,998		1,116,777,002	96.6
-158,723,775	97.9	7,102,474,072		406,877,928	94.6
339,086	100.8	19,114,743		21,937,257	46.6
-446,641	98.3	25,564,359		446,641	98.3
-201,105,276	89.6	1,729,241,724		201,105,276	89.6
-2,126,978,964	97.6	86,067,298,213	3,033,000	3,517,550,787	96.1

(4) 平成30年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 入		歳 算 額 (ハ)	
	歳 算 額 (イ)	う ち 繰 入 金 等 繰 入 元 の 会 計 金 額 (ロ)		
一 般 会 計	(A) 173,659,143,334	区画整理清算費 特別会計	84,854	(H) 172,675,344,292
		公共用地買収事業 特別会計	115,935,000	
		小 計	(D) 116,019,854	
国民健康保険 特別会計	44,750,211,083	一 般 会 計	4,666,100,010	44,515,536,974
食肉センター 特別会計	369,048,304	一 般 会 計	175,100,000	364,102,217
農業共済事業 特別会計	11,082,696	一 般 会 計	7,598,796	11,041,523
区画整理清算費 特別会計	84,854			84,854
中小企業勤労者福祉 共済事業特別会計	140,603,636	一 般 会 計	52,498,959	129,738,392
公共用地買収事業 特別会計	452,470,750	一 般 会 計	50,371,632	448,983,357
介護保険 特別会計	32,590,576,319	一 般 会 計	4,591,464,641	31,721,415,998
後期高齢者医療事業 特別会計	7,350,628,225	一 般 会 計	1,352,580,110	7,102,474,072
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	41,391,086	一 般 会 計	1,967,795	19,114,743
鳴尾外財産区 特別会計	25,564,359			25,564,359
集合支払費 特別会計	1,729,241,724			1,729,241,724
特別会計小計	(B) 87,460,903,036		(E) 10,897,681,943	(I) 86,067,298,213
一般・特別会計 合 計	(A)+(B)=(C) 261,120,046,370		(D)+(E)=(F) 11,013,701,797	(H)+(I)=(J) 258,742,642,505
繰替金重複額			(G) 1,729,241,724	
純 計	(C)-(F)-(G) 248,377,102,849			(J)-(M)-(N) 245,999,698,984

(単位 円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰出金額等	純	純	差引形式収支	
繰出元の会計金額 (ニ)	収 入 (イ)-(ロ)=(ホ)	支 出 (ハ)-(ニ)=(ハ)	残 高 (ホ)-(ハ)	
国民健康保険特別会計	4,666,100,010			
食肉センター特別会計	175,100,000			
農業共済事業特別会計	7,598,796			
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	52,498,959			
公共用地買収事業特別会計	50,371,632			
介護保険特別会計	4,591,464,641			
後期高齢者医療事業特別会計	1,352,580,110			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,967,795			
小 計	(K) 10,897,681,943	173,543,123,480	161,777,662,349	11,765,461,131
		40,084,111,073	44,515,536,974	-4,431,425,901
		193,948,304	364,102,217	-170,153,913
		3,483,900	11,041,523	-7,557,623
一 般 会 計	84,854	84,854	0	84,854
		88,104,677	129,738,392	-41,633,715
一 般 会 計	115,935,000	402,099,118	333,048,357	69,050,761
		27,999,111,678	31,721,415,998	-3,722,304,320
		5,998,048,115	7,102,474,072	-1,104,425,957
		39,423,291	19,114,743	20,308,548
		25,564,359	25,564,359	0
		1,729,241,724	1,729,241,724	0
	(L) 116,019,854	76,563,221,093	85,951,278,359	-9,388,057,266
	(K)+(L)=(M) 11,013,701,797	250,106,344,573	247,728,940,708	2,377,403,865
	(N) 1,729,241,724	-1,729,241,724	-1,729,241,724	0
		248,377,102,849	245,999,698,984	2,377,403,865

(5) 一般職の給与費明細

○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
市議会費	18	69,994,047	65,550,693	11,950,799 34,189,524	2,394,000	2,158,000	9,018,850
一般管理費	461	1,686,700,953	2,807,881,020	280,488,601 786,052,152	50,613,789	54,265,391	160,154,575 1,196,593,595
市民文化施設費	10	37,133,259	33,418,923	6,235,079 17,335,968	1,134,000	1,196,000	3,494,000
防災対策費	25	99,739,710	90,788,514	17,141,053 47,516,438	3,614,000	3,120,000	12,616,000
安全・安心対策費	3	11,851,620	10,434,959	2,053,143 5,273,023	444,000	312,000	1,586,000
賦課徴収費	134	422,209,151	382,218,572	67,159,306 196,865,853	7,445,673	14,034,224	26,954,600
戸籍住民基本台帳費	45	151,770,974	118,994,023	24,301,659 68,835,508	2,987,334	4,745,000	8,679,550
選挙管理委員会費	12	47,389,764	43,179,791	7,884,255 22,626,478	1,644,000	1,651,000	4,202,175
市長選挙費			2,784,372				
統計調査総務費	4	12,452,100	8,930,701	1,965,015 5,489,782	108,000	468,000	566,100
基幹統計費			147,405				
監査委員費	11	46,889,245	39,952,463	8,037,775 22,220,582	1,464,000	1,092,000	5,502,975
社会福祉総務費 (市民局)	24	80,132,040	67,745,002	13,430,154 36,883,105	2,346,000	2,795,000	8,277,750
社会福祉総務費 (健康福祉局)	63	226,074,744	198,853,544	37,628,210 108,756,132	7,544,833	7,596,870	21,879,500
国民年金費	11	34,311,960	25,317,858	5,491,494 15,189,764	200,000	936,000	2,233,600
葬祭事業費	3	14,691,300	14,468,768	2,462,895 7,109,080	516,000	468,000	2,092,500
若竹生活文化会館費	6	24,615,054	19,986,828	4,093,654 10,259,467	744,000	546,000	2,666,450
老人福祉総務費	10	36,292,848	29,520,046	5,775,117 16,577,618	420,000	1,196,000	2,370,400
養護老人ホーム費	16	68,394,504	46,312,964	10,459,860 29,226,444	456,765	1,248,000	1,411,200
児童福祉総務費	101	360,125,216	328,926,822	59,795,718 169,038,880	9,594,521	12,566,295	37,226,975
保育所費	343	1,099,344,844	903,755,406	174,217,900 513,113,340	19,964,288	33,354,456	53,760,499

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
3,470,300		2,369,220	27,437,565	27,202,512	235,053	
92,679,099	181,525	56,156,293	674,139,823	635,300,626	5,598,008	9,905,503
130,125,000	571,000					23,335,686
2,870,830		658,046	14,151,842	13,482,070	115,218	554,554
	495,000					
3,918,297	419,710	2,275,016	38,860,092	37,763,409	318,723	777,960
	168,000					
228,593		532,200	4,317,289	3,710,704	31,032	575,553
	6,000					
49,517,697	6,751,920	13,489,299	163,516,732	162,028,425	1,488,307	
4,382,632		5,062,340	55,240,256	54,730,194	510,062	
3,601,593		1,570,290	19,329,385	19,172,995	156,390	
2,784,372						
16,834		316,970	4,488,913	4,447,816	41,097	
147,405						
87,095		1,548,036	17,826,161	17,670,698	155,463	
1,878,125		2,134,868	30,373,617	29,590,495	280,398	502,724
9,488,707	12,720	5,937,572	87,380,245	86,593,970	786,275	
	9,000					
82,470		1,184,530	12,250,775	12,126,988	123,787	
1,403,673	237,820	178,800	6,074,801	6,026,912	47,889	
905,437		771,820	9,091,536	9,010,242	81,294	
2,339,331		826,580	13,545,695	13,426,412	119,283	
	15,000					
1,645,665	570,480	1,294,550	23,238,682	22,010,013	207,375	1,021,294
30,236,059	2,500	10,281,874	141,326,884	139,594,869	1,213,445	518,570
	184,000					
84,967,934		24,325,989	413,070,516	408,000,383	4,046,955	1,023,178
	51,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
障害福祉総務費	49	161,891,889	137,591,581	26,057,624 74,410,445	3,276,000	5,200,000	11,640,675
児童発達支援費	41	168,127,178	139,918,253	27,181,002 79,045,090	3,528,000	5,083,000	11,521,775
生活保護総務費	67	202,862,397	165,331,112	31,971,254 91,953,414	4,839,213	8,157,185	7,139,075
保健総務費	54	164,568,559	128,866,666	25,483,125 75,244,104	1,563,000	4,739,070	6,055,800
保健所費	97	331,160,407	274,359,581	53,663,394 151,614,310	7,023,733	9,131,272	23,639,675
環境総務費	68	273,295,116	228,233,075	44,562,113 126,128,516	8,414,101	7,924,347	19,556,600
清掃総務費 (環境事業部)	151	620,024,364	505,486,424	97,391,896 280,284,049	20,606,106	19,801,600	15,958,925
清掃総務費 (環境施設部)	75	324,886,619	303,515,595	51,831,348 150,058,991	13,312,000	10,468,218	12,522,350
勤労福祉費	7	25,577,354	20,951,800	4,180,447 12,056,557	360,000	624,000	2,110,000
農業委員会費	3	10,482,120	7,159,788	1,620,912 4,404,554	324,000	156,000	
農林水産総務費	5	23,179,962	22,233,045	4,036,789 11,446,304	1,092,000	780,000	3,562,000
商工総務費	32	131,619,900	113,027,795	22,256,082 62,891,710	2,687,000	4,056,000	15,194,275
土木総務費	44	175,000,102	150,588,158	29,087,913 81,596,166	5,799,000	5,317,000	15,669,649
道路橋梁総務費	27	94,388,383	84,693,482	15,274,701 42,725,985	2,271,000	3,653,000	7,010,050
河川総務費	13	52,698,984	47,753,809	8,802,144 25,039,253	1,722,000	1,716,000	5,313,475
都市計画総務費 (都市局)	82	305,920,623	263,171,621	51,213,463 143,165,785	8,986,469	10,069,800	29,756,477
都市計画総務費 (土木局)	22	94,849,720	85,489,666	16,213,800 46,174,572	3,701,195	3,473,825	9,938,292
建築指導費	15	53,903,156	45,784,601	8,947,773 25,333,041	1,703,500	1,924,000	4,596,468
公園総務費	33	115,858,931	99,781,742	18,992,458 53,137,367	2,286,000	3,870,043	10,839,775
住宅管理費	41	148,717,169	130,225,067	25,020,453 70,898,497	4,442,000	4,758,000	15,612,000
消防費	474	1,654,656,777	1,755,200,130	265,536,412 758,304,369	77,787,440	61,600,217	74,023,125 69,264,089
水防費			98,216,141				24,891,850

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
9,672,727	1,384,560	5,949,550	60,883,211	60,345,473	537,738	
5,483,904	4,176,000	3,899,482	62,621,728	62,052,493	569,235	
6,961,277	4,655,450	9,654,244	74,548,692	73,860,945	687,747	
9,451,363	167,340	6,162,864	60,109,734	59,478,272	631,462	
11,798,696	6,732,475 30,000	10,726,026	122,655,677	121,456,903	1,198,774	
14,118,266	1,371,820	6,157,312	103,102,379	101,102,958	905,298	1,094,123
37,269,228	25,529,300	8,645,320	232,374,219	227,657,613	1,988,791	2,727,815
46,968,963	12,370,235 72,000	5,911,490	130,978,009	129,904,524	1,073,485	
952,566		668,230	9,685,557	9,596,796	88,761	
514,522		139,800	3,415,997	2,890,527	26,514	498,956
578,232		737,720	9,242,352	9,165,498	76,854	
2,212,386	3,000	3,727,342	49,760,634	49,326,276	434,358	
6,649,194	85,680 5,000	6,378,556	66,856,302	65,216,627	566,551	1,073,124
8,449,396	759,390	4,549,960	37,012,375	36,700,849	311,526	
3,932,001	24,800	1,204,136	20,621,051	20,447,156	173,895	
8,603,534	376,720 55,000	10,944,373	116,336,989	114,804,662	1,013,757	518,570
3,006,894	210,120	2,770,968	37,352,179	37,037,044	315,135	
1,470,071	19,440	1,790,308	21,097,797	20,912,220	185,577	
6,548,076	15,540	4,092,483	44,065,587	43,674,202	391,385	
3,247,321	91,460 21,000	6,134,336	57,900,766	57,395,626	505,140	
278,858,977 55,940,000	63,365,015 636,000	49,884,486	672,898,216	646,378,202	5,216,302	14,908,551 6,395,161
58,138,591	6,046,700 9,139,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
事務局費	73	262,549,281	615,956,772	43,928,365 124,055,560	7,279,971	8,792,958	28,221,813 351,737,600
学校管理費 (小学校)	70	306,926,724	198,707,680	46,829,937 135,397,094	5,273,000	7,745,400	
学校管理費 (中学校)	39	165,023,443	110,042,332	25,456,383 73,409,606	4,686,000	4,524,000	
学校管理費 (特別支援学校)	7	36,962,328	24,289,889	5,571,342 16,824,265	180,000	1,001,000 92,400	
学校管理費 (高等学校)	167	851,023,456	652,723,762	133,751,206 392,864,864	23,718,695 35,200	22,998,225 12,067,218	29,068,112
幼稚園費	68	396,022,641	271,332,110	61,906,594 174,282,425	4,921,590	8,993,636 218,400	12,484,074
社会教育総務費	72	266,181,182	220,234,344	43,812,928 123,172,639	4,767,521	8,865,094	24,083,634
給食費	84	353,359,771	239,876,582	53,050,456 159,864,927	6,262,000	9,646,618	4,219,675
一般会計 合計	3,280	12,301,831,869	12,379,911,277	1,984,204,001 5,678,343,597	346,447,737 35,200	388,817,744 12,378,018	789,323,318 1,617,595,284

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	148,793,534	122,611,562	23,719,898 68,194,190	3,225,380	4,591,287	7,570,900
(農業共済事業) 総務管理費	1	2,658,900	2,220,961	398,835 1,125,875			
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	3	11,898,492	9,548,707	1,909,869 5,581,737	294,000	468,000	663,700
(介護保険) 一般管理費	32	101,761,746	84,176,836	16,168,767 48,145,979	2,262,000	3,929,714	5,226,400
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	19	65,722,741	54,655,888	10,610,068 30,737,395	1,147,000	2,182,142	4,464,600
特別会計 合計	103	330,835,413	273,213,954	52,807,437 153,785,176	6,928,380	11,171,143	17,925,600

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
15,342,208	9,165	9,113,132	109,132,483	102,311,988	892,962	1,457,042
27,455,000	21,000			131,420		4,339,071
9,739		3,452,510	104,303,421	99,530,056	957,604	3,815,761
59,483		1,906,860	58,397,411	57,336,148	552,885	508,378
129,692	10,200	480,990	11,848,430	10,080,486	98,781	
				1,669,163		
53,142	17,950,800	20,216,300	302,034,021	23,898,891	207,849	4,384,931
				273,542,350		
		8,525,391	128,806,994	22,568,312	214,602	493,109
				105,530,971		
7,524,351		8,008,177	99,642,392	97,323,194	875,330	1,443,868
2,775,936		4,056,970	123,223,263	121,046,458	1,155,508	1,021,297
847,432,884	153,528,885	336,803,609	4,686,568,675	4,185,390,132	37,409,860	48,824,861
213,520,000	11,481,000			380,873,904		34,069,918

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
9,356,029	25,000	5,928,878	56,805,579	56,275,056	530,523	
373,851		322,400	964,213	955,438	8,775	
216,401		415,000	4,453,851	4,414,581	39,270	
6,024,646		2,419,330	38,006,785	37,636,166	370,619	
2,646,593		2,868,090	24,896,375	24,672,512	223,863	
18,617,520	25,000	11,953,698	125,126,803	123,953,753	1,173,050	

(6) 基金の現在高の状況

区 分		平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高 (A)
一 般 会 計	西 宮 市 財 政 基 金	20,022,350,282	21,267,136,697
	西 宮 市 減 債 基 金	3,530,427,066	3,518,233,324
	内 財 政 所 管 分	3,486,715,324	3,492,018,759
	内 災 害 援 護 資 金 分	43,711,742	26,214,565
	西 宮 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	85,530,431	55,001,584
	内 ふ る さ と 西 宮 ・ 甲 子 園 寄 付 金	30,540,467	0
	内 土 木 局 所 管 分	54,989,964	55,001,584
	西 宮 市 公 共 施 設 保 全 積 立 基 金	2,099,007,632	2,702,070,184
	西 宮 市 耐 火 物 件 火 災 損 害 填 補 積 立 金	1,205,394,698	1,226,219,632
	西 宮 市 文 化 振 興 基 金	22,081,511	24,012,525
	西 宮 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	40,474,770	40,773,309
	西 宮 市 フ レ ン テ 西 宮 商 業 床 敷 金 積 立 基 金	49,332,780	49,332,780
	西 宮 市 「 青 い 鳥 」 福 祉 基 金	87,742,096	67,474,558
	西 宮 市 長 寿 ふ れ あ い 基 金	1,320,000	50,044,503
	西 宮 市 援 護 資 金	150,000,000	150,000,000
	藤 田 奨 学 福 祉 基 金	114,408,913	115,374,298
	西 宮 市 協 愛 奨 学 基 金	135,992,945	135,875,618
	西 宮 市 墓 地 整 備 基 金	197,374,477	213,327,140
	西 宮 市 バ ス 事 業 基 金	3,590	753,590
	西 宮 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金	568,697,240	557,470,940
西 宮 市 公 共 土 木 施 設 維 持 補 修 基 金	127,426,645	118,371,373	
西 宮 市 緑 化 基 金	41,534,124	60,613,796	
西 宮 市 奨 学 基 金	437,629,398	444,068,769	
西 宮 市 教 育 振 興 基 金	34,373,927	31,059,744	
西 宮 市 図 書 館 振 興 基 金	11,825,905	12,733,387	
西 宮 市 学 校 給 食 費 基 金	193,834,791	193,876,161	
合 計	29,156,763,221	31,033,823,912	
特 別 会 計	西 宮 市 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,574,325,276	1,867,412,380
	西 宮 市 農 業 共 済 事 業 基 金	12,724,199	12,526,318
	西 宮 市 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	80,644,724	80,663,682
	西 宮 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,578,667,197	2,951,074,197
	合 計	5,246,361,396	4,911,676,577
総 計	34,403,124,617	35,945,500,489	

(注) 援護資金については、平成30年5月1日をもって廃止したため、平成30年度末現在高欄は「-」と表示する。

(単位 円)

平成30年度中増減額			平成30年度末
積立額(B)	取崩し額(C)	計 (B)-(C)=(D)	現在高 (A)+(D)
1,228,131,236	0	1,228,131,236	22,495,267,933
24,548,311	26,214,565	-1,666,254	3,516,567,070
459,372	0	459,372	3,492,478,131
24,088,939	26,214,565	-2,125,626	24,088,939
7,211	0	7,211	55,008,795
—	—	—	—
7,211	0	7,211	55,008,795
602,999,940	0	602,999,940	3,305,070,124
22,351,499	0	22,351,499	1,248,571,131
2,416,148	1,000,000	1,416,148	25,428,673
1,165,337	1,000,000	165,337	40,938,646
0	0	0	49,332,780
22,326,510	31,787,999	-9,461,489	58,013,069
936,558	1,320,000	-383,442	49,661,061
439,500	150,439,500	-150,000,000	—
1,853,108	0	1,853,108	117,227,406
837,567	2,592,000	-1,754,433	134,121,185
4,960,986	0	4,960,986	218,288,126
18,205,096	0	18,205,096	18,958,686
14,293,420	23,666,590	-9,373,170	548,097,770
15,734	9,118,219	-9,102,485	109,268,888
4,205,083	6,053,343	-1,848,260	58,765,536
7,969,972	4,010,972	3,959,000	448,027,769
1,814,070	5,561,526	-3,747,456	27,312,288
1,606,668	3,000,000	-1,393,332	11,340,055
40,726,946	0	40,726,946	234,603,107
2,001,810,900	265,764,714	1,736,046,186	32,769,870,098
618,081,511	150,000,000	468,081,511	2,335,493,891
132,770	194,000	-61,230	12,465,088
18,669,872	14,212,500	4,457,372	85,121,054
197,452,000	0	197,452,000	3,148,526,197
834,336,153	164,406,500	669,929,653	5,581,606,230
2,836,147,053	430,171,214	2,405,975,839	38,351,476,328

(7)市債の現在高の状況

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年		
			元 金 (B)	うち借換対象元金	
一 般	総務債	824,159,536	830,029,447	166,146,355	28,996,000
	民生債	10,056,397,319	10,815,557,757	658,193,411	7,365,000
	介護老人保健施設	2,117,703,673	1,910,460,662	215,128,183	0
	保育所等	1,660,734,718	2,804,778,300	81,447,184	0
	災害援護資金貸付	2,192,327,378	2,081,810,458	46,701,337	0
	その他	4,085,631,550	4,018,508,337	314,916,707	7,365,000
	衛生債	11,630,753,982	10,978,718,419	1,222,522,420	22,617,000
	環境対策	66,659,850	53,766,978	13,222,872	0
	清掃施設	8,022,972,058	7,687,812,552	849,191,323	0
	上水道施設	2,865,203,407	2,590,441,571	271,510,134	0
会 社	労働債	19,519,500	15,970,500	3,549,000	0
	土木債	36,126,553,995	33,060,100,877	4,537,480,163	163,829,000
	道路橋梁	3,215,648,628	3,508,804,543	290,315,680	58,746,000
	都市計画	16,700,983,474	14,543,845,222	2,329,015,956	64,082,000
	公園	595,871,502	718,960,596	128,896,963	41,001,000
	公営住宅	12,308,593,652	11,632,974,539	1,165,451,704	0
	住宅地区改良等	3,305,456,739	2,655,515,977	623,799,860	0
	消防債	2,073,538,487	2,367,625,142	427,241,529	0
	教育債	16,361,031,918	15,988,707,984	1,387,806,987	158,493,000
	小学校	12,690,074,101	12,152,057,170	856,983,342	59,790,000
中学校	2,147,761,977	2,046,434,193	248,495,360	0	
社会教育	700,548,978	1,003,874,796	157,358,087	66,923,000	
保健体育	71,155,850	47,405,150	23,750,700	0	
その他	751,491,012	738,936,675	101,219,498	31,780,000	
計	災害復旧債	234,691,664	219,107,432	36,061,283	0
	減税補填債	3,952,810,543	3,220,309,527	739,283,627	0
	臨時税収補填債	153,594,162	0	0	0
	臨時財政対策債	65,095,858,810	66,013,926,952	4,792,400,256	0
	合 計	146,528,909,916	143,510,054,037	13,970,685,031	381,300,000
特 別 会 計	食肉センター	388,691,440	339,139,554	39,625,297	0
	公共用地買収事業	273,000,000	273,000,000	273,000,000	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	66,017,827	57,031,830	10,718,948	0
	合 計	727,709,267	669,171,384	323,344,245	0
総 計	147,256,619,183	144,179,225,421	14,294,029,276	381,300,000	

(単位 円)

度 償 還 額		平成30年度 償還免除額 (D)	平成30年度借入額		平成30年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)
利子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	うち借換債	
7,542,221	173,688,576	0	1,757,196,000	28,996,000	2,421,079,092
113,825,155	772,018,566	26,041,631	735,165,000	7,365,000	10,866,487,715
68,174,423	283,302,606	0	0	0	1,695,332,479
15,179,684	96,626,868	0	560,500,000	0	3,283,831,116
0	46,701,337	26,041,631	0	0	2,009,067,490
30,471,048	345,387,755	0	174,665,000	7,365,000	3,878,256,630
120,192,415	1,342,714,835	0	163,317,000	22,617,000	9,919,512,999
656,373	13,879,245	0	0	0	40,544,106
52,016,785	901,208,108	0	17,700,000	0	6,856,321,229
59,547,454	331,057,588	0	0	0	2,318,931,437
7,971,803	96,569,894	0	145,617,000	22,617,000	703,716,227
171,949	3,720,949	0	126,900,000	0	139,321,500
466,642,538	5,004,122,701	0	2,086,429,000	163,829,000	30,609,049,714
20,192,104	310,507,784	0	1,304,746,000	58,746,000	4,523,234,863
154,736,468	2,483,752,424	0	214,482,000	64,082,000	12,429,311,266
4,865,809	133,762,772	0	70,801,000	41,001,000	660,864,633
225,505,466	1,390,957,170	0	480,000,000	0	10,947,522,835
61,342,691	685,142,551	0	16,400,000	0	2,048,116,117
9,820,305	437,061,834	0	739,200,000	0	2,679,583,613
146,948,150	1,534,755,137	0	2,155,093,000	158,493,000	16,755,993,997
113,092,558	970,075,900	0	1,317,190,000	59,790,000	12,612,263,828
19,134,241	267,629,601	0	255,700,000	0	2,053,638,833
7,167,388	164,525,475	0	167,823,000	66,923,000	1,014,339,709
550,026	24,300,726	0	0	0	23,654,450
7,003,937	108,223,435	0	414,380,000	31,780,000	1,052,097,177
1,198,987	37,260,270	0	56,800,000	0	239,846,149
14,208,963	753,492,590	0	0	0	2,481,025,900
0	0	0	0	0	0
347,434,654	5,139,834,910	0	4,783,000,000	0	66,004,526,696
1,227,985,337	15,198,670,368	26,041,631	12,603,100,000	381,300,000	142,116,427,375
2,161,897	41,787,194	0	59,800,000	0	359,314,257
1,064,700	274,064,700	0	0	0	0
0	10,718,948	0	0	0	46,312,882
3,226,597	326,570,842	0	59,800,000	0	405,627,139
1,231,211,934	15,525,241,210	26,041,631	12,662,900,000	381,300,000	142,522,054,514

(8) 平成30年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(令和元年度～令和10年度)

区 分	令和元年度			令和2年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	14,059,759	1,046,434	15,106,193	15,574,410	894,997	16,469,407	
特 別 会 計	食肉センター	39,942	1,847	41,789	43,222	1,534	44,756
	小 計	39,942	1,847	41,789	43,222	1,534	44,756
合 計	14,099,701	1,048,281	15,147,982	15,617,632	896,531	16,514,163	

区 分	令和6年度			令和7年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	10,610,195	465,896	11,076,091	9,674,981	383,593	10,058,574	
特 別 会 計	食肉センター	41,402	355	41,757	21,090	151	21,241
	小 計	41,402	355	41,757	21,090	151	21,241
合 計	10,651,597	466,251	11,117,848	9,696,071	383,744	10,079,815	

(注1) 平成30年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数値と

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額

(単位 千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
12,901,333	762,361	13,663,694	12,286,573	652,803	12,939,376	11,589,452	556,313	12,145,765
50,990	1,240	52,230	51,287	943	52,230	51,587	643	52,230
50,990	1,240	52,230	51,287	943	52,230	51,587	643	52,230
12,952,323	763,601	13,715,924	12,337,860	653,746	12,991,606	11,641,039	556,956	12,197,995

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
9,062,088	312,701	9,374,789	7,406,902	250,657	7,657,559	6,611,016	212,814	6,823,830
17,395	77	17,472	13,973	32	14,005	12,706	20	12,726
17,395	77	17,472	13,973	32	14,005	12,706	20	12,726
9,079,483	312,778	9,392,261	7,420,875	250,689	7,671,564	6,623,722	212,834	6,836,556

は異なる。
を上回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。

(9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	阪神連続立体交差事業	15,000	-	0	-	-	-
		6,900	-	0	-	-	-
	道路事業	237,100	財務省財政融資資金	(126,900)	0.06	R1.5.28	-
		13,700	-	0	-	-	-
	街路事業	178,700	-	0	-	-	-
		6,500	-	0	-	-	-
	市民集会施設(今津南市民館)改修事業	12,700	財務省財政融資資金	18,700	0.2	R1.5.28	R21.3.25
		6,000	-	0	-	-	-
	交通施設整備事業	18,900	-	0	-	-	-
	西宮浜・御前浜公園整備事業	63,000	-	0	-	-	-
公園施設更新事業	30,600	-	0	-	-	-	
災害復旧事業債	一般単独災害復旧事業(運動施設)	71,400	財務省財政融資資金	56,800	0.004	R1.5.28	R11.3.25
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	453,700	地方公共団体金融機構	219,000	0.3	R1.5.30	R26.3.20
	市営住宅改修事業(公営)	162,400	信用組合	115,100	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	市営住宅改修事業(改良)	17,700	ゆうちょ銀行	16,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31
学校教育施設等整備事業債	深津小学校校舎増築事業	111,300	財務省財政融資資金	109,400	0.3	R1.5.28	R26.3.25
	香櫛園小学校校舎改築事業	270,100	財務省財政融資資金	244,200	0.3	R1.5.28	R26.3.25
		34,300	都市銀行	34,300	0.66	R1.5.31	R11.5.31
	鳴尾北小学校等サッシ改修事業	133,900	信用組合	106,200	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	山口小学校外壁改修事業	12,900	信用組合	12,400	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	平木小学校等屋上防水改修事業	48,800	信用組合	32,500	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	小松小学校等個別空調整備事業	15,300	ゆうちょ銀行	9,800	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	鳴尾北小学校等プールシート改修事業	47,300	ゆうちょ銀行	38,500	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	北夙川小学校内装等改修事業	13,000	ゆうちょ銀行	10,300	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	上甲子園小学校連絡歩道橋改修事業	18,000	財務省財政融資資金	(16,900)	0.06	R1.5.28	-
	瓦木小学校教室改修事業	30,900	ゆうちょ銀行	24,600	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	苦楽園小学校体育倉庫整備事業	31,700	地方公共団体金融機構	15,200	0.3	R1.5.30	R26.3.20
	夙川小学校体育倉庫整備事業	4,300	都市銀行	1,900	0.66	R1.5.31	R11.5.31
	段上西小学校体育倉庫等整備事業	24,700	都市銀行	18,400	0.66	R1.5.31	R11.5.31
	鳴尾南中学校外壁改修事業	50,600	信用組合	34,800	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	甲武中学校屋上防水改修事業	63,600	信用組合	23,900	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	山口中学校等空調設備改修事業	46,600	ゆうちょ銀行	30,500	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	鳴尾南中学校等受変電設備改修事業	30,000	ゆうちょ銀行	19,800	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	甲武中学校プールシート改修事業	12,000	ゆうちょ銀行	8,200	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	西宮高校等空調設備改修事業	15,600	ゆうちょ銀行	8,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	高木幼稚園等空調設備改修事業	20,600	ゆうちょ銀行	4,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	甲武体育館受変電設備改修事業	4,600	ゆうちょ銀行	4,500	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	中央体育館・武道場受変電設備改修事業	4,900	信用金庫	2,600	0.15	R1.5.31	R6.5.31
	津田野球場屋上防水・外壁改修事業	22,300	信用組合	19,100	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	鳴尾体育館受変電・昇降機設備改修事業	11,600	ゆうちょ銀行	11,600	0.16	R1.5.31	R11.5.31
	流通東体育館受変電設備改修・天井等落下防止事業	11,900	-	0	-	-	-
	鳴尾浜臨海・浜甲子園テニスコート改修事業	12,000	信用組合	11,500	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	小松小学校等ブロック塀改修事業	35,600	財務省財政融資資金	(8,300)	0.004	R1.5.28	-
		8,700	信用組合	400	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	鳴尾中学校等ブロック塀改修事業	15,500	財務省財政融資資金	(15,400)	0.004	R1.5.28	-
		6,800	信用組合	7,600	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	南甲子園幼稚園等ブロック塀改修事業	1,600	財務省財政融資資金	(1,600)	0.004	R1.5.28	-
	あおぞら幼稚園等空調設備改修事業	12,600	財務省財政融資資金	(1,600)	0.004	R1.5.28	-
		43,800	信用組合	16,100	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	北夙川小学校等サッシ・外壁改修事業	330,700	-	0	-	-	-
	北夙川小学校等トイレ改修事業	73,700	-	0	-	-	-
	平木中学校等外壁改修事業	143,100	-	0	-	-	-

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
社会福祉施設整備事業債	民間保育所整備事業	107,400	ゆうちょ銀行	75,300	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	公立保育所改築等整備事業	78,700	都市銀行	77,000	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	留守家庭児童対策施設整備事業	272,400	地方公共団体金融機構	135,700	0.2	R1.5.30	R21.3.20	
	子育て支援拠点施設整備事業	7,500	都市銀行	8,200	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	子育て総合センター整備事業	15,000	ゆうちょ銀行	13,500	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	総合福祉センター改修事業	22,400	ゆうちょ銀行	16,700	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	136,600	都市銀行	112,000	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	養護老人ホーム改修事業	80,300	-	0	-	-	-	
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	21,200	信用金庫	17,700	0.15	R1.5.31	R6.5.31	
一般補助施設整備等事業債	民間保育所整備事業	58,100	財務省財政融資資金	19,900	0.2	H31.3.25	R21.3.1	
	消防局車両整備事業	23,700	信用金庫	19,400	0.15	R1.5.31	R6.5.31	
施設整備事業債(一般財源化分)	公立保育所改築等整備事業	98,400	都市銀行	96,200	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	総合福祉センター改修事業	28,100	ゆうちょ銀行	20,800	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
一般単独事業債(一般事業)	消防訓練施設整備事業	418,800	全国市有物件災害共済会 都市銀行	85,200 332,400	0.01 0.66	H31.3.25 R1.5.31	R11.3.20 R11.5.31	
	庁舎設備更新事業	57,600	信用金庫	44,400	0.15	R1.5.31	R6.5.31	
	北口駐車場改修事業	10,100	信用組合	8,700	0.125	R1.5.31	R11.5.31	
	芦乃湯会館改修事業	5,200	ゆうちょ銀行	3,000	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	船坂里山学校改修事業	6,700	ゆうちょ銀行	2,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	アプリ甲東空調設備整備事業	52,500	ゆうちょ銀行	42,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	貝類館空調設備改修事業	18,800	ゆうちょ銀行	13,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	市民集会施設整備事業	246,400	都市銀行	188,200	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	鳴尾浜臨海・浜甲子園テニスコート改修事業	11,400	-	0	-	-	-	
	環境学習施設整備事業	18,500	信用組合	15,700	0.125	R1.5.31	R11.5.31	
	環境測定機器整備事業	18,900	信用金庫	17,800	0.15	R1.5.31	R6.5.31	
	墓地施設改修事業	37,500	都市銀行	34,200	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	清掃庁舎改修事業	62,900	-	0	-	-	-	
	葬儀用車両更新事業	8,300	信用金庫	8,100	0.15	R1.5.31	R6.5.31	
	公園施設更新事業	91,100	-	0	-	-	-	
	阪神連続立体交差関連事業	22,500	-	0	-	-	-	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	164,700	-	0	-	-	-	
	西宮東高校ホール舞台設備他改修事業	140,700	ゆうちょ銀行	126,600	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	山口小学校急傾斜地崩壊対策事業	20,600	都市銀行	4,400	0.66	R1.5.31	R11.5.31	
	郷土資料館改修事業	37,000	-	0	-	-	-	
	鳴尾図書館等空調設備等改修事業	14,500	ゆうちょ銀行	8,700	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	市民集会施設(今津南市民館)改修事業	6,000	-	0	-	-	-	
	鳴尾体育館昇降機設備改修事業	9,700	-	0	-	-	-	
	西178号線道路改良事業	6,400	-	0	-	-	-	
	西宮市第二庁舎(危機管理センター)整備事業		335,900	都市銀行	335,900	0.66	R1.5.31	R11.5.31
			38,400	信用組合	38,400	0.125	R1.5.31	R11.5.31
	香櫨園小学校校舎改築事業	10,100	信用組合	10,100	0.125	R1.5.31	R11.5.31	
	一般単独事業債(地域活性化事業)	歩道改良事業	10,600	ゆうちょ銀行	10,400	0.16	R1.5.31	R11.5.31
		公園施設更新事業	39,600	ゆうちょ銀行	29,800	0.16	R1.5.31	R11.5.31
		流通東体育館アリーナ照明器具LED化事業	11,600	信用組合	9,400	0.125	R1.5.31	R11.5.31
		アプリ甲東照明器具LED化事業	39,300	地方公共団体金融機構	30,100	0.004	R1.5.30	R11.3.20
		道路照明灯LED化事業	609,400	地方公共団体金融機構	600,900	0.004	R1.5.30	R11.3.20
		公園照明灯LED化事業	396,500	-	0	-	-	-

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
一般単独事業債 (防災対策事業)	消防局車両整備事業	162,800	地方公共団体金融機構	156,100	0.002	R1.5.30	R6.3.20	
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	街路事業	131,700	-	0	-	-	-	
		22,000	-	0	-	-	-	
	阪神連続立体交差関連事業	18,900	-	0	-	-	-	
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	220,600	-	0	-	-	-	
	道路事業	320,700	ゆうちょ銀行	202,500	0.16	R1.5.31	R11.5.31	
	民間保育所周辺道路整備事業	9,400	-	0	-	-	-	
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	市民課天井耐震化事業	356,700	地方公共団体金融機構	318,600	0.2	R1.5.30	R21.3.20	
	夙川西市民館空調改修事業	7,100	地方公共団体金融機構	6,200	0.06	R1.5.30	R16.3.20	
	アミティホール天井耐震化事業	76,100	地方公共団体金融機構	76,100	0.002	R1.5.30	R6.3.20	
	公立保育所改築等整備事業	43,200	地方公共団体金融機構	43,200	0.2	R1.5.30	R21.3.20	
	勤労会館ホール天井耐震化事業	126,900	地方公共団体金融機構	126,900	0.2	R1.5.30	R21.3.20	
	消防団車両整備事業	47,200	地方公共団体金融機構	43,400	0.002	R1.5.30	R6.3.20	
	消防団車庫整備事業	114,200	地方公共団体金融機構	102,100	0.2	R1.5.30	R21.3.20	
	西宮東高校ホール天井耐震化事業	166,400	地方公共団体金融機構	152,200	0.2	R1.5.30	R21.3.20	
	浜脇・高木公民館エレベーター更新事業	48,000	地方公共団体金融機構	29,100	0.06	R1.5.30	R16.3.20	
	大社・西宮浜公民館トイレ改修事業	3,300	地方公共団体金融機構	2,700	0.06	R1.5.30	R16.3.20	
	西宮浜公民館空調設備更新事業	36,300	地方公共団体金融機構	32,600	0.06	R1.5.30	R16.3.20	
	西宮市第二庁舎(危機管理センター)整備事業	2,200	地方公共団体金融機構	2,200	0.3	R1.5.30	R26.3.20	
	寿園ブロック塀改修事業	6,700	地方公共団体金融機構	6,700	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	広田小学校等ブロック塀改修事業	44,500	地方公共団体金融機構	44,900	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	深津中学校等ブロック塀改修事業	44,500	地方公共団体金融機構	29,900	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	西宮東高校ブロック塀改修事業	38,600	地方公共団体金融機構	12,500	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	市民交流センターブロック塀改修事業	1,600	地方公共団体金融機構	700	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	あおぞら幼稚園等ブロック塀改修事業	6,700	地方公共団体金融機構	2,200	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	瓦木みのり保育所等ブロック塀改修事業	11,900	地方公共団体金融機構	7,200	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	芦原分団ブロック塀改修事業	600	地方公共団体金融機構	600	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
	一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	道路附属施設更新事業	120,500	地方公共団体金融機構	105,500	0.06	R1.5.30	R16.3.20
		道路舗装補修事業	129,600	地方公共団体金融機構	114,500	0.004	R1.5.30	R11.3.20
		高須東小学校解体事業	439,800	信用組合	395,600	0.125	R1.5.31	R11.5.31
教育会館解体事業		109,800	信用組合	57,000	0.125	R1.5.31	R11.5.31	
市営住宅解体事業		242,600	信用組合	78,200	0.125	R1.5.31	R11.5.31	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	4,783,000	財務省財政融資資金	3,935,000	0.01	H31.2.8	R20.9.25	
			財務省財政融資資金	848,000	0.01	H31.3.25	R21.3.1	
県貸付金	庁舎改修事業	-	兵庫県	101,200	0.005	H31.3.29	R11.3.29	
	清掃庁舎改修事業	-	兵庫県	55,300	0.005	H31.3.29	R11.3.29	
	郷土資料館改修事業	-	兵庫県	21,900	0.005	H31.3.29	R11.3.29	
と畜場事業債	食肉センター整備事業	61,400	地方公共団体金融機構	59,800	0.004	R1.5.30	R11.3.20	
現年度同意分 計		14,952,700		11,241,400				
一般単独事業債外7	借換債	1,051,500	信用金庫	381,300	0.126	H30.5.31	R10.5.31	
過年度許可分 計		1,051,500		381,300				
現年度借入分 合計		16,004,200		11,622,700				

(29年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	宅地耐震化整備事業	162,000	財務省財政融資資金	104,900	0.2	H31.3.25	R21.3.1
	交通施設整備事業	58,100	財務省財政融資資金	11,700	0.04	H31.3.25	R16.3.1
	道路事業	297,100	財務省財政融資資金	79,000	0.04	H31.3.25	R16.3.1
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	3,200	財務省財政融資資金	1,900	0.04	H31.3.25	R16.3.1
公営住宅建設事業債	市営住宅改修事業(公営)	412,900	信用組合	67,700	0.125	R1.5.31	R11.5.31
学校教育施設等整備事業債	香櫨園小学校校舎改築事業	310,800	財務省財政融資資金	284,800	0.4	H31.3.25	R26.3.1
	苦楽園小学校等トイレ改修事業	239,100	財務省財政融資資金	210,000	0.04	H31.3.25	R16.3.1
	樋ノ口小学校等外壁改修事業	85,100	財務省財政融資資金	55,400	0.04	H31.3.25	R16.3.1
	甲武中学校外壁改修事業	89,100	財務省財政融資資金	85,600	0.04	H31.3.25	R16.3.1
社会福祉施設整備事業債	民間保育所整備事業	88,700	地方公共団体金融機構	9,900	0.2	H31.3.25	R21.3.20
一般補助施設整備等事業債	民間保育所整備事業	87,200	財務省財政融資資金	38,900	0.2	H31.3.25	R21.3.1
一般単独事業債(一般事業)	旧芦原小学校グラウンド再整備事業	174,100	都市銀行	52,200	0.66	R1.5.31	R11.5.31
一般単独事業債(地方道路等整備事業)	阪神連続立体交差関連事業	19,200	地方公共団体金融機構	23,900	0.04	H31.3.25	R16.3.20
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	25,200	地方公共団体金融機構	8,000	0.04	H31.3.25	R16.3.20
	道路事業	194,400	ゆうちょ銀行	6,300	0.16	R1.5.31	R11.5.31
繰越借入分	合計	2,246,200		1,040,200			
現年度分・繰越分	総計	18,250,400		12,662,900			

(注1) 借入額の()は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、()書の数値も含む。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	1,100,000,000 ～3,800,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時 H30.5.10～5.23 借入額 3,800,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
平成30年4月27日 ～平成30年5月23日	0.05	30	121,916
平成31年3月1日 ～平成31年3月3日			
—	—	30	121,916

(11) 債務負担行為調書(平成30年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 28	(仮称)第5次西宮市総合計画策定支援業務	平 平 29 - 30	18,000,000	17,928,000
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 令 13 - 7	4,633,232,000	4,524,412,301
平成 21	電算機棟整備事業	平 令 22 - 1	49,755,000	15,970,500
平成 24	本庁舎電話交換機設備賃借料	平 令 25 - 1	85,995,000	62,899,200
平成 26	住民情報用及びOA用端末機賃借料	平 令 27 - 1	83,890,000	51,539,913
平成 28	レーザープリンタ賃借料	平 令 29 - 3	77,184,000	47,939,040
平成 28	メール配送システム賃借料	平 令 29 - 3	21,741,000	18,283,320
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 令 29 - 4	110,080,000	90,782,208
平成 28	北口駐車場指定管理料	平 令 29 - 3	217,798,000	217,798,000
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 令 30 - 7	104,984,000	88,216,128
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(総務局分)機械警備業務	平 令 30 - 4	1,367,000	1,352,184
平成 29	本庁舎1階吹抜部天井耐震化事業	平 30	356,776,000	318,600,000
平成 29	第二庁舎整備事業	平 令 30 - 3	8,300,000,000	7,212,888,000
平成 29	市民税当初賦課業務	平 30	4,536,000	4,536,000
平成 29	滞納管理システム構築業務	平 30	44,945,000	43,788,600
平成 30	職員用ノートパソコン等賃借料	令 令 1 - 5	606,466,000	588,192,192

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
13,500,000	4,428,000				
2,857,592,275	220,663,042	217,145,756	213,628,467	210,111,176	805,271,585
13,104,000	1,638,000	1,228,500			
48,384,000	9,676,800	4,838,400			
35,008,245	11,669,412	4,862,256			
10,653,120	10,653,120	10,653,120	10,653,120	5,326,560	
3,849,120	3,849,120	3,849,120	3,849,120	2,886,840	
17,021,664	17,021,664	17,021,664	17,021,664	17,021,664	5,673,888
43,160,000	43,160,000	43,560,000	43,959,000	43,959,000	
	12,029,472	12,029,472	12,029,472	12,029,472	40,098,240
	266,976	269,448	271,920	271,920	271,920
	318,600,000				
	100,602,000	1,918,071,520	4,836,235,480	357,979,000	
	4,536,000				
	43,788,600				
		130,709,376	130,709,376	130,709,376	196,064,064

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	住民情報用仮想端末(増設用)賃借料	令 1 - 5	62,233,000	61,298,640
平成 30	市民税当初賦課業務	令 1	4,536,000	4,536,000
平成 30	固定資産税システム再構築業務	令 1	199,800,000	181,462,655
平成 12	消費生活センター整備事業	平 令 13 - 7	663,704,000	643,178,397
平成 26	市民交流センター指定管理料	平 令 27 - 1	76,340,000	75,090,800
平成 26	証明書自動交付機賃借料	平 令 27 - 1	35,263,000	33,107,616
平成 27	船坂里山学校機械警備業務	平 平 28 - 30	1,563,000	1,283,040
平成 27	船坂里山学校指定管理料	平 平 28 - 30	22,778,000	21,499,417
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 令 28 - 8	933,770,000	816,402,262
平成 28	夙東・香榎園市民館指定管理料	平 平 29 - 30	8,696,000	8,680,535
平成 28	大箇他市民館指定管理料	平 令 29 - 1	117,168,000	115,320,593
平成 28	芦乃湯会館指定管理料	平 令 29 - 3	213,400,000	212,952,962
平成 29	施設予約システム等(男女共同参画センター分)賃借料	平 令 30 - 4	1,526,000	1,415,595
平成 29	平和資料館機械警備業務	平 令 30 - 4	25,000	22,829
平成 29	塩瀬支所他2施設機械警備業務	平 令 30 - 4	2,382,000	1,310,354
平成 29	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	平 令 30 - 2	20,737,000	20,674,000
平成 29	施設予約システム等(市民交流センター分)賃借料	平 令 30 - 4	5,541,000	5,300,829

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
		14,145,840	14,145,840	14,145,840	18,861,120
		4,536,000			
		181,462,655			
407,172,239	31,284,596	30,774,930	30,265,265	29,755,600	113,925,767
44,971,200	14,990,400	15,129,200			
22,488,192	7,496,064	3,123,360			
855,360	427,680				
14,348,237	7,151,180				
116,083,736	78,177,820	81,685,201	82,668,332	82,843,619	374,943,554
4,334,241	4,346,294				
38,764,315	37,500,278	39,056,000			
42,200,000	42,200,000	42,590,000	42,981,481	42,981,481	
	298,020	298,020	298,020	298,020	223,515
	4,507	4,549	4,591	4,591	4,591
	258,717	261,113	263,508	263,508	263,508
	6,858,000	6,820,000	6,996,000		
	1,115,964	1,115,964	1,115,964	1,115,964	836,973

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	市民交流センター他17施設機械警備業務	平 令 30 - 4	30,920,000	30,623,700
平成 29	市民集会施設整備事業	平 30	330,110,000	319,362,078
平成 29	防犯カメラ設置業務	平 令 30 - 1	46,600,000	43,548,290
平成 29	住民記録システム等改修業務	平 30	16,827,000	13,756,824
平成 29	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	平 令 30 - 4	2,522,000	1,837,920
平成 30	船坂里山学校指定管理料	令 令 1 - 5	38,225,000	38,223,500
平成 30	船坂里山学校機械警備業務	令 令 1 - 5	2,176,000	1,847,940
平成 30	夙東市民館指定管理料	令 1	2,174,000	2,174,000
平成 12	大学交流センター整備事業	平 令 13 - 7	1,536,233,000	1,488,587,744
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 令 13 - 7	1,456,508,000	1,411,399,155
平成 12	塩瀬体育館新設事業	平 令 13 - 3	269,832,000	239,823,256
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 令 13 - 7	236,314,000	229,003,459
平成 25	中央体育館・武道場部分冷房設備賃借料	平 平 26 - 30	22,377,000	20,181,924
平成 27	市民会館指定管理料	平 令 28 - 2	598,486,000	583,308,413
平成 28	運動施設整備事業	平 令 29 - 1	76,944,000	69,252,000
平成 29	施設予約システム等(大学交流センター分)賃借料	平 令 30 - 4	1,847,000	1,748,199
平成 29	大学交流センター他3施設機械警備業務	平 令 30 - 4	2,740,000	1,433,402

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
	6,045,840	6,101,820	6,157,800	6,157,800	6,160,440
	319,362,078				
	21,774,145	21,774,145			
	13,756,824				
	362,880	366,240	369,600	369,600	369,600
		7,644,700	7,644,700	7,644,700	15,289,400
		366,240	369,600	369,600	742,500
		2,174,000			
942,392,169	72,403,794	71,223,978	70,044,162	68,864,348	263,659,293
893,525,640	68,649,411	67,530,773	66,412,137	65,293,501	249,987,693
212,543,766	6,812,907	6,817,504	6,822,171	6,826,908	
144,978,749	11,138,402	10,956,883	10,775,364	10,593,844	40,560,217
18,994,752	1,187,172				
228,500,472	113,509,941	116,964,000	124,334,000		
39,852,000	16,200,000	13,200,000			
	363,444	366,804	370,164	370,164	277,623
	283,012	285,632	288,252	288,252	288,254

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	施設予約システム等(文化施設分)賃借料	平 令 30 - 4	20,007,000	19,273,125
平成 29	フレンテホール他3施設指定管理料	平 令 30 - 4	497,671,000	497,653,385
平成 29	市立ギャラリー指定管理料	平 令 30 - 4	77,803,000	77,802,940
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 令 30 - 10	55,599,000	53,078,760
平成 29	アミティホール天井耐震化事業	平 令 30 - 1	264,925,000	228,420,000
平成 29	施設予約システム等(スポーツ施設分)賃借料	平 令 30 - 4	41,553,000	40,031,613
平成 29	運動施設指定管理料	平 令 30 - 4	2,134,435,000	2,129,832,993
平成 29	施設予約システム等(勤労会館分)賃借料	平 令 30 - 4	22,993,000	22,159,149
平成 29	勤労福祉センター及び勤労者・障害者教養文化体育施設 機械警備業務	平 令 30 - 4	2,955,000	2,878,332
平成 29	勤労会館ホール天井耐震化事業	平 30	154,440,000	126,900,000
平成 29	消費生活センター機械警備業務	平 令 30 - 4	517,000	407,560
平成 30	市民会館ホール舞台設備改修事業	令 1	186,300,000	153,684,000
平成 30	農業用水利施設改修事業	令 1	20,000,000	10,800,000
平成 10	特別養護老人ホームにしのみや苑等建設補助事業	平 平 11 - 30	394,259,000	255,959,346
平成 11	特別養護老人ホーム名塩さくら苑等建設補助事業	平 令 12 - 1	263,500,000	194,739,455
平成 12	特別養護老人ホームシルバーコースト甲子園等建設補助事 業	平 令 13 - 2	408,099,000	388,716,991
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 令 13 - 7	2,037,845,000	1,975,016,079

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
	4,057,500	4,057,500	4,057,500	4,057,500	3,043,125
	97,423,385	99,238,000	99,778,000	100,326,000	100,888,000
	15,273,940	15,588,000	15,617,000	15,647,000	15,677,000
	5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	31,668,840
	76,140,000	152,280,000			
	8,427,708	8,427,708	8,427,708	8,427,708	6,320,781
	421,818,000	423,372,993	428,098,000	428,214,000	428,330,000
	4,665,084	4,665,084	4,665,084	4,665,084	3,498,813
	567,648	572,904	578,160	578,160	581,460
	126,900,000				
	80,469	81,214	81,959	81,959	81,959
		153,684,000			
		10,800,000			
251,535,146	4,424,200				
178,259,455	8,320,000	8,160,000			
340,014,391	16,401,300	16,234,200	16,067,100		
1,250,308,687	96,066,036	94,501,002	92,935,969	91,370,936	349,833,449

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 13	特別養護老人ホーム甲寿園(南館)改築整備補助事業	平 令 14 - 3	217,015,000	168,916,821
平成 25	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	平 平 26 - 30	1,353,365,000	1,217,286,517
平成 25	応急診療所指定管理料	平 平 26 - 30	654,101,000	617,646,838
平成 27	生活保護システム関連端末機賃借料	平 平 28 - 30	20,790,000	18,435,600
平成 29	西宮老人福祉センター指定管理料	平 令 30 - 1	6,842,000	6,515,902
平成 29	老人いこいの家機械警備業務	平 令 30 - 4	243,000	128,545
平成 29	鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 令 30 - 4	22,374,000	22,374,000
平成 29	寿園給食調理業務	平 令 30 - 2	51,308,000	46,695,600
平成 29	保健福祉センター機械警備業務	平 令 30 - 4	2,361,000	1,765,811
平成 29	保健所他2施設機械警備業務	平 令 30 - 4	2,892,000	2,422,116
平成 29	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	平 令 30 - 4	967,645,000	947,936,750
平成 30	被災者生活復興資金貸付金利子補給金	令 令 1 - 5	1,575,000	0
平成 30	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	令 1	172,675,000	161,012,937
平成 30	養護老人ホーム改修事業	令 1	100,440,000	89,424,000
平成 30	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 令 1 - 5	1,570,476,000	1,554,529,000
平成 30	応急診療所指定管理料	令 令 1 - 5	651,141,000	650,023,600
平成 18	なぎさ保育園用地買収事業	平 令 24 - 3	101,860,000	101,854,774

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
138,757,524	7,569,693	7,549,780	7,529,868	7,509,956	
954,895,590	262,390,927				
489,432,862	128,213,976				
14,748,480	3,687,120				
	3,039,902	3,476,000			
	25,380	25,615	25,850	25,850	25,850
	4,302,000	4,458,000	4,509,000	4,596,000	4,509,000
	15,422,400	15,565,200	15,708,000		
	348,622	351,955	355,078	355,078	355,078
	478,224	482,652	487,080	487,080	487,080
	171,034,703	191,356,047	194,201,000	195,172,000	196,173,000
		161,012,937			
		89,424,000			
		291,035,000	316,671,000	321,872,000	624,951,000
		128,717,600	130,031,000	130,228,000	261,047,000
63,013,034	9,947,955	9,789,608	9,631,260	9,472,917	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 25	瓦林他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 令 26 - 1	1,287,374,000	1,287,371,692
平成 25	北山学園指定管理料	平 平 26 - 30	255,224,000	215,492,743
平成 26	春風他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 平 27 - 30	494,404,000	483,032,887
平成 27	鳴尾北他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 令 28 - 1	481,905,000	404,436,055
平成 27	高木北地域子育て支援施設指定管理料	平 令 28 - 1	34,676,000	25,059,492
平成 27	香櫨園他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 令 28 - 3	823,781,000	740,231,099
平成 27	児童発達支援センター等業務システム機器賃借料	平 令 28 - 2	38,546,000	28,511,244
平成 28	安井他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 令 29 - 2	604,309,000	551,485,064
平成 28	公立保育所仮設園舎賃借料	平 平 29 - 30	88,670,000	56,435,400
平成 29	母子・父子福祉センター指定管理料	平 令 30 - 1	6,104,000	5,892,384
平成 29	保育所機械警備業務	平 令 30 - 4	10,050,000	7,939,836
平成 29	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	平 令 30 - 4	4,457,000	3,065,953
平成 29	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	平 30	172,973,000	129,428,032
平成 29	塩瀬・山口児童センター指定管理料	平 令 30 - 1	90,476,000	90,405,858
平成 29	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	平 令 30 - 3	747,217,000	710,515,749
平成 29	留守家庭児童育成センター機械警備業務	平 令 30 - 4	55,672,000	30,154,011
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	平 令 30 - 5	846,083,000	809,457,455

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
833,691,208	259,722,484	193,958,000			
166,488,004	49,004,739				
350,845,525	132,187,362				
197,985,206	97,967,849	108,483,000			
12,323,900	6,329,710	6,405,882			
197,531,724	109,418,375	127,882,000	152,472,000	152,927,000	
12,910,752	6,455,376	6,455,376	2,689,740		
116,145,258	127,229,806	155,763,000	152,347,000		
24,404,000	32,031,400				
	2,818,384	3,074,000			
	1,566,864	1,581,372	1,595,880	1,595,880	1,599,840
	604,692	610,291	615,890	615,890	619,190
	129,428,032				
	44,764,858	45,641,000			
	142,930,749	156,201,000	196,307,000	215,077,000	
	6,768,519	6,638,064	6,698,964	6,698,964	3,349,500
	110,225,455	111,450,000	140,311,000	141,793,000	305,678,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	留守家庭児童対策施設整備設計業務	平 30	6,310,000	5,940,000
平成 29	留守家庭児童対策施設整備設計業務	平 30	6,310,000	5,346,000
平成 29	こども未来センター機械警備業務	平 令 30 - 4	2,062,000	1,224,204
平成 30	児童扶養手当システム改修業務	令 1	17,172,000	14,990,400
平成 30	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 令 1 - 3	16,313,000	16,190,000
平成 30	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 令 1 - 4	4,608,000	4,608,000
平成 30	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 令 1 - 4	732,924,000	730,288,000
平成 30	春風他留守家庭児童育成センター指定管理料	令 令 1 - 6	1,173,700,000	1,170,930,000
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (段上西留守家庭児童育成センター)	令 1	96,569,000	70,416,473
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (夙川留守家庭児童育成センター)	令 1	148,027,000	96,746,400
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (樋ノ口留守家庭児童育成センター)	令 1	7,392,000	5,454,000
平成 30	公立保育所改築等整備事業 (津門保育所・津門児童館及び津門留守家庭児童育成センター)	令 1	28,043,000	0
平成 30	公立保育所改築等整備事業 (北夙川保育所)	令 1	23,328,000	13,889,880
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (深津留守家庭児童育成センター)	令 1	17,919,000	12,452,400
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (春風留守家庭児童育成センター)	令 令 1 - 3	242,495,000	0
平成 30	公立保育所園舎賃借料	令 令 1 - 11	125,955,000	0
平成 30	北山学園指定管理料	令 令 1 - 5	386,810,000	386,810,000

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
	5,940,000				
	5,346,000				
	241,056	243,288	245,520	245,520	248,820
		14,990,400			
		3,326,000	6,432,000	6,432,000	
		1,308,000	1,320,000	1,320,000	660,000
		169,469,000	174,571,000	183,299,000	202,949,000
		164,825,000	178,364,000	179,523,000	648,218,000
		70,416,473			
		96,746,400			
		5,454,000			
		13,889,880			
		12,452,400			
		74,475,000	75,947,000	77,456,000	158,932,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 令 24 - 13	13,475,499,000	12,672,009,249
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 令 30 - 4	351,580,000	195,210,138
平成 29	満池谷斎場指定管理料	平 令 30 - 4	300,695,000	298,259,061
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	平 令 30 - 4	1,367,000	1,352,184
平成 29	墓地及び火葬場指定管理料	平 令 30 - 4	670,324,000	662,188,128
平成 29	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 令 30 - 4	5,917,000	5,901,036
平成 7	公営住宅建設事業 (西宮浜4丁目団地)	平 令 8 - 14	6,933,775,000	2,824,850,193
平成 29	市営住宅耐震改修事業 (上ヶ原七番町5・6号棟)	平 30	40,000,000	23,365,068
平成 29	市営住宅等指定管理料	平 令 30 - 4	6,078,798,000	5,882,109,412
平成 29	市営住宅建替事業事業者選定支援業務	平 30	43,200,000	12,805,867
平成 29	市営住宅建替事業 (甲子園春風町団地第2期)	平 令 30 - 1	1,227,600,000	875,879,285
平成 30	武庫川広田線整備事業用地買収事業	令 2	268,821,000	66,040,868
平成 30	武庫川広田線整備事業	令 令 1 - 4	217,000,000	203,499,000
平成 30	住宅災害復興融資利子補給金	令 令 1 - 5	14,125,000	0
平成 30	市営住宅建替事業 (甲子園春風町団地第2期)	令 1	2,178,000	2,178,000
平成 30	市営住宅建替事業 (分銅町・末広町住宅)	令 令 1 - 3	1,427,251,000	1,393,200,000
平成 30	住宅整備システム賃借料	令 令 1 - 5	25,227,000	23,153,040

(単位 円)

平成29年度までの支出済額	年 度 区 分				
	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
2,585,160,023	630,070,226	563,505,000	718,472,000	589,796,000	7,585,006,000
	32,505,138	34,335,000	42,075,000	42,900,000	43,395,000
	57,647,061	60,153,000	60,153,000	60,153,000	60,153,000
	266,976	269,448	271,920	271,920	271,920
	125,696,128	133,808,000	134,228,000	134,228,000	134,228,000
	1,165,104	1,175,892	1,186,680	1,186,680	1,186,680
1,566,454,773	83,509,189	83,556,906	83,606,114	83,656,858	924,066,353
	23,365,068				
	955,488,412	1,177,463,000	1,250,844,000	1,241,342,000	1,256,972,000
	12,805,867				
	443,838,547	432,040,738			
			66,040,868		
		90,000,000	55,000,000	45,000,000	13,499,000
		2,178,000			
		33,550,200	804,421,800	555,228,000	
		5,145,120	5,145,120	5,145,120	7,717,680

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 25	甲山自然環境センター等指定管理料	平 平 26 - 30	223,997,000	218,727,307
平成 26	自転車駐車場指定管理料	平 令 27 - 1	1,574,221,000	1,477,200,381
平成 29	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	平 令 30 - 4	1,313,000	1,201,212
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 令 30 - 6	118,199,000	70,977,168
平成 29	街路事業用地買収事業	平 令 30 - 2	912,858,000	725,757,758
平成 29	植栽用花苗購入	平 30	3,059,000	1,845,747
平成 29	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	平 令 30 - 4	11,160,000	8,664,480
平成 29	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 令 30 - 4	379,336,000	379,336,000
平成 29	西田公園管理センター機械警備業務	平 令 30 - 4	657,000	492,300
平成 30	甲山自然環境センター等指定管理料	令 令 1 - 5	249,550,000	249,550,000
平成 30	青峯連絡道整備事業	令 令 1 - 2	277,110,000	215,793,439
平成 30	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 令 1 - 7	101,814,000	82,116,720
平成 30	街路事業用地買収事業	令 令 1 - 2	465,856,000	354,844,000
平成 30	植栽用花苗購入	令 1	2,772,000	1,890,000
平成 30	防災情報システム整備事業	令 令 1 - 2	456,101,000	456,101,000
平成 29	市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行事業	平 30	37,890,000	37,024,282
平成 30	統一地方選挙執行事業	令 1	107,287,000	87,833,252

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
174,770,265	43,957,042				
870,613,410	297,679,881	308,907,090			
	237,168	239,364	241,560	241,560	241,560
	11,013,408	11,013,408	11,013,408	11,013,408	26,923,536
	284,632,758	46,484,000	394,641,000		
	1,845,747				
	1,710,720	1,726,560	1,742,400	1,742,400	1,742,400
	75,000,000	76,084,000	76,084,000	76,084,000	76,084,000
	97,200	98,100	99,000	99,000	99,000
		49,910,000	49,910,000	49,910,000	99,820,000
		128,831,904	86,961,535		
		12,720,240	12,720,240	12,720,240	43,956,000
		299,508,000	55,336,000		
		1,890,000			
		79,037,000	377,064,000		
	37,024,282				
		87,833,252			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 9	西宮浜小学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 令 10 - 9	3,145,565,000	2,777,778,991
平成 9	西宮浜中学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 令 10 - 9	3,214,241,000	2,837,080,612
平成 12	北口図書館整備事業	平 令 13 - 7	3,865,433,000	3,763,519,231
平成 18	西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	平 令 24 - 3	194,373,000	194,367,151
平成 20	学校園設備改善事業	平 令 21 - 3	150,043,000	142,353,855
平成 20	高等学校設備改善事業	平 令 21 - 2	59,424,000	41,232,240
平成 21	学校設備改善事業	平 令 22 - 4	92,738,000	45,526,950
平成 22	学校設備改善事業	平 令 23 - 5	46,650,000	24,797,325
平成 23	学校設備改善事業	平 令 24 - 6	76,350,000	31,117,905
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 令 25 - 7	1,613,520,000	1,081,656,328
平成 26	校務用情報機器賃借料	平 令 27 - 1	540,914,000	413,357,550
平成 27	教育用タブレットパソコン等賃借料	平 令 28 - 2	534,947,000	452,424,960
平成 27	教育用情報通信装置賃借料	平 令 28 - 2	103,191,000	95,316,048
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 令 29 - 5	217,724,000	150,154,668
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 令 29 - 5	53,175,000	46,902,240
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 令 29 - 5	19,930,000	14,336,784
平成 28	香櫨園小学校仮設校舎賃借料	平 令 29 - 1	696,000,000	279,720,000

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
1,770,908,459	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	604,122,324
1,764,203,089	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	643,726,515
2,381,712,145	183,134,098	180,160,322	177,186,546	174,212,771	667,113,349
120,246,349	18,983,459	18,681,287	18,379,116	18,076,940	
103,182,660	11,464,740	11,464,740	11,464,740	4,776,975	
30,924,180	3,436,020	3,436,020	3,436,020		
29,332,800	3,666,600	3,666,600	3,666,600	3,666,600	1,527,750
13,979,700	1,997,100	1,997,100	1,997,100	1,997,100	2,829,225
15,036,840	2,506,140	2,506,140	2,506,140	2,506,140	6,056,505
777,228,597	37,748,296	37,925,292	38,102,386	38,111,574	152,540,183
261,067,896	87,022,632	65,267,022			
204,871,680	102,435,840	102,435,840	42,681,600		
43,161,984	21,580,992	21,580,992	8,992,080		
22,808,304	22,808,304	22,808,304	22,808,304	22,808,304	36,113,148
7,309,440	7,309,440	7,309,440	7,309,440	7,309,440	10,355,040
2,234,304	2,234,304	2,234,304	2,234,304	2,234,304	3,165,264
56,084,209	149,090,524	74,545,267			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 28	西宮養護学校通学バス運行業務	平 令 29 - 1	156,981,000	156,756,600
平成 28	図書館システム等賃借料	平 令 29 - 3	186,668,000	140,745,816
平成 29	学校施設長寿命化計画策定支援業務	平 30	10,000,000	9,533,484
平成 29	教育用情報機器賃借料	平 令 30 - 4	93,681,000	68,116,140
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 令 30 - 6	78,925,000	24,157,980
平成 29	総合教育センター機械警備業務	平 令 30 - 2	2,040,000	1,935,840
平成 29	学校施設機械警備業務	平 令 30 - 4	126,944,000	101,492,380
平成 29	学校施設整備事業	平 30	26,000,000	15,795,032
平成 29	深津小学校児童急増対策事業	平 30	217,083,000	202,555,311
平成 29	春風小学校教育環境整備事業	平 30	78,291,000	73,980,000
平成 29	香櫨園小学校教育環境整備事業	平 令 30 - 1	3,272,810,000	2,424,045,760
平成 29	西宮養護学校校舎等改築事業	平 30	85,103,000	84,375,000
平成 29	西宮東高校ホール天井耐震化事業	平 令 30 - 1	168,696,000	152,280,000
平成 29	郷土資料館機械警備業務	平 令 30 - 4	2,034,000	1,745,720
平成 29	施設予約システム等(公民館分)賃借料	平 令 30 - 4	20,142,000	19,386,954
平成 29	公民館機械警備業務	平 令 30 - 4	31,962,000	25,069,010
平成 29	図書館機械警備業務	平 令 30 - 4	3,726,000	2,626,548

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
52,091,424	52,091,424	52,573,752			
29,119,824	29,119,824	29,119,824	29,119,824	24,266,520	
	9,533,484				
	14,340,240	14,340,240	14,340,240	14,340,240	10,755,180
	3,764,880	3,764,880	3,764,880	3,764,880	9,098,460
	639,360	645,280	651,200		
	22,278,240	22,484,520	22,690,800	22,690,800	11,348,020
	15,795,032				
	202,555,311				
	73,980,000				
	460,420,953	1,963,624,807			
	84,375,000				
	152,280,000				
	344,675	347,867	351,059	351,059	351,060
	4,081,464	4,081,464	4,081,464	4,081,464	3,061,098
	4,949,640	4,995,470	5,041,300	5,041,300	5,041,300
	518,586	523,389	528,191	528,191	528,191

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	山東自然の家指定管理料	平 令 30 - 4	426,299,000	426,299,000
平成 29	学校給食食材調達システム等賃借料	平 令 30 - 4	31,331,000	28,034,424
平成 30	中学校教育用情報機器賃借料	令 令 1 - 7	158,838,000	129,879,288
平成 30	安井小学校教育環境整備事業	令 1	113,945,000	95,040,000
平成 30	香櫨園小学校教育環境整備事業	令 1	19,440,000	16,162,058
平成 30	学校施設整備事業	令 1	28,000,000	20,818,112
平成 30	春風小学校教育環境整備事業	令 令 1 - 3	4,058,871,000	0
平成 30	瓦木中学校教育環境整備事業	令 令 1 - 2	13,000,000	11,124,000
平成 30	西宮養護学校校舎等改築事業 (尼崎養護学校校舎改修)	令 1	342,113,000	238,863,518
平成 30	西宮養護学校校舎等改築事業 (西宮養護学校校舎改築)	令 令 1 - 3	4,219,385,000	0
平成 30	高等学校教育用情報機器賃借料	令 令 1 - 5	27,189,000	27,108,864
平成 29	消防訓練施設整備事業	平 30	520,200,000	443,172,358
平成 29	消防緊急情報システム賃借料	平 令 30 - 2	465,435,000	393,971,040
平成 29	消防局整備センター機械警備業務	平 令 30 - 4	985,000	479,172
平成 30	西宮消防署建替事業	令 1	99,797,000	89,640,000
計			109,031,577,000	87,231,484,986

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
	84,015,000	85,571,000	85,571,000	85,571,000	85,571,000
	5,901,984	5,901,984	5,901,984	5,901,984	4,426,488
		20,240,928	20,240,928	20,240,928	69,156,504
		95,040,000			
		16,162,058			
		20,818,112			
		11,124,000			
		238,863,518			
		6,137,856	6,137,856	6,137,856	8,695,296
	443,172,358				
	131,323,680	131,323,680	131,323,680		
	94,608	95,484	96,360	96,360	96,360
		89,640,000			
24,690,070,593	10,228,426,896	13,865,889,297	13,351,247,251	7,001,311,030	18,094,539,919

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定 年度	事 項	限 度 額	平成29年度ま での支出済額	平成30年度 支 出 額
昭和 48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成 2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成 18	平成18年度西宮市中小企業融資損失補償	46,000,000	7,770,081	0
平成 19	平成19年度西宮市中小企業融資損失補償	45,000,000	6,363,857	0
平成 20	平成20年度西宮市中小企業融資損失補償	38,000,000	3,875,977	0
平成 21	平成21年度西宮市中小企業融資損失補償	31,700,000	642,085	0
平成 22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成 23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成 24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成 25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成 26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成 27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成 28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成 29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成 30	平成30年度西宮市中小企業融資損失補償	3,200,000	0	0
平成 11	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	16,507,000	0	0
平成 12	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	136,759,000	0	0
平成 13	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	49,562,000	0	0
平成 21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成18年度から平成30年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成19年度から令和1年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成20年度から令和2年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成21年度から令和3年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から令和4年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成23年度から令和5年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から令和6年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から令和7年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から令和8年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から令和9年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から令和10年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から令和11年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成30年度から令和12年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成12年度から令和1年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成13年度から令和2年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成14年度から令和3年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成22年度から令和11年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額
平成30	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	215,978,000	0	0
平成9	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
	計	36,775,323,000	18,652,000	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成28	国民健康保険システム更新業務	平 平 29 - 30	130,317,000	124,255,404
平成29	滞納管理システム構築業務	平 30	43,183,000	42,071,400
平成29	高額療養費制度改正対応システム改修業務	平 30	40,428,000	39,960,000
平成30	延滞金徴収対応システム改修業務	令 1	29,268,000	28,247,400
平成25	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	平 平 26 - 30	1,227,218,000	1,154,122,781
平成30	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令 令 1 - 5	1,184,904,000	1,184,904,000
	計		2,655,318,000	2,573,560,985

(単位 円)

説 明
令和1年度から令和21年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成9年度から令和3年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成10年度から令和4年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から令和5年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から令和6年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から令和7年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から令和8年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から令和9年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から令和10年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

年 度 区 分					
平成29年度までの支出済額	平成30年度支出額	令和元年度支出見込額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度以降の支出見込額
109,981,260	14,274,144				
	42,071,400				
	39,960,000				
		28,247,400			
932,933,215	221,189,566				
		230,353,000	230,558,000	236,254,000	487,739,000
1,042,914,475	317,495,110	258,600,400	230,558,000	236,254,000	487,739,000

(12) 市税の状況

款		項	目	予算現額	調定額	収入済額
05			市税	86,720,173,000	89,524,368,543	86,895,804,910
	05		市民税	43,153,639,000	44,071,150,386	43,367,555,781
		05	個人	38,848,446,000	39,665,296,649	39,002,044,556
		10	法人	4,305,193,000	4,405,853,737	4,365,511,225
	10		固定資産税	32,205,803,000	33,197,917,844	32,133,217,521
		05	固定資産税	31,902,953,000	32,893,339,444	31,828,639,121
		10	国有資産等所在市町村交付金	302,850,000	304,578,400	304,578,400
	15		軽自動車税	337,860,000	357,201,014	339,515,617
		05	軽自動車税	337,860,000	357,201,014	339,515,617
	20		市たばこ税	2,043,845,000	2,109,754,901	2,109,754,901
		05	市たばこ税	2,043,845,000	2,109,754,901	2,109,754,901
	35		特別土地保有税	1,000	616,924,400	0
		05	特別土地保有税	1,000	616,924,400	0
	40		入湯税	16,141,000	16,730,550	16,730,550
		05	入湯税	16,141,000	16,730,550	16,730,550
	45		事業所税	1,338,541,000	1,330,834,900	1,330,134,300
		05	事業所税	1,338,541,000	1,330,834,900	1,330,134,300
	50		都市計画税	7,624,343,000	7,823,854,548	7,598,896,240
		05	都市計画税	7,624,343,000	7,823,854,548	7,598,896,240

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増-減	収納率(%)
138,591,186	2,489,972,447	175,631,910	97.1
50,162,701	653,431,904	213,916,781	98.4
47,568,304	615,683,789	153,598,556	98.3
2,594,397	37,748,115	60,318,225	99.1
63,075,557	1,001,624,766	-72,585,479	96.8
63,075,557	1,001,624,766	-74,313,879	96.8
0	0	1,728,400	100.0
991,940	16,693,457	1,655,617	95.0
991,940	16,693,457	1,655,617	95.0
0	0	65,909,901	100.0
0	0	65,909,901	100.0
7,783,100	609,141,300	-1,000	0.0
7,783,100	609,141,300	-1,000	0.0
0	0	589,550	100.0
0	0	589,550	100.0
0	700,600	-8,406,700	99.9
0	700,600	-8,406,700	99.9
16,577,888	208,380,420	-25,446,760	97.1
16,577,888	208,380,420	-25,446,760	97.1

(13) 国庫支出金一覧表

○国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	412,745,000	412,745,608	608
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	39,222,000	38,157,840	-1,064,160
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	4,313,506,000	4,293,521,882	-19,984,118
	障害児給付費等事業費	50/100	1,146,824,000	1,146,825,500	1,500
	特別障害者手当等交付金	3/4	206,856,000	203,458,207	-3,397,793
	自立支援医療費給付費	50/100	297,910,000	297,910,500	500
	補装具費給付費	1/2	61,603,000	61,603,000	0
	生活保護費	3/4	10,770,065,000	10,770,062,000	-3,000
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	25,465,000	25,457,042	-7,958
こども支援局	施設型給付費国庫負担金	1/2,52.875/100	2,029,453,000	1,978,085,604	-51,367,396
	地域型保育給付費国庫負担金	1/2,52.875/100	753,706,000	789,053,383	35,347,383
	母子生活支援施設措置費	1/2	26,517,000	7,244,519	-19,272,481
	助産施設措置費	1/2	202,000	173,090	-28,910
	児童手当措置費	2/3,37/45	5,435,943,000	5,385,612,332	-50,330,668
	児童扶養手当措置費	1/3	509,730,000	469,401,036	-40,328,964

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	7,949,000	7,405,634	-543,366
	感染症事業費	1/2	2,007,000	1,384,293	-622,707
	感染症発生動向調査事業費	1/2	2,163,000	1,828,391	-334,609
	養育医療費	1/2	13,048,000	13,048,584	584
	自立支援医療費	50/100	2,898,000	2,898,022	22
	結核児童療育費	1/2	10,000	10,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	66,520,000	66,520,816	816

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 消防費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	緊急消防援助隊活動費負担金	10/10	0	668,407	668,407

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	深津小学校校舎増築事業費	1/2	46,187,000	46,187,000	0
	香櫨園小学校教育環境整備事業費	1/2	92,756,000	92,756,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	社会資本整備総合交付金 (公共施設耐震診断・耐震改修事業費)	1/3	8,548,000	10,415,000	1,867,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	16,827,000	14,718,000	-2,109,000
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	48,458,000	36,760,000	-11,698,000
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	27,000,000	34,878,000	7,878,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,398,000	5,416,000	18,000
健康福祉局	老人クラブ運営費	1/3	8,557,000	8,432,000	-125,000
	地域生活支援事業費	50/100	347,557,000	209,872,000	-137,685,000
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,2/3他	32,454,000	38,093,000	5,639,000
こども支援局	婦人保護費	1/2	1,865,000	2,375,000	510,000
	子ども・子育て支援交付金	1/3	304,671,000	297,273,000	-7,398,000
	保育対策総合支援事業費	1/2,2/3	79,369,000	79,143,000	-226,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	7,851,000	7,844,000	-7,000
	児童虐待防止対策等支援事業費	1/2	3,524,000	2,293,000	-1,231,000
	保育所等整備交付金	1/2,2/3	931,963,000	931,963,000	0
	幼稚園就園奨励費	1/3	178,803,000	219,343,000	40,540,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	1/2,3/4,10/10	23,858,000	23,818,000	-40,000
	認定こども園施設整備交付金	1/2	25,925,000	25,793,000	-132,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/3,2/3	149,887,000	128,243,000	-21,644,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	エイズ対策促進事業費	1/2	212,000	212,000	0
	特定感染症検査等事業費	3/10,1/2	1,675,000	7,535,000	5,860,000
	結核医療費	1/2	936,000	895,287	-40,713
	結核対策特別促進事業費	10/10	3,892,000	3,892,000	0
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	3,196,000	2,846,000	-350,000
	生涯を通じた女性の健康支援事業費	1/2	274,000	274,000	0
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,412,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	975,000	975,000	0
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	1/2	4,288,000	4,289,000	1,000
	食肉衛生検査設備整備費	1/3	0	250,000	250,000
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	129,000	129,000	0
	特定不妊治療費	1/2	75,973,000	75,974,000	1,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	プレミアム付商品券事務費	10/10	33,005,000	0	-33,005,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	社会資本整備総合交付金 (宅地耐震化推進事業費)	1/4	24,500,000	24,500,000	0
	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	1/2	500,000	500,000	0
	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業費)	4/10	197,570,000	115,023,240	-82,546,760
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	5.5/10	3,575,000	3,575,000	0
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	1/3	24,000,000	0	-24,000,000
	社会資本整備総合交付金 (JR西宮駅南西地区市街地再開発事業費)	1/2	5,950,000	3,223,500	-2,726,500
	集約都市形成支援事業費補助金	1/2	1,944,000	1,814,000	-130,000
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	1/2	89,228,000	89,228,000	0
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	147,243,000	147,243,000	0
	地域居住機能再生推進事業補助金	1/2	268,257,000	219,091,000	-49,166,000
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 (市営住宅等)	1/2	10,381,000	6,688,000	-3,693,000
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	1/2,5.5/10	297,444,000	248,009,000	-49,435,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	200,273,000	150,273,000	-50,000,000
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	5.5/10	2,695,000	2,695,000	0
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜・御前浜公園整備事業費)	1/2	70,000,000	70,000,000	0
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	34,000,000	34,000,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	716,000	716,000	0
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	11,277,000	11,277,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
こども支援局	教育支援体制整備事業費	1/3	3,583,000	4,300,000	717,000
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	110,000	16,000	-94,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	631,000	631,000	0
	教育支援体制整備事業費	1/3	1,681,000	1,579,000	-102,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	13,111,000	13,866,000	755,000
	理科観察実験支援事業費	1/3	1,974,000	1,974,000	0
	小学校就学奨励費	1/2,10/10	5,006,000	4,973,995	-32,005
	学校施設環境改善交付金	1/3	334,898,000	167,924,000	-166,974,000
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	1/3	37,908,000	20,746,000	-17,162,000
	中学校就学奨励費	1/2,10/10	4,284,000	3,703,605	-580,395
	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	1,000,000	1,000,000	0
学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (社会教育課)	1/3	10,495,000	10,495,000	0	

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,508,000	1,815,000	307,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	414,000	414,000	0
	基礎年金等事務費	99,904,000	94,150,757	-5,753,243
	特別障害給付金事務費	88,000	91,280	3,280
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	594,000	588,640	-5,360
子ども支援局	特別児童扶養手当事務費	1,832,000	1,909,853	77,853

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	国民健康・栄養調査事業費	350,000	350,000	0
	環境保健サーベイランス事業費	2,140,000	2,140,037	37

○ 県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	災害救助費	10/10	0	4,744,648	4,744,648
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,153,676,000	1,153,676,169	169
	保険者支援事業費	1/4	206,372,000	206,372,804	804
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	704,235,000	697,448,700	-6,786,300
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	19,611,000	19,160,000	-451,000
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	2,156,752,000	2,155,814,619	-937,381
	障害児給付費等事業費	25/100	573,411,000	574,772,367	1,361,367
	自立支援医療費給付費	25/100	148,955,000	148,955,250	250
子ども支援局	補装具費給付費	1/4	30,801,000	30,801,500	500
	施設型給付費県負担金	23.5625/100他	1,034,785,000	1,010,860,473	-23,924,527
	地域型保育給付費県負担金	23.5625/100他	376,853,000	351,915,330	-24,937,670
	児童手当措置費	4/45,1/6	1,177,268,000	1,162,389,999	-14,878,001

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	6,524,000	3,633,945	-2,890,055
	自立支援医療費	25/100	1,449,000	1,449,011	11

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	移譲事務市町交付金	—	7,933,000	7,933,200	200

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	ひょうご地域創生交付金	1/3	6,479,000	6,479,000	0
政策局	市町振興支援交付金	1/4,1/3	0	1,960,000	1,960,000
市民局	ひょうご地域創生交付金	1/3	46,784,000	59,929,000	13,145,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	671,000	670,000	-1,000
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	5,120,000	4,810,538	-309,462
	高齢期移行医療費	1/2	20,736,000	16,212,000	-4,524,000
	高齢期移行医療事務費	1/2	1,161,000	979,639	-181,361
	乳幼児等医療費	1/2	290,810,000	282,700,000	-8,110,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	41,952,000	38,318,049	-3,633,951
	障害者医療費	1/2	253,781,000	241,290,000	-12,491,000
	障害者医療事務費	1/2	5,416,000	4,464,521	-951,479
	母子等医療費	2/5	32,370,000	26,013,000	-6,357,000
	高齢障害者医療費	1/2	132,258,000	132,684,000	426,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	8,271,000	7,134,401	-1,136,599
	こども医療費	1/2,10/10	101,735,000	90,046,000	-11,689,000
こども医療事務費	1/2,10/10	4,104,000	3,611,913	-492,087	
健康福祉局	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業費	3/4	375,000	477,000	102,000
	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	44,000	44,000
	災害援護資金償還指導事業費	1.3/10	1,827,000	475,000	-1,352,000
	被災者生活再建支援事業費	2/3	3,000,000	1,066,666	-1,933,334
	老人クラブ運営費	1/3	5,600,000	5,488,000	-112,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	12,716,000	8,150,000	-4,566,000
	地域介護拠点整備費	10/10	8,258,000	6,882,000	-1,376,000
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費	1/3	601,000	12,010	-588,990
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	1,302,000	805,000	-497,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	3/4	5,265,000	3,949,000	-1,316,000
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	278,000	186,000	-92,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	2,627,000	1,230,000	-1,397,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,874,000	1,541,665	-332,335
	在宅重症心身障害児者訪問支援事業費	1/2	574,000	545,000	-29,000
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	15,550,000	15,077,000	-473,000
	地域活動支援センター事業費	1/5	19,418,000	15,885,000	-3,533,000
地域生活支援事業費	25/100	170,103,000	104,935,000	-65,168,000	
子ども支援局	子育て支援特別対策事業費	2/3	509,634,000	448,464,000	-61,170,000
	子ども・子育て支援交付金	1/3	304,671,000	279,898,000	-24,773,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/6,1/3	38,993,000	33,397,000	-5,596,000
	ひょうご保育料軽減事業費(私立幼稚園等)	1/2,10/10	6,216,000	5,652,500	-563,500
	ひょうご保育料軽減事業費(保育所等)	1/2,10/10	17,111,000	16,597,950	-513,050

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	不育症治療支援事業費	1/2	375,000	0	-375,000
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	1/4	0	2,144,000	2,144,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	420,000	148,155	-271,845
	健康増進事業費	2/3,10/10	79,778,000	56,663,000	-23,115,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	12,000	-63,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	3,954,000	4,231,000	277,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	812,000	897,000	85,000
環境局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	105,000	0	-105,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	522,000	128,000	-394,000
土木局	住民参画型里山林再生事業補助金	1/2	200,000	38,000	-162,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	数量調整円滑化推進事業費	定額	86,000	76,000	-10,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	713,000	600,000	-113,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	39,000	39,000	0
	農業経営基盤強化資金利子補給事業費	1/2	25,000	0	-25,000
	農村地域防災減災事業費	10/10	1,000,000	259,200	-740,800
	多面的機能支払事業費	3/4	391,000	389,100	-1,900
	多面的機能支払推進交付金	定額	130,000	129,600	-400
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,345,000	1,319,000	-26,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政活性化事業費	1/2,10/10	5,215,000	6,899,993	1,684,993
	ひょうご地域創生交付金	1/3	1,196,000	4,673,000	3,477,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	3,891,000	3,890,000	-1,000
	土地利用規制等対策費交付金	定額	100,000	87,000	-13,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	973,000	616,000	-357,000
	耐震化促進事業費	1/4,1/2他	11,675,000	10,939,000	-736,000
	住宅災害復興融資利子補給事業費	2/3	237,000	0	-237,000
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	14,265,000	10,065,000	-4,200,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 消防費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	消防団活性化支援事業補助金	1/2	0	50,000	50,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	ひょうご保育料軽減事業費	1/2,10/10	1,739,000	1,642,250	-96,750
	小学校体験活動事業費	定額	35,111,000	35,083,000	-28,000
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	16,350,000	16,350,000	0
	プロから学ぶ創造力育成事業費	1/2	450,000	385,000	-65,000
	部活動指導員配置促進事業費	2/3	744,000	640,000	-104,000
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	100,000	100,000	0
	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	500,000	500,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	2/3,8/9他	16,317,000	3,929,000	-12,388,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	津波情報提供システム維持管理費	655,000	625,762	-29,238
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	県税徴収交付金	756,947,000	773,212,053	16,265,053
	国勢調査費	3,000	670	-2,330
	住宅・土地統計調査費	13,412,000	13,231,662	-180,338
	農林業センサス費	3,000	130	-2,870
	工業統計調査費	468,000	416,290	-51,710
	漁業センサス費	17,000	540	-16,460
	統計調査員確保対策費	55,000	66,000	11,000
	経済センサス基礎調査費	7,000	11,931	4,931
	経済センサス調査区管理費	26,000	0	-26,000
市民局	人口動態調査費	411,000	413,480	2,480
	毎月末人口調査費	100,000	96,000	-4,000
選挙管理委員会 事務局	在外選挙人名簿登録事務費	153,000	65,014	-87,986
	県議会議員選挙費	30,626,000	32,725,808	2,099,808

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	432,000	511,000	79,000
子ども支援局	地域児童福祉事業調査費	10,000	6,000	-4,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	6,633,000	6,664,520	31,520
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	4,320	3,320
	被爆者健康診断事業費	5,000	5,301	301
	石綿相談事業委託金	8,235,000	3,323,998	-4,911,002
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理处分事業事務費	0	5,000	5,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	都市計画基礎調査費	780,000	780,000	0
土木局	防潮堤移設工事委託金	174,849,000	161,400,000	-13,449,000
	河川清掃費	64,036,000	56,273,000	-7,763,000
	県有ポンプ場運転管理委託金	35,642,000	35,642,000	0
	港湾統計調査費	90,000	90,000	0
	阪神連続立体交差事業費	261,007,000	262,581,467	1,574,467
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	34,000	33,000
	ナラ枯れ被害対策事業費	340,000	401,000	61,000
	公園管理費	37,090,000	44,999,890	7,909,890

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	103,000	102,000	-1,000
	放課後補充学習等推進事業費	5,691,000	5,691,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	1,734,000	1,325,000	-409,000
	小学校英語教育支援充実事業費	2,046,000	2,046,000	0

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					うち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土木費	都市計画総務費	289,189,699	7,984,766			281,204,933	269,914,163
	街路事業費	858,054,104	408,444,701	23,900,000	38,815,311	386,894,092	371,359,756
	区画整理事業費	126,871,014	2,695,000	9,900,000	1,263,281	113,012,733	108,475,114
	公園整備費	947,417,444	104,000,000	29,800,000		813,617,444	780,949,571
	下水道事業費	3,718,391,286				3,718,391,286	3,569,092,699
公債費	元金	2,445,353,572				2,445,353,572	2,347,169,222
	利子	158,291,332				158,291,332	151,935,715
	合計	8,543,568,451	523,124,467	63,600,000	40,078,592	7,916,765,392	7,598,896,240

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					うち 入湯税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
衛生費	清掃工場費	150,724,800				150,724,800	5,434,814
商工費	観光費	45,710,976	4,673,000			41,037,976	1,479,742
消防費	消防費	4,167,504				4,167,504	150,271
	消防施設整備費	1,018,538,464	11,277,000	739,200,000		268,061,464	9,665,723
	合計	1,219,141,744	15,950,000	739,200,000		463,991,744	16,730,550

○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	大学交流センター整備費	72,403,794				72,403,794	38,621,170
	平和資料館整備費	23,191				23,191	12,370
	市民文化施設整備費	276,678,477		124,000,000		152,678,477	81,440,780
	運動施設整備費	232,483,929		167,700,000	17,522,828	47,261,101	25,209,715
民生費	社会福祉施設整備費	143,357,947		112,000,000		31,357,947	16,726,756
	老人福祉施設整備費	116,882,176	6,882,000	6,700,000	11,203,692	92,096,484	49,125,519
	児童福祉施設整備費	2,607,902,190	1,623,919,000	560,500,000	106,932,477	316,550,713	168,852,465
	障害福祉施設整備費	51,616,405		37,500,000		14,116,405	7,529,883
衛生費	保健衛生施設整備費	96,156,270				96,156,270	51,291,065
	環境施設整備費	21,017,233		15,700,000		5,317,233	2,836,285
教育費	学校整備費	3,387,838,579	325,663,000	1,812,800,000	49,473,696	1,199,901,883	640,044,018
	幼稚園整備費	35,651,150	1,950,000	25,900,000		7,801,150	4,161,240
	社会教育施設整備費	34,808,469		21,900,000		12,908,469	6,885,553
	公民館整備費	104,664,112		64,400,000	10,600,000	29,664,112	15,823,242
	図書館整備費	208,819,754		14,600,000		194,219,754	103,599,464
	青少年教育施設整備費	5,517,828				5,517,828	2,943,285
	給食施設整備費	90,970,257				90,970,257	48,524,775
小計	7,486,791,761	1,958,414,000	2,963,700,000	195,732,693	2,368,945,068	1,263,627,585	
徴税費	66,506,715				66,506,715	66,506,715	
合計	7,553,298,476	1,958,414,000	2,963,700,000	195,732,693	2,435,451,783	1,330,134,300	

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	51,305,421	7,399,000	759,400	43,147,021	459,222
		児童保育費	8,220,069,383	4,289,390,740	1,117,508,191	2,813,170,452	394,349,256
		子育て総合センター費	85,057,260	20,823,000	81,148	64,153,112	6,630,012
		児童育成費	1,404,192,031	419,145,000	320,536,450	664,510,581	89,791,108
		障害援護費	10,439,933,343	8,218,567,118	874,120	2,220,492,105	428,722,953
		生活保護扶助費	14,166,784,761	10,759,356,000	208,370,541	3,199,058,220	643,335,728
	小計	34,367,342,199	23,714,680,858	1,648,129,850	9,004,531,491	1,563,288,279	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,666,100,010	1,772,794,581		2,893,305,429	423,254,421
		介護保険事業費	4,591,464,641	57,516,560	15,500	4,533,932,581	781,593,152
		後期高齢者医療事業費	1,352,580,110	697,448,700		655,131,410	46,752,683
	小計	10,610,144,761	2,527,759,841	15,500	8,082,369,420	1,251,600,256	
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,881,835,409	749,795,610	156,383,943	1,975,655,856	325,234,664
	衛生費	保健所費	156,016,834	68,907,816		87,109,018	15,198,445
		保健予防費	2,218,984,369	73,341,190	201,133,967	1,944,509,212	373,900,356
	小計	5,256,836,612	892,044,616	357,517,910	4,007,274,086	714,333,465	
合計		50,234,323,572	27,134,485,315	2,005,663,260	21,094,174,997	3,529,222,000	

(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
議会費	市議会費					680,803	680,803
総務費	大学交流センター費					213,994	213,994
	広報広聴費					75,508	75,508
	電子計算費					3,497,496	3,497,496
	財産管理費	76,123,955	21,016,568	16,943,871	114,084,394	30,717,507	144,801,901
	地域振興費	1,495,105		293,808	1,788,913	275,974	2,064,887
	支所及び出張所費	2,091,597	1,183,108	544,542	3,819,247	1,534,779	5,354,026
	市民文化費					311,558	311,558
	市民文化施設費					174,225	174,225
	スポーツ推進費	41,395,271	563,053	14,787,320	56,745,644		56,745,644
	市民集会施設費	14,970,709	3,674,914	2,932,447	21,578,070	1,586,631	23,164,701
	防災対策費	367,713			367,713	2,430,487	2,798,200
	安全・安心対策費	770,823		20,822	791,645	19,644	811,289
	賦課徴収費					11,944	11,944
	戸籍住民基本台帳費					986,061	986,061
	民生費	社会福祉総務費	6,777,848	8,297,870	4,487,963	19,563,681	43,851
国民年金費						63,432	63,432
若竹生活文化会館費		3,660,043	3,139,908	718,284	7,518,235	201,361	7,719,596
老人福祉総務費		541,299	37,899	59,447	638,645	123,161	761,806
養護老人ホーム費		5,039,170	1,710,952	4,458,895	11,209,017	118,130	11,327,147
児童福祉総務費						259,094	259,094

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
民生費	児童手当費					31,488	31,488
	保育所費	47,432,256	12,069,453	29,472,931	88,974,640	2,215,722	91,190,362
	子育て総合センター 費	3,929,222	39,704	768,485	4,737,411	914,464	5,651,875
	児童育成費					406,116	406,116
	障害福祉総務費					227,163	227,163
	生活保護総務費					183,399	183,399
衛生費	保健総務費					3,069,841	3,069,841
	保健所費	5,999,916	98,719	861,851	6,960,486	2,034,226	8,994,712
	環境衛生費	2,801,386			2,801,386	1,015,888	3,817,274
	環境保全費	3,113,141	9,943	37,860	3,160,944	1,388,342	4,549,286
	墓地火葬場費	2,882,665	30,008	2,901,341	5,814,014	243,818	6,057,832
	清掃総務費	9,965,615	6,694,900	9,983,060	26,643,575	1,167,397	27,810,972
	し尿処理費	98,205		2,046,720	2,144,925		2,144,925
	じんかい処理費					254,149	254,149
	清掃工場費	26,897,536	5,851,626	12,672,189	45,421,351	585,160	46,006,511
労働費	勤労施設費	9,519,774	4,986,433	2,230,461	16,736,668	821,709	17,558,377
農林水産費	農業委員会費					28,536	28,536
	農林水産振興費	993,781			993,781	28,539	1,022,320
商工費	商工振興費					135,428	135,428
	消費対策費					502,994	502,994
土木費	土木総務費					48,960	48,960
	道路橋梁総務費					251,743	251,743
	道路橋梁維持費	11,286,583		63,786	11,350,369	651,304	12,001,673
	交通安全対策費	93,830,779		105,599	93,936,378	476,562	94,412,940

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
土木費	河川総務費					33,519	33,519
	都市計画総務費	413,646		66,211	479,857		479,857
	公園総務費					57,840	57,840
	公園管理費	96,489,237	35,242	52,278,598	148,803,077	82,562	148,885,639
	住宅管理費	39,613,085	236,077	2,538,566	42,387,728	3,007,699	45,395,427
消防費	消防費	35,359,144	9,824,205	9,694,272	54,877,621	20,038,306	74,915,927
	消防団費	1,344,956		724,462	2,069,418	1,341,714	3,411,132
	水防費	27,000			27,000		27,000
教育費	事務局費	374,858	1,046	23,061	398,965	86,496	485,461
	教育指導費					74,784	74,784
	教育会館費	370,262		94,681	464,943	27,825	492,768
	総合教育センター費	1,793,465	716,464	563,438	3,073,367	483,580	3,556,947
	学校管理費 (小学校)	169,985,777	99,005,435	207,251,156	476,242,368	10,081,010	486,323,378
	学校管理費 (中学校)	90,125,201	44,901,175	99,818,407	234,844,783	5,121,722	239,966,505
	学校管理費 (特別支援学校)	8,034,788	947,802	3,377,266	12,359,856	212,006	12,571,862
	学校管理費 (高等学校)	25,054,685	5,675,699	17,842,795	48,573,179	605,909	49,179,088
	幼稚園費	13,631,483	1,591,823	5,537,516	20,760,822	1,274,841	22,035,663
	社会教育総務費	656,826		120,991	777,817	65,504	843,321
	青少年補導費					25,125	25,125
	公民館費	6,451,465	15,140,111	6,336,321	27,927,897	2,081,495	30,009,392
	図書館費					2,157,213	2,157,213
	給食費					123,421	123,421
一般会計 合計	861,710,270	247,480,137	512,659,423	1,621,849,830	106,991,159	1,728,840,989	

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
国民健康 保険 特別会計	一般管理費					90,537	90,537
介護保険 特別会計	賦課徴収費					31,944	31,944
	介護認定調査・審査 会費					245,106	245,106
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					33,148	33,148
特別会計 合計						400,735	400,735
総 計		861,710,270	247,480,137	512,659,423	1,621,849,830	107,391,894	1,729,241,724

4. 平成30年度投資の事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左 の	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	20,139,418,000	国	3,032,503,000
			県	1,053,575,000
	決算額	16,917,350,427	国	2,572,831,740
			県	972,691,701
特別会計	予算現額	131,939,000	国	1,960,000
	決算額	120,867,657	国	1,944,000
合 計	予算現額	20,271,357,000	国	3,034,463,000
			県	1,053,575,000
	決算額	17,038,218,084	国	2,574,775,740
			県	972,691,701

(単位 円)

財 源 内 訳		
市 債	その他特定財源	一般財源
10,414,200,000	分担金及び負担金 3,900,000 使用料及び手数料 152,153,000 財産収入 0 寄附金 0 基金繰入金 0 繰越金 462,009,000 諸収入 189,058,000 計 807,120,000	4,832,020,000
7,438,800,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 151,695,850 財産収入 0 寄附金 0 基金繰入金 0 繰越金 420,962,427 諸収入 176,440,023 計 749,098,300	5,183,928,686
61,400,000	分担金及び負担金 0 財産収入 101,000 基金繰入金 0 繰越金 11,225,000 諸収入 0 計 11,326,000	57,253,000
59,800,000	分担金及び負担金 0 財産収入 101,196 基金繰入金 0 繰越金 11,543,829 諸収入 0 計 11,645,025	47,478,632
10,475,600,000	818,446,000	4,889,273,000
7,498,600,000	760,743,325	5,231,407,318

(2) 一般会計

款別	事業名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
総務費	1 (過)大学交流センター整備事業 (歳入歳出決算書P167参照)	72,404,000			
		72,403,794			
	2 平和資料館改修事業 (歳入歳出決算書P169参照)	40,000			
		23,191			
	3 高須東小学校解体事業 (歳入歳出決算書P175参照)	493,150,000			439,800,000
		453,178,218			395,600,000
	4 庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P175参照)	652,435,000			525,400,000
		588,854,799			471,700,000
	5 第二庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P177参照)	510,615,000			376,500,000
		508,719,560			369,000,000
	6 北口駐車場改修事業 (歳入歳出決算書P177参照)	13,500,000			10,100,000
		11,664,000			8,700,000
	7 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 (歳入歳出決算書P177参照)	2,700,000			
2,689,200					
8 (過)駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P177参照)	220,664,000				
	220,663,042				
9 船坂里山学校改修事業 (歳入歳出決算書P181参照)	12,471,000			6,700,000	
	4,247,316			2,400,000	
10 瓦木支所改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	1,045,000				
	214,621				
11 鳴尾支所改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	640,000				
	639,220				
12 塩瀬支所改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	1,611,000				
	931,635				
13 アクタ西宮ステーション改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	繰越 41,148,000				
	繰越 41,146,261				

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	72,404,000	(産業文化局)	
	72,403,794	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	40,000	(市民局)	
	23,191	○ 教育文化センター加圧給水ユニット取替工事費	
	53,350,000	(総務局)	
	57,578,218	○ 高須東小学校解体事業費	453,178,218
		高須東小学校解体に係る廃棄物処理等委託料	146,880
		高須東小学校解体工事費	453,031,338
	127,035,000	(総務局)	
	117,154,799	○ 庁舎改修事業費	588,854,799
		本庁舎防水他改修工事基本設計等委託料	10,536,750
		東館執務室系統他空調設備改修工事設計委託料	997,920
		本庁舎議会棟屋上防水改修工事費	25,855,200
		市民課天井耐震化工事費	318,600,000
		本庁舎空調自動制御設備改修工事費	12,096,000
		本庁舎他自動火災報知設備改修第1期等工事費	43,474,043
		東館7階執務室系統他空調設備改修工事費	17,750,880
		東館外壁・屋上防水改修工事費	135,424,366
		東館直流電源装置更新工事費	15,047,640
		教育委員会庁舎浄化槽撤去等工事費	9,072,000
	134,115,000	(総務局)	
	139,719,560	○ 第二庁舎等整備事業費	508,719,560
		第二庁舎整備に伴う調査等委託料	4,352,875
		教育委員会移設に伴うLAN配線等整備作業委託料	1,105,380
		仮移転に伴う事務室借上げ賃借料	10,431,012
		仮移転に伴う事務室改修等工事費	1,967,760
		第二庁舎整備事業工事費	100,602,000
		用地買収費	390,000,000
		事務費	260,533
	3,400,000	(総務局)	
	2,964,000	○ 北口駐車場西館地下2階事前精算機他取替工事費	
	2,700,000	(総務局)	
	2,689,200	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費	
使用料	152,153,000	(総務局)	
使用料	151,695,850	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	5,771,000	(市民局)	
	1,847,316	○ 船坂里山学校改修事業費	4,247,316
		船坂里山学校図面作成等委託料	1,909,440
		船坂里山学校グラウンド改良工事費	2,337,876
	1,045,000	(市民局)	
	214,621	○ 瓦木公民館・支所ブロック塀補修工事費	
	640,000	(市民局)	
	639,220	○ 鳴尾支所改修事業費	639,220
		鳴尾支所天井及び床アスベスト含有調査業務委託料	139,320
		鳴尾支所1階床改修他工事基本設計業務委託料	499,900
	1,611,000	(市民局)	
	931,635	○ 塩瀬センター屋上防水・外壁改修設計業務等委託料	
繰越金	41,148,000	(市民局)	
繰越金	41,146,261	○ 平成29年度繰越事業分	
		アクタ西宮ステーション改修工事費	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	14 甲東支所改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	33,883,000			27,600,000
		27,677,264			22,600,000
	15 地区センター等整備事業 (歳入歳出決算書P185参照)	1,918,000			
		1,417,608			
	16 (過)北口市民サービスセンター整備 事業 (歳入歳出決算書P185参照)	31,285,000			
		31,284,596			
	17 市民ホール等改修事業 (歳入歳出決算書P191参照)	199,603,000			136,600,000
		184,053,066			124,000,000
	18 大谷記念美術館改修補助事業 (歳入歳出決算書P191参照)	23,976,000			
		23,976,000			
	19 (過)北口ギャラリー整備事業 (歳入歳出決算書P191参照)	68,650,000			
		68,649,411			
	20 運動施設改修事業 (歳入歳出決算書P193参照)	166,805,000			135,600,000
		136,753,354			115,500,000
	21 運動施設整備事業 (歳入歳出決算書P193参照)	20,137,000			
		19,194,840			
	22 (過)塩瀬体育館建設事業 (歳入歳出決算書P193参照)	6,813,000			
		6,812,907			
	23 旧芦原小学校グラウンド再整備事業 (歳入歳出決算書P193参照)	繰越 69,775,000			52,300,000
		繰越 69,722,828			52,200,000
	24 地域コミュニティ集会施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P195参照)	3,000,000			
		3,000,000			
	25 市民集会施設等改修事業 (歳入歳出決算書P195参照)	84,597,000	国 8,548,000		34,200,000
		76,960,413	国 10,415,000		34,400,000
26 市民交流センター改修事業 (歳入歳出決算書P195参照)	1,621,000			1,600,000	
	752,544			700,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	6,283,000	(市 民 局)
	5,077,264	○ 甲東支所改修事業費 アプリ甲東空調設備改修工事等設計委託料 27,677,264 アプリ甲東空調換気設備一式等更新工事費 1,251,393 26,425,871
	1,918,000	(市 民 局)
	1,417,608	○ (仮称) 越木岩公民館建替計画に伴う事前検討等委託料
	31,285,000	(市 民 局)
	31,284,596	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	63,003,000	(産業文化局)
	60,053,066	○ 市民ホール等改修事業費 貝類館空調設備改修他工事設計委託料 184,053,066 貝類館空調設備改修工事費 1,697,080 アプリ甲東空調設備改修工事等設計委託料 16,728,120 アプリ甲東空調換気設備一式等更新工事費 1,947,248 アミティホール天井耐震化工事費 41,093,210 プレラホール外舞台吊物機構改修工事費 76,140,000 西宮市民会館1階トイレ改修工事費 34,020,000 教育文化センター加圧給水ユニット取替工事費 12,049,560 377,848
	23,976,000	(産業文化局)
	23,976,000	○ 大谷記念美術館改修補助金
	68,650,000	(産業文化局)
	68,649,411	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	31,205,000	(産業文化局)
	21,253,354	○ 運動施設改修事業費 流通東体育館外1施設高圧管路調査外委託料 136,753,354 流通東体育館アリーナ照明改修等工事費 354,240 中央体育館低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分委託料 10,463,170 中央体育館西側軒裏改修工事費 693,360 中央体育館分館外1施設ブロック塀改修に伴う工事費 12,096,000 浜甲子園テニスコート外3施設ネット改修等工事費 2,148,984 浜甲子園・鳴尾浜臨海テニスコート改修工事費 45,290,664 津門野球場観覧席外防水・外壁改修工事費 15,357,649 鳴尾体育館エレベーター改修工事費 25,508,753 甲武体育館外2施設受変電設備改修工事費 12,636,000 12,204,534
	20,137,000	(産業文化局)
	19,194,840	○ 新体育館・新陸上競技場等整備事業費 費用対効果分析資料作成委託料 19,194,840 基本計画策定及び事業者選定等支援委託料 2,994,840 16,200,000
	6,813,000	(産業文化局)
	6,812,907	○ 塩瀬体育館建設事業償還金 (独立行政法人 都市再生機構) 体育館買収費償還金
繰越金	17,475,000	(政 策 局)
繰越金	17,522,828	○ 平成29年度繰越事業分 旧芦原小学校グラウンド再整備事業費
	3,000,000	(市 民 局)
	3,000,000	○ 地域コミュニティ集会施設整備補助金 花の峯自治会
	41,849,000	(市 民 局)
	32,145,413	○ 市民集会施設等改修事業費 アプリ甲東空調設備改修工事等設計委託料 76,960,413 今津南保育所・市民館大規模改修他工事費 540,284 高木センターエレベーター改修等工事費 40,104,736 アプリ甲東空調換気設備一式等更新工事費 24,917,273 11,398,120
	21,000	(市 民 局)
	52,544	○ 市民交流センターブロック塀撤去等工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額			
		決 算 額	左 の 財		
			国 県 支 出 金	市 債	
総 務 費	27 市民集会施設整備事業 (歳入歳出決算書P195参照)	334,649,000	県 46,784,000	188,200,000	
		326,643,253	県 59,929,000	188,200,000	
	28 防災情報システム整備事業 (歳入歳出決算書P199参照)	7,704,000			
		3,620,774			
	29 防災施設改修事業 (歳入歳出決算書P199参照)	6,000,000			
		5,466,745			
	30 急傾斜地等崩壊対策事業 (歳入歳出決算書P199参照)	6,500,000			
		6,500,000			
	民 生 費	31 芦乃湯会館改修事業 (歳入歳出決算書P217参照)	8,582,000		5,200,000
			4,854,600		3,000,000
		32 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業 (歳入歳出決算書P217参照)	175,915,000		136,600,000
			143,357,947		112,000,000
33 霊柩バス更新事業 (歳入歳出決算書P221参照)		10,876,000		8,100,000	
		10,856,460		8,100,000	
34 養護老人ホーム改修事業 (歳入歳出決算書P229参照)		11,120,000		6,700,000	
		10,864,800		6,700,000	
35 介護療養型医療施設転換整備補助事業 (歳入歳出決算書P229参照)		8,258,000	県 8,258,000		
		6,882,000	県 6,882,000		
36 老人福祉施設等改修事業 (歳入歳出決算書P229参照)		90,433,000			
		62,420,183			
37 地域の福祉サービス拠点整備事業 (歳入歳出決算書P229参照)		4,000,000			
		0			
38 民間老人福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P229参照)		36,716,000			
		36,715,193			
39 子育て総合センター整備事業 (歳入歳出決算書P239参照)		22,314,000	国 3,500,000	15,000,000	
		18,970,343	国 2,269,000	13,500,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	99,665,000	(市 民 局)	
	78,514,253	○ 新センター新築工事費他	
	7,704,000	(防災危機管理局)	
	3,620,774	○ 防災情報システム整備事業費	3,620,774
		発注支援委託料	3,445,200
		事務費	175,574
	6,000,000	(防災危機管理局)	
	5,466,745	○ 防災倉庫屋根改修等工事費	
	6,500,000	(土 木 局)	
	6,500,000	○ 県施行事業地元負担金	
	3,382,000	(市 民 局)	
	1,854,600	○ 芦乃湯会館改修事業費	4,854,600
		冷水チラーユニット取替工事費	4,039,200
		大黒会館ブロック塀撤去工事費	334,800
		大黒会館目隠しフェンス設置工事費	480,600
	39,315,000	(健康福祉局)	
	31,357,947	○ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業費	143,357,947
		福祉会館解体設計等委託料	2,095,470
		旧わかば園跡地測量等委託料	1,139,670
		総合福祉センター改修工事費	140,122,807
	2,776,000	(環 境 局)	
	2,756,460	○ 壺柁バス更新事業費	10,856,460
		葬儀用自動車購入費	10,800,000
		事務費	56,460
	4,420,000	(健康福祉局)	
	4,164,800	○ 養護老人ホーム改修事業費	10,864,800
		寿園浴室改修工事設計委託料	4,104,000
		寿園コンクリートブロック塀改修工事費	6,760,800
		(健康福祉局)	
		○ 介護療養型医療施設転換整備補助金	
諸収入	16,330,000	(健康福祉局)	
諸収入	11,203,692	○ 老人福祉施設等改修事業	62,420,183
		塩瀬センター屋上防水・外壁改修設計業務等委託料	84,483
		すこやかケア西宮屋上外防水改修工事費	37,777,320
		高須デイサービスセンター外空調設備改修等工事費	21,145,580
		鳴尾北老人いこいの家屋上防水・外壁改修工事費	3,412,800
	4,000,000	(健康福祉局)	
	0		
	36,716,000	(健康福祉局)	
	36,715,193	○ 特別養護老人ホーム等建設補助金	36,715,193
		にしのみや苑	4,424,200
		名塩さくら苑	8,320,000
		シルバーコースト甲子園	16,401,300
		甲寿園南館	7,569,693
	3,814,000	(こども支援局)	
	3,201,343	○ 子育て総合センター整備事業費	18,970,343
		子育て総合センター空調設備改修工事設計委託料	498,960
		子育て総合センター空調設備改修工事費	17,090,871
		子育て総合センター空調設備改修電気設備工事費	1,167,752
		子育て総合センター火災報知器移設他電気設備工事費	212,760

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	40 留守家庭児童対策施設整備事業 (歳入歳出決算書P239参照)	584,652,000	国 153,887,000 県 42,993,000	232,700,000
		484,625,546	国 131,910,000 県 36,157,000	171,200,000
	41 民間保育所等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P239参照)	1,738,228,000	国 1,002,583,000 県 509,634,000	151,600,000
		現年 1,191,753,000	国 535,704,000 県 509,634,000	101,700,000
		繰越 546,475,000	国 466,879,000	49,900,000
		1,660,201,379	国 1,002,451,000 県 448,464,000	144,000,000
		現年 1,119,198,603	国 535,704,000 県 448,464,000	95,200,000
		繰越 541,002,776	国 466,747,000	48,800,000
	42 児童館・児童センター改修事業 (歳入歳出決算書P241参照)	719,000		
		416,394		
	43 保育所施設改修事業 (歳入歳出決算書P241参照)	126,301,000		11,900,000
		98,226,625		7,200,000
	44 公立保育所改築等整備事業 (歳入歳出決算書P241参照)	328,802,000		216,600,000
		321,552,218		216,400,000
	45 子育て支援拠点施設整備事業 (歳入歳出決算書P241参照)	15,821,000	国 1,333,000 県 1,333,000	9,400,000
		13,961,730	国 1,334,000 県 1,334,000	8,200,000
	46 (過)保育所施設整備事業 (歳入歳出決算書P241参照)	9,948,000		
		9,947,955		
	47 総合福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P247参照)	56,406,000		50,500,000
		41,873,760		37,500,000
48 北山学園施設整備事業 (歳入歳出決算書P247参照)	12,355,000			
	9,742,645			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	155,072,000	(こども支援局) ○ 留守家庭児童対策施設整備事業費 484,625,546
	145,358,546	育成センター改築工事設計等委託料 19,117,080 育成センター改築等工事費 458,144,253 リース物件購入費 3,780,000 備品購入費 2,860,930 事務費等 723,283 〔 事業費58,049,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 29,696,000	44,715,000	(こども支援局) ○ 民間保育所等整備事業費 1,119,198,603 工事請負費 648,000 民間保育所建設等補助金 1,117,714,000 事務費等 836,603
繰越金 29,696,000		
繰越金 25,455,776	39,830,603	〔 事業費68,816,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	39,830,603	
繰越金 25,455,776		○ 平成29年度繰越事業分 541,002,776 民間保育所建設等補助金
	719,000	(こども支援局)
	416,394	○ 塩瀬センター屋上防水・外壁改修設計業務等委託料
諸収入 86,355,000	28,046,000	(こども支援局)
諸収入 81,426,701	9,599,924	○ 保育所施設改修事業費 98,226,625 仮設園舎清掃等委託料 1,515,693 浜甲子園保育所外改修工事費 78,508,580 備品購入費 866,214 今津南保育所測量委託料 172,800 朝日愛児館外8施設コンクリートブロック塀改修工事費 16,627,124 事務費 536,214
0	112,202,000	(こども支援局)
諸収入 50,000	105,102,218	○ 公立保育所改築等整備事業費 321,552,218 今津南保育所等初度調弁費 9,283,368 むつみ保育所・むつみ児童館解体工事設計委託料 2,452,680 浜脇・今津南保育所仮設園舎一式借上料 22,031,400 今津南保育所・市民館大規模改修他工事費 266,728,961 事務費 11,055,809
	3,755,000	(こども支援局)
	3,093,730	○ 子育て支援拠点施設整備事業費 13,961,730 香榎園小学校校舎改築工事費 9,876,879 香榎園小学校校舎改築電気設備工事費 174,242 香榎園小学校校舎改築衛生設備工事費 103,451 香榎園小学校校舎棟改築空調設備工事費 133,644 香榎園小学校校舎改築ガス設備工事費 12,514 利用者支援事業開設補助金 3,661,000
	9,948,000	(こども支援局)
	9,947,955	○ なぎさ保育園用地買収費償還金
	5,906,000	(健康福祉局)
	4,373,760	○ 総合福祉センター改修事業費 41,873,760 高圧埋設管路通線調査業務委託料 81,000 温水ヒーター更新工事費 22,028,760 受変電設備改修工事費 19,764,000
	12,355,000	(こども支援局)
	9,742,645	○ 北山学園施設整備事業費 9,742,645 トイレ改修等設計業務委託料 987,768 トイレ改修等工事費 8,754,877

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	49 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P259参照)	156,000			
		90,234			
	50 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P259参照)	96,067,000			
		96,066,036			
	51 環境学習施設整備事業 (歳入歳出決算書P265参照)	26,630,000			18,500,000
		21,017,233			15,700,000
	52 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P265参照)	25,326,000			18,900,000
		23,766,264			17,800,000
	53 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P265参照)	9,720,000			
		8,748,000			
	54 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P265参照)	45,602,000			34,200,000
		45,601,797			34,200,000
55 清掃庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P269参照)	79,085,000			59,300,000	
	74,355,454			55,300,000	
56 じんかい収集車両整備事業 (歳入歳出決算書P271参照)	26,025,000			19,100,000	
	26,024,693			17,700,000	
57 広域廃棄物埋立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P271参照)	6,827,000				
	6,731,000				
労 働 費	58 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P275参照)	157,369,000			134,900,000
		157,367,748			126,900,000
商 工 費	59 消費生活センター改修事業 (歳入歳出決算書P285参照)	繰越 20,455,000			
		繰越 20,453,688			
	60 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P285参照)	11,139,000			
		11,138,402			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	156,000	(健康福祉局)
	90,234	○ 塩瀬センター屋上防水・外壁改修設計業務等委託料
	96,067,000	(健康福祉局)
	96,066,036	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	8,130,000	(土 木 局)
	5,317,233	○ 環境学習施設整備事業費 甲山自然の家受変電設備改修工事費 甲山自然の家屋上防水・外壁改修工事費
	6,426,000	(環 境 局)
	5,966,264	○ 大気環境移動測定車等購入費
	9,720,000	(環 境 局)
	8,748,000	○ 火葬場集塵装置更新工事費
	11,402,000	(環 境 局)
	11,401,797	○ 満池谷墓地法面補強工事費
	19,785,000	(環 境 局)
	19,055,454	○ 清掃庁舎改修事業費 環境事業部庁舎空調設備他改修工事設計委託料 環境事業部庁舎空調設備他改修工事費
	6,925,000	(環 境 局)
	8,324,693	○ じんかい収集車購入費 小型じんかい車 (クリーンディーゼル) 3台 普通ダンプ車 (ハイブリッド) 1台 軽四ダンプ車 (ガソリン) 1台 軽箱型車 (ガソリン: 起債対象外) 2台
	6,827,000	(環 境 局)
	6,731,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金
	22,469,000	(産業文化局)
	30,467,748	○ 勤労福祉施設改修事業費 勤労青少年ホーム冷温水配管改修工事設計委託料 勤労会館ホール天井耐震化工事費 勤労会館ホール便所改修等工事費 勤労会館外冷温水配管改修等工事費 勤労青少年ホーム吸収冷温水機用温水ポンプ整備等工事費
繰越金	20,455,000	(産業文化局)
繰越金	20,453,688	○ 平成29年度繰越事業分 消費生活センター整備工事費
	11,139,000	(産業文化局)
	11,138,402	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財		
		決 算 額	額	国 県 支 出 金	市 債	
土 木 費	61 道路橋梁新設改良事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P289参照)		2,280,789,000	国 297,444,000 県 174,849,000	1,416,500,000	
		現年	1,859,500,000	国 189,819,000 県 20,949,000	1,327,000,000	
		繰越	421,289,000	国 107,625,000 県 153,900,000	89,500,000	
			1,991,085,931	国 248,009,000 県 161,400,000	1,246,000,000	
		現年	1,575,489,185	国 140,384,000 県 7,500,000	1,160,700,000	
		繰越	415,596,746	国 107,625,000 県 153,900,000	85,300,000	
		事業名	区分	事業費	事 業	
					委託料	工事費
		道路改良事業	補助	59,993,127	8,351,031	51,642,096
		道路二次改築事業	単独	99,482,983	486,000	98,996,983
		西178号線道路改良等事業	補助	43,311,760	4,154,760	38,400,000
		舗装補修事業	単独	127,242,973		127,242,973
		道路防災事業	単独	5,764,111		5,764,111
		歩道改良事業	単独	13,287,512	1,686,960	11,600,552
		道路附属施設更新事業	単独	860,062,680	2,424,602	857,638,078
		橋梁改良事業	単独	68,486,236		
		橋梁長寿命化修繕事業	補助	176,822,065	113,648,088	63,173,977
		横断歩道橋改修事業	補助	121,035,738	23,088,305	97,947,433
		道路改良事業 (平成29年度明許繰越分)	補助	66,219,529		66,219,529
		道路二次改築事業 (平成29年度明許繰越分)	補助	37,508,947		37,508,947
		西178号線道路改良等事業 (平成29年度明許繰越分)	補助	311,868,270		311,868,270
		計		(415,596,746)	(0)	(415,596,746)
				1,991,085,931	153,839,746	1,768,002,949
		() 内は、平成29年度明許繰越分を内数で示す。				
	62 交通安全施設等整備事業		68,000,000			
	(歳入歳出決算書P291参照)		63,106,751			
	63 不法投棄物保管施設改修事業		21,614,000			
	(歳入歳出決算書P291参照)		8,180,000			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 70,264,000	301,732,000	(土木局)
諸収入 20,000,000		○ 道路橋梁新設改良事業費
諸収入 20,000,000	301,732,000	〔 事業費249,986,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 70,264,000		
繰越金 68,771,746	246,905,185	○ 平成29年度繰越事業分
諸収入 20,000,000		道路橋梁新設改良事業費
諸収入 20,000,000	246,905,185	
繰越金 68,771,746		

費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
				設計等委託、道路整備工事 (補助基本額 38,592,000円)
				測量委託、道路改良工事
	757,000			調査等委託、防潮堤沖出し工事、 物件移転補償 1件 (補助基本額 27,280,000円)
				舗装道補修工事
				道路防災工事
				設計等委託、歩道改良工事
				東山台斜行EV代替バス運行委託、 道路照明灯LED化工事、 道路附属施設更新等工事
		68,486,236		橋梁架替負担金
				点検委託、設計委託、 橋梁長寿命化修繕工事 (補助基本額 151,820,000円)
				点検委託、設計委託、 横断歩道橋長寿命化修繕等工事 (補助基本額 43,540,000円)
				道路改良等工事 (補助基本額 53,331,000円)
				道路改良等工事 (補助基本額 28,351,000円)
				護岸前出し工事 (補助基本額 114,000,000円)
	(0)	(0)		
	757,000	68,486,236		

	68,000,000	(土木局)
	63,106,751	○ 交通安全施設等整備工事費 (防護柵・区画線・反射鏡・道路照明灯外)
	21,614,000	(土木局)
	8,180,000	○ 不法投棄物保管施設改修工事費 〔 事業費13,434,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕

款 別	事 業 名	予 算 現 額					
		決 算 額	左 の 財				
			国 県 支 出 金	市 債			
土 木 費	64 自転車駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P291参照)	21,399,000					
		16,747,484					
	65 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P297参照)	218,704,000	国 2,695,000	191,200,000			
		現年 202,578,000		179,400,000			
		繰越 16,126,000	国 2,695,000	11,800,000			
		126,871,014	国 2,695,000	9,900,000			
		現年 113,012,733		0			
		繰越 13,858,281	国 2,695,000	9,900,000			
	66 樋ノ口土地区画整理事業 (歳入歳出決算書P297参照)	82,000,000	国 24,000,000				
		0		0			
	67 街路事業 (歳入歳出決算書P299参照)	619,663,000	国 200,273,000	314,100,000			
		457,739,333	国 150,273,000	0			
	68 立体交差等事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P299参照)	362,811,000	県 253,407,000	84,500,000			
		現年 239,784,000	県 159,000,000	58,800,000			
		繰越 123,027,000	県 94,407,000	25,700,000			
		349,658,509	県 254,596,701	23,900,000			
		現年 226,875,791	県 158,364,614	0			
		繰越 122,782,718	県 96,232,087	23,900,000			
			事業名	区分	事業費	事 業	
						委託料	工事費
		阪神連続立体交差関連事業	単独	201,284,125		201,284,125	
		県施行事業地元負担金	単独	25,591,666			
		阪神連続立体交差関連事業 (平成29年度明許繰越分)	単独	122,782,718		122,782,718	
		計		(122,782,718)		(122,782,718)	
				349,658,509		324,066,843	
() 内は、平成29年度明許繰越分を内数で示す。							
69 武庫川広田線整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P299参照)		53,390,000	国 3,575,000				
		現年 43,884,000					
		繰越 9,506,000	国 3,575,000				
		50,656,262	国 3,575,000				
		現年 41,718,182					
		繰越 8,938,080	国 3,575,000				

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	21,399,000	(土 木 局)
	16,747,484	○ 自転車駐車場整備事業費 16,747,484 調査設計等委託料 12,896,820 自転車駐車場改修工事費 3,850,664
繰越金 1,631,000	20,105,000	(土 木 局)
諸収入 3,073,000		○ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業費 113,012,733 測量委託料 993,600 街路築造等工事費 112,019,133
諸収入 3,073,000	20,105,000	〔 事業費77,389,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 1,631,000		
繰越金 1,263,281	113,012,733	
繰越金 0	113,012,733	
繰越金 1,263,281		○ 平成29年度繰越事業分 13,858,281 街路築造等工事費
	58,000,000	(都 市 局)
	0	○ 樋ノ口土地区画整理事業費 調査設計等委託料 〔 事業費82,000,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
諸収入 31,000,000	74,290,000	(土 木 局)
諸収入 30,801,600	276,664,733	○ 街路事業費 457,739,333 調査設計等委託料 21,794,604 道路改良等工事費 130,129,131 用地買収費(買収面積354.71㎡) 128,949,778 物件移転等補償費(26件) 176,430,580 事務費 435,240 〔 事業費125,000,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 2,920,000	21,984,000	(土 木 局)
繰越金 2,920,000	21,984,000	○ 立体交差等事業費 226,875,791
繰越金 2,650,631	68,511,177	○ 平成29年度繰越事業分 122,782,718 立体交差等事業費
繰越金 2,650,631	68,511,177	

費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
				側道復旧等工事
		25,591,666		阪神連続立体交差等県施行事業地元負担金
				側道復旧工事
		(0)		
		25,591,666		

繰越金 5,931,000	43,884,000	(都 市 局)
	43,884,000	○ 武庫川広田線整備事業費 41,718,182 不動産鑑定料 1,960,200 調査等委託料 39,279,110 側溝等工事費 478,872
繰越金 5,931,000		○ 平成29年度繰越事業分 8,938,080 不動産表示登記委託料
繰越金 5,363,080	41,718,182	
繰越金 5,363,080	41,718,182	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算	国 県 支 出 金	の 市 債
土 木 費	70 甲子園駅改善等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P299参照)	465,106,000	国 197,570,000	52,000,000
		現年 162,172,000	国 95,000,000	11,800,000
		繰越 302,934,000	国 102,570,000	40,200,000
		284,156,011	国 115,023,240	11,700,000
		現年 18,952,560	国 12,453,000	0
		繰越 265,203,451	国 102,570,240	11,700,000
	71 宅地耐震化整備事業 (歳入歳出決算書P299参照)	繰越 156,235,000	国 24,500,000	118,500,000
		繰越 141,149,823	国 24,500,000	104,900,000
	72 J R西宮駅南西地区市街地再開発事業 (歳入歳出決算書P301参照)	20,563,000	国 5,950,000	
		14,497,529	国 3,223,500	
	73 西宮浜・御前浜公園整備事業 (歳入歳出決算書P307参照)	363,846,000	国 70,000,000	224,100,000
		338,539,352	国 70,000,000	0
	74 公園施設更新事業 (歳入歳出決算書P307参照)	661,429,000	国 34,000,000	518,300,000
		608,878,092	国 34,000,000	29,800,000
	75 北山緑化植物園施設改修事業 (歳入歳出決算書P307参照)	11,620,000		
		10,977,059		
76 市営住宅整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P309参照)	928,974,000	国 304,124,000	369,400,000	
	現年 844,902,000	国 280,708,000	369,400,000	
	繰越 84,072,000	国 23,416,000		
	754,933,249	国 259,328,000	297,200,000	
	現年 688,878,057	国 235,912,000	297,200,000	
	繰越 66,055,192	国 23,416,000		
77 市営住宅等改修事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P309参照)	448,496,000	国 175,495,000	229,400,000	
	現年 308,558,000	国 107,711,000	161,700,000	
	繰越 139,938,000	国 67,784,000	67,700,000	
	406,758,462	国 174,936,000	199,200,000	
	現年 266,821,248	国 107,152,000	131,500,000	
	繰越 139,937,214	国 67,784,000	67,700,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 160,164,000	55,372,000	(都 市 局)
0	55,372,000	○ 甲子園駅改善等整備事業費 18,952,560
繰越金 160,164,000		道路構造等検討業務委託料 453,600
繰越金 150,933,211	5,841,530	撤去工事費 498,960
諸収入 658,030		都市再生整備計画事業負担金 18,000,000
諸収入 658,030	5,841,530	[事業費146,672,000円は翌年度へ繰越]
繰越金 150,933,211		繰越明許費調書参照
		○ 平成29年度繰越事業分 265,203,451
		電線共同溝工事委託料 1,500,120
		道路照明灯工事費 11,253,600
		道路改良工事費 70,532,731
		都市再生整備計画事業負担金 181,917,000
繰越金 13,235,000		(都 市 局)
繰越金 11,749,823		○ 平成29年度繰越事業分
		宅地耐震化工事費
	14,613,000	(都 市 局)
	11,274,029	○ J R西宮駅南西地区市街地再開発事業費 14,497,529
		市街地再開発事業調査等委託料 3,877,200
		再開発組合補助金 6,447,000
		事務費 4,173,329
		[事業費5,453,000円は翌年度へ繰越]
		繰越明許費調書参照
	69,746,000	(土 木 局)
	268,539,352	○ 西宮浜・御前浜公園整備事業費 338,539,352
		西宮浜総合公園設計等委託料 22,282,560
		西宮浜・御前浜公園整備工事費 316,242,792
		事務費 14,000
	109,129,000	(土 木 局)
	545,078,092	○ 公園施設更新事業費 608,878,092
		設計等委託料 7,392,060
		公園施設更新等工事費 601,386,032
		事務費 100,000
	11,620,000	(土 木 局)
	10,977,059	○ 北山緑化植物園屋上防水・外壁改修工事費
繰越金 60,656,000	194,794,000	(都 市 局)
繰越金 60,656,000	194,794,000	○ 市営住宅整備事業費 688,878,057
繰越金 42,639,192	155,766,057	調査設計等委託料(分銅町・末広町住宅) 12,805,867
繰越金 42,639,192	155,766,057	工事監理等委託料(甲子園春風町団地第2期) 20,255,400
		物件調査等委託料 129,600
		建替工事費(甲子園春風町団地第2期) 428,226,317
		解体撤去工事費(津門大塚町団地・今津水波町2号棟) 119,822,850
		住宅買収費(西宮浜4丁目団地) 83,509,189
		建替移転料 23,466,458
		事務費 662,376
		[事業費98,740,000円は翌年度へ繰越]
		繰越明許費調書参照
		○ 平成29年度繰越事業分 66,055,192
		解体撤去工事費(津門綾羽町団地) 63,732,373
		解体後跡地整備工事費(津門綾羽町団地) 2,322,819
繰越金 4,454,000	39,147,000	(都 市 局)
繰越金 4,454,000	39,147,000	○ 市営住宅等改修事業費 266,821,248
		調査等委託料 734,400
		外壁改修工事費(大社町5・6号棟 東山台1丁目) 209,781,780
		耐震改修工事費(上ヶ原七番町5・6号棟) 23,365,068
		E V改修工事費(中殿町5号棟) 32,940,000
繰越金 4,453,214	28,169,248	
繰越金 4,453,214	28,169,248	
繰越金 4,453,214		○ 平成29年度繰越事業分 139,937,214
		耐震改修工事費(上ヶ原七番町5・6号棟)

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財		
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債	
消 防 費	78 消防局車両等整備事業 (歳入歳出決算書P315参照)	275,651,000	国 11,277,000	175,800,000	
		271,990,836	国 11,277,000	175,500,000	
	79 消防団車両等整備事業 (歳入歳出決算書P315参照)	48,779,000		43,600,000	
		48,778,200		43,400,000	
	80 消防団車庫整備事業 (歳入歳出決算書P315参照)	147,613,000		114,800,000	
		136,612,102		102,700,000	
	81 消防庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P317参照)	569,232,000		418,800,000	
		561,157,326		417,600,000	
	教 育 費	82 教育会館解体事業 (歳入歳出決算書P327参照)	69,887,000		58,900,000
			66,213,335		57,000,000
83 小学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P329参照)		1,928,251,000	国 246,266,000	1,375,100,000	
		現年 1,514,211,000	国 173,161,000	1,050,900,000	
		繰越 414,040,000	国 73,105,000	324,200,000	
		851,641,015	国 80,537,000	574,600,000	
		現年 501,235,663	国 7,432,000	309,200,000	
		繰越 350,405,352	国 73,105,000	265,400,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	88,574,000	(消 防 局)
	85,213,836	○ 消防局自動車等購入費 271,990,836 水槽付消防ポンプ自動車 1台 37,044,000 救助工作車 1台 125,820,000 高規格救急自動車 3台 93,884,400 特殊災害資器材 7,606,440 緊急消防援助隊資機材 7,635,996
	5,179,000	(消 防 局)
	5,378,200	○ 消防団自動車購入費 消防ポンプ自動車 3台 (門戸分団、上ヶ原分団、瓦木分団)
	32,813,000	(消 防 局)
	33,912,102	○ 消防団車庫整備事業費 (中野分団、門戸分団車庫建替事業) 103,926,447 設計等委託料 1,099,440 消防団車庫建替工事費 102,110,123 施設用備品費 188,546 水道布設工事分担金 243,000 事務費 285,338 ○ 消防団車庫整備事業費 (生瀬分団、用海分団車庫建替事業) 5,632,400 設計等委託料 5,594,400 事務費 38,000 ○ 消防団車庫整備事業費 (神呪分団車庫建替事業) 15,348,000 用地買収費 15,348,000 ○ 消防団車庫整備事業費 (小松分団車庫建替事業) 285,120 調査等委託料 285,120 ○ 消防団車庫改修事業費 11,420,135 施設整備改修工事費 11,420,135
	150,432,000	(消 防 局)
	143,557,326	○ 西宮消防署建替事業費 16,095,240 調査等委託料 16,095,240 ○ 瓦木消防署甲東分署建替事業費 45,483,508 廃棄物処分等委託料 814,428 建替等工事費 44,664,400 事務費 4,680 ○ 消防訓練施設整備事業費 497,946,718 設計等委託料 2,908,440 新築工事費 467,537,112 施設用備品費 23,370,314 事務費 4,130,852 ○ 北消防署山口分署改修事業費 1,631,860 設計等委託料 1,631,860
	10,987,000	(教育委員会)
	9,213,335	○ 教育会館解体事業費 66,213,335 処分等委託料 1,804,680 教育会館解体工事費 64,408,655
繰越金 16,735,000	277,050,000	(教育委員会)
諸収入 13,100,000	277,050,000	○ 小学校施設整備事業費 501,235,663 個別空調工事他設計等委託料 43,748,156 コンクリートブロック塀緊急対応等工事費 454,090,797 学校備品費 1,288,872 水道布設工事分担金 1,801,440 事務費 306,398 〔 事業費576,422,000円は翌年度へ繰越 〕 繰越明許費調書参照
繰越金 16,735,000		
繰越金 11,900,352	171,503,663	
諸収入 13,100,000		
繰越金 11,900,352	171,503,663	
繰越金 11,900,352		
		○ 平成29年度繰越事業分 350,405,352 施設整備改修工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	84 香櫨園小学校教育環境整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P329参照)	1,049,786,000	国 181,179,000	594,200,000
		現年 659,825,000	国 92,756,000	306,900,000
		繰越 389,961,000	国 88,423,000	287,300,000
		1,028,350,955	国 181,179,000	573,400,000
	85 深津小学校児童急増対策事業 (歳入歳出決算書P331参照)	242,396,000	国 46,187,000	109,400,000
		236,882,369	国 46,187,000	109,400,000
	86 春風小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P331参照)	79,317,000		
		75,490,400		
	87 安井小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P331参照)	18,604,000		
		14,587,015		
	88 (過)西宮浜小学校新設事業 (歳入歳出決算書P331参照)	100,688,000		
		100,687,052		
	89 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P333参照)	620,858,000	国 30,396,000	431,300,000
		現年 525,535,000	国 24,000,000	344,400,000
		繰越 95,323,000	国 6,396,000	86,900,000
		400,642,020	国 17,760,000	255,700,000
	90 瓦木中学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P333参照)	15,044,000		
		6,806,480		
	91 (過)西宮浜中学校新設事業 (歳入歳出決算書P333参照)	107,288,000		
		107,287,752		
92 特別支援学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P337参照)	7,628,000			
	5,247,131			
93 西宮養護学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P337参照)	160,717,000			
	138,709,550			
94 高等学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P339参照)	467,176,000		325,800,000	
	421,506,840		299,700,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 14,238,000	260,169,000	(教育委員会) ○ 香櫨園小学校教育環境整備事業費 640,889,955 調査等委託料 2,037,872 仮設校舎借上料 149,090,524 改築等工事費 489,761,559
	260,169,000	
繰越金 14,238,000		
繰越金 14,238,000	259,533,955	
	259,533,955	○ 平成29年度繰越事業分 387,461,000 改築等工事費
	86,809,000	(教育委員会)
	81,295,369	○ 深津小学校児童急増対策事業費 236,882,369 調査等委託料 1,307,475 増築等工事費 225,260,151 学校備品費 7,583,220 事務費 2,731,523
	79,317,000	(教育委員会)
	75,490,400	○ 春風小学校教育環境整備事業費 75,490,400 設計等委託料 74,471,400 事務費 1,019,000
	18,604,000	(教育委員会)
	14,587,015	○ 安井小学校教育環境整備事業費 14,587,015 調査等委託料 14,388,615 事務費 198,400
	100,688,000	(教育委員会)
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
繰越金 2,027,000	148,535,000	(教育委員会)
諸収入 8,600,000		○ 中学校施設整備事業費 307,010,676 外部建具改修工事他設計等委託料 10,415,148 コンクリートブロック塀緊急対応等工事費 276,991,232 空調設備購入費償還金 19,604,296 〔 事業費172,939,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 2,027,000		
繰越金 1,635,344	116,946,676	
諸収入 8,600,000		
繰越金 1,635,344	116,946,676	○ 平成29年度繰越事業分 93,631,344 施設整備改修工事費
	15,044,000	(教育委員会)
	6,806,480	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費 6,806,480 調査等委託料 6,670,080 事務費 136,400
	107,288,000	(教育委員会)
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
	7,628,000	(教育委員会)
	5,247,131	○ コンクリートブロック塀緊急対応工事費
	160,717,000	(教育委員会)
	138,709,550	○ 西宮養護学校校舎等改築事業費 138,709,550 設計等委託料 90,506,257 尼崎養護学校借上料 12,775,944 改修等工事費 34,796,818 事務費 630,531
	141,376,000	(教育委員会)
	121,806,840	○ 高等学校施設整備事業費 421,506,840 ブロック塀改修及び防球ネット撤去工事他設計委託料 896,800 ホール天井耐震化等工事費 420,610,040 〔 事業費42,277,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	95 幼稚園施設整備事業 (歳入歳出決算書P341参照)	101,880,000	国 7,721,000	69,100,000
		35,651,150	国 1,950,000	25,900,000
	96 史跡整備事業 (歳入歳出決算書P345参照)	3,751,000		
		2,415,960		
	97 郷土資料館改修事業 (歳入歳出決算書P345参照)	43,247,000		26,700,000
		34,808,469		21,900,000
	98 公民館改修事業 (歳入歳出決算書P347参照)	90,821,000		71,400,000
		85,680,653		64,400,000
	99 (過)西宮浜公民館・貝類館用地買収 事業 (歳入歳出決算書P347参照)	18,984,000		
		18,983,459		
	100 図書館改修事業 (歳入歳出決算書P347参照)	31,441,000		17,500,000
		25,685,656		14,600,000
	101 (過)北口図書館整備事業 (歳入歳出決算書P349参照)	183,135,000		
		183,134,098		
	102 山東自然の家改修事業 (歳入歳出決算書P349参照)	6,581,000		
		5,517,828		
103 丹波少年自然の家建設費負担事業 (歳入歳出決算書P349参照)	8,189,000			
	8,188,871			
104 給食施設設備整備事業 (歳入歳出決算書P351参照)	95,622,000			
	90,970,257			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	25,059,000	(教育委員会)
	7,801,150	○ 幼稚園施設整備事業費 35,651,150 空調設備設置工事他設計委託料 5,205,600 空調設備改修等工事費 30,445,550 〔 事業費61,618,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	3,751,000	(教育委員会)
	2,415,960	○ 史跡整備事業費 2,415,960 不動産鑑定料 494,640 測量等委託料 995,760 フェンス等仮整備工事費 925,560
	16,547,000	(教育委員会)
	12,908,469	○ 郷土資料館改修事業費 34,808,469 名塩和紙学習館空調設備改修工事費 6,255,360 郷土資料館収蔵庫除湿機他取替等工事費 4,311,360 郷土資料館収蔵室移動書架設置等工事費 18,761,760 教育文化センターシャッター改修等工事費 5,285,196 教育文化センター加圧給水ユニット取替工事費 194,793
諸収入	10,600,000	8,821,000 (教育委員会)
諸収入	10,600,000	10,680,653 ○ 公民館改修事業費 85,680,653 西宮浜公民館空調設備改修工事設計等委託料 4,166,478 西宮浜公民館空調設備改修等工事費 30,802,960 浜脇公民館エレベーター更新工事費他 19,450,160 高木公民館エレベーター更新工事費他 19,453,400 西宮浜公民館洋便器設置等工事費 1,406,160 大社公民館洋便器設置等工事費 1,311,660 神原公民館実習室改修工事費他 7,392,856 越木岩公民館等ブロック塀撤去等工事費 1,696,979
	18,984,000	(教育委員会)
	18,983,459	○ 西宮浜公民館・貝類館用地買収費償還金 (兵庫県企業庁)
	13,941,000	(教育委員会)
	11,085,656	○ 図書館改修事業費 25,685,656 教育文化センター加圧給水ユニット取替工事費 853,528 中央図書館書庫系統除湿器用ドレン配管改修等工事費 2,748,384 中央図書館除湿機購入費 2,462,400 鳴尾図書館1階ホール系統他空調設備改修工事費 6,207,840 アプリ甲東空調設備改修工事等設計委託料 277,475 アプリ甲東照明設備改修工事設計委託料 59,250 アプリ甲東空調換気設備一式等更新工事費 4,398,658 アプリ甲東照明設備改修工事費 2,707,169 高須デイサービスセンター外空調設備改修工事設計委託料 501,471 高須デイサービスセンター外空調設備改修等工事費 4,933,045 塩瀬センター屋上防水・外壁改修設計業務等委託料 536,436
	183,135,000	(教育委員会)
	183,134,098	○ 北口図書館買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	6,581,000	(教育委員会)
	5,517,828	○ 山東自然の家改修事業費 5,517,828 屋外便所現況図面作成委託料 480,168 小荷物専用昇降機制御改修等工事費 5,037,660
	8,189,000	(教育委員会)
	8,188,871	○ 丹波少年自然の家建設費負担金
	95,622,000	(教育委員会)
	90,970,257	○ 給食施設設備整備事業費 90,970,257 設計委託料 3,739,770 改修等工事費 65,174,112 給食備品購入費 22,056,375

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
災 害 復 旧 費	105 農業用施設等災害復旧事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P353参照)		27,027,000	県	16,317,000
		現年	24,087,000	県	14,357,000
		繰越	2,940,000	県	1,960,000
			5,098,000	県	3,929,000
		現年	2,740,000	県	2,357,000
		繰越	2,358,000	県	1,572,000

(注) (過) 印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
分担金 3,900,000	5,830,000	(産業文化局)
繰越金 980,000		○ 農業用施設等災害復旧事業費 2,740,000
分担金 3,900,000	5,830,000	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 2,608,000
繰越金 980,000		被災農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金 132,000
繰越金 786,000	383,000	〔 事業費17,319,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
0	383,000	
繰越金 786,000		○ 平成29年度繰越事業分 2,358,000
		台風害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金

(3) 特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
食肉センター特別会計	106 食肉センター整備事業費 (歳入歳出決算書P375参照)	63,429,000	国 1,960,000	61,400,000
		61,884,000	国 1,944,000	59,800,000
公共用地買収事業特別会計	107 道路用地買収事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P395参照)	62,410,000		
		現年 51,187,000		
		繰越 11,223,000		
		56,305,728		
		現年 45,083,128		
		繰越 11,222,600		
	108 道路用地買収事業 (歳入歳出決算書P395参照)	4,200,000		
		2,357,100		
	109 市街地整備用地買収事業 (歳入歳出決算書P395参照)	1,900,000		
		320,829		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	69,000	(産業文化局)
	140,000	○ 食肉センター整備事業費 61,884,000 小動物予冷室冷蔵設備改修工事費 57,996,000 事業用備品購入費 3,888,000
財産収入 101,000	51,085,000	(土木局)
繰越金 11,224,000		○ 道路用地買収事業費 45,083,128
財産収入 101,000	51,085,000	用地管理委託料 2,931,508
繰越金 1,000		用地管理工事費 497,880
繰越金 11,223,000		用地買収費 41,653,740
財産収入 101,196	44,981,532	〔 事業費3,033,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 11,223,000		
財産収入 101,196	44,981,532	○ 平成29年度繰越事業分 11,222,600
繰越金 400		用地買収費
繰越金 11,222,600		
	4,200,000	(都市局)
	2,357,100	○ 用地買収費
繰越金 1,000	1,899,000	(都市局)
繰越金 320,829	0	○ 市街地整備用地買収事業費 320,829
		用地管理委託料 229,029
		用地管理工事費 91,800

5. 平成29年度からの繰越事業執行状況調書

区分	事業名	繰越額 ①	同左平成30年度 執行額 ②	
一般会計	繰越明許	アクタ西宮ステーション改修事業	41,148,000	41,146,261
		旧芦原小学校グラウンド再整備事業	69,775,000	69,722,828
		民間保育所等整備事業	546,475,000	541,002,776
		消費生活センター改修事業	20,455,000	20,453,688
		道路改良事業	66,331,000	66,219,529
		道路二次改築事業	43,000,000	37,508,947
		西178号線道路改良等事業	311,958,000	311,868,270
		鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業	16,126,000	13,858,281
		武庫川広田線整備事業	9,506,000	8,938,080
		立体交差等事業	123,027,000	122,782,718
		甲子園駅改善等整備事業	302,934,000	265,203,451
		宅地耐震化整備事業	156,235,000	141,149,823
		市営住宅整備事業	84,072,000	66,055,192
		市営住宅等改修事業	139,938,000	139,937,214
		小学校施設整備事業	414,040,000	350,405,352
		香櫨園小学校教育環境整備事業	389,961,000	387,461,000
		中学校施設整備事業	95,323,000	93,631,344
		農業用施設等災害復旧事業	2,940,000	2,358,000
	小計	2,833,244,000	2,679,702,754	
特別会計	明繰越	道路用地買収事業	11,223,000	11,222,600
		小計	11,223,000	11,222,600
		合計	2,844,467,000	2,690,925,354

(単位 円)

令和元年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	1,739	アクタ西宮ステーション改修工事費	
0	52,172	グラウンド再整備等工事費	
0	5,472,224	民間保育所建設等補助金	
0	1,312	消費生活センター整備工事費	
0	111,471	道路改良等工事費	
0	5,491,053	道路改良等工事費	
0	89,730	護岸前出し工事費	
0	2,267,719	街路築造等工事費	
0	567,920	不動産表示登記委託料	
0	244,282	側道復旧工事費	
0	37,730,549	電線共同溝工事委託料 道路照明灯工事費 道路改良工事費 都市再生整備計画事業負担金	1,500,120 11,253,600 70,532,731 181,917,000
0	15,085,177	宅地耐震化工事費	
0	18,016,808	市営住宅解体等工事費	
0	786	耐震改修工事費	
0	63,634,648	施設整備改修工事費	
0	2,500,000	改築等工事費	
0	1,691,656	施設整備改修工事費	
0	582,000	台風被害農業者向け生産施設等復旧支援事業補助金	
0	153,541,246		
0	400	公有財産購入費	
0	400		
0	307,083,292		

6. 平成30年度繰越明許費及び事故繰越し調書

区分	事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額	
一般 会計	留守家庭児童対策施設整備事業	58,049,000	58,049,000	
	民間保育所等整備事業	68,816,000	68,816,000	
	プレミアム付商品券事業	33,005,000	33,005,000	
	地籍調査事業	7,369,000	7,369,000	
	道路橋梁新設改良事業	249,986,000	249,986,000	
	不法投棄物保管施設改修事業	13,434,000	13,434,000	
	樋ノ口土地区画整理事業	82,000,000	82,000,000	
	鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業	79,389,000	77,389,000	
	街路事業	125,000,000	125,000,000	
	甲子園駅改善等整備事業	160,672,000	142,672,000	
	JR西宮駅南西地区市街地再開発事業	5,453,000	5,453,000	
	市営住宅整備事業	218,889,000	98,740,000	
	小学校施設整備事業	901,012,000	576,422,000	
	中学校施設整備事業	172,939,000	172,939,000	
	高等学校施設整備事業	42,277,000	42,277,000	
	幼稚園施設整備事業	61,618,000	61,618,000	
	農業用施設等災害復旧事業	22,935,000	17,319,000	
	繰越 事故	市営住宅跡地筆界特定事業	385,560	385,560
		小 計	2,303,228,560	1,832,873,560
特別 会計	明繰 許越	道路用地買収事業（土木局）	9,749,000	3,033,000
		小 計	9,749,000	3,033,000
	合 計	2,312,977,560	1,835,906,560	

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
国 21,396,000			
県 5,348,000	21,700,000		9,605,000
県 61,170,000	6,000,000		1,646,000
国 33,005,000			
県 4,200,000			3,169,000
国 49,435,000			
県 13,449,000	117,500,000		69,602,000
			13,434,000
国 24,000,000			58,000,000
	66,700,000	諸収入 3,273,000	7,416,000
国 50,000,000	72,000,000		3,000,000
国 82,547,000	11,800,000		48,325,000
国 2,726,000			2,727,000
国 49,166,000	49,100,000		474,000
国 114,918,000	439,500,000		22,004,000
国 12,611,000	158,200,000		2,128,000
	26,100,000		16,177,000
国 5,771,000	42,900,000		12,947,000
県 12,498,000		分担金及び負担金 4,122,000	699,000
			385,560
542,240,000	1,011,500,000	7,395,000	271,738,560
			3,033,000
			3,033,000
542,240,000	1,011,500,000	7,395,000	274,771,560

II 平成30年度 決算性質別分類及び財源構成調

○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人件費	事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。
	01. 報酬 02. 給料 03. 職員手当(児童手当を除く) 04. 共済費 05. 災害補償費 06. 恩給及び 退職年金 (ただし、賃金に係る共済費、災害補償費を除く)
2. 物件費	維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。
	04. 共済費 05. 災害補償費 (賃金に係るもの) 07. 賃金 09. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険 料を除く) 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 16. 原材料費 18. 備品購入費
3. 維持補修費	目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費で あるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。
	15. 工事請負費(維持補修的なもの) 16. 原材料費(維持補修 的なもの) 17. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの) 22. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)
4. 扶助費	03. 職員手当(児童手当)
	20. 扶助費(これに準ずるものを含む)
5. 補助費等	08. 報償費 12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶 等の各種損害保険料) 19. 負担金補助及び交付金(ただし、 事業費に計上されるものは除く) 22. 補償補填及び賠償金(た だし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く)
	23. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く) 26. 寄附金 27. 公課費

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	23. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	25. 積立金
3. 投資及び出資金	24. 投資及び出資金
4. 貸付金	21. 貸付金
5. 繰出金	28. 繰出金

(注) 一般会計の()内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分		05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費
消 費 的 経 費		861,558,598	13,794,768,902	64,862,768,237	12,453,994,551	192,616,050
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	765,606,006	7,694,091,290	7,034,808,352	3,938,267,790	79,303,242
	1 ア) 報 酬	343,377,577	582,016,398	1,395,611,158	118,068,288	20,334,016
	イ) 給 料	69,994,047	2,556,126,810	2,476,863,974	1,713,935,065	25,577,354
	ウ) 職 員 手 当 等	211,702,833	3,458,262,995	2,077,728,184	1,440,461,341	20,951,800
	エ) 共 済 費	140,531,549	1,095,357,220	1,084,605,036	665,803,096	12,440,072
	オ) 災 害 補 償 費		367,350			
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,960,517			
	2. 物 件 費	54,125,055	4,857,819,847	3,584,350,433	5,626,511,769	101,105,138
	2 ア) 共 済 費 (臨 職 分)	328,903	41,063,150	69,147,099	22,021,645	453,964
	イ) 賃 金	6,339,340	236,772,994	628,779,631	162,509,568	3,181,330
ウ) 旅 費	4,150,410	21,221,250	5,064,510	5,004,685	6,300	
エ) 需 用 費	13,770,642	555,099,470	231,384,947	865,465,639	20,910,047	
オ) 役 務 費	4,137,534	348,352,190	256,241,728	45,730,616	1,211,149	
カ) 委 託 料	17,630,737	2,692,173,428	2,286,043,506	4,476,371,276	69,937,730	
キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,851,818	908,675,873	96,361,298	41,133,148	5,318,218	
ク) 備 品 購 入 費	287,359	52,256,512	11,327,714	8,235,910	86,400	
ケ) そ の 他	628,312	2,204,980		39,282		
3. 維 持 補 修 費		140,411,199	83,240,079	415,119,157	5,122,440	
4. 扶 助 費		130,225,000	47,247,878,936	605,801,929		
5. 補 助 費 等	41,827,537	972,221,566	6,912,490,437	1,868,293,906	7,085,230	
投 資 的 経 費			2,897,860,460	2,935,469,778	302,400,711	157,367,748
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		2,897,860,460	2,935,469,778	302,400,711	157,367,748
	1 ア) 補 助 事 業 費		76,960,413	2,177,758,998		
	イ) 単 独 事 業 費		2,814,400,047	757,710,780	302,400,711	157,367,748
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金		6,500,000			
	エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費						
公 債 費						
積 立 金			1,881,612,471	25,555,676	5,798,553	
投 資 及 び 出 資 金					812,966,687	
貸 付 金					1,085,283,262	
繰 出 金				10,612,112,556		52,498,959
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計		861,558,598	18,574,241,833	78,435,906,247	14,660,443,764	402,482,757
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	431,000	125,842,970	27,925,481,103	197,004,064	
	県 支 出 金	215,000	892,107,052	9,309,333,133	82,794,246	
	使 用 料 ・ 手 数 料		776,184,663	542,172,042	1,074,884,557	15,262,491
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		27,096,742	2,050,481,352	820,000	
	財 産 収 入		125,065,253	32,443,278	777,086	
	繰 入 金		2,000,000	33,107,999	2,592,000	
	繰 越 金		58,669,089	25,455,776		
	諸 収 入	82,320	481,167,471	764,615,767	1,855,880,092	1,227,563
市 債		1,785,000,000	727,800,000	140,700,000	126,900,000	
市 税 等	860,830,278	14,301,108,593	37,025,015,797	11,304,991,719	259,092,703	

(単位 円)

区 分		30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費		145,379,775	642,399,654	12,054,526,335	4,985,005,599	15,623,803,971	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	92,317,492	337,342,429	2,583,035,902	4,178,850,329	8,071,358,447	
	1 ア) 報 酬	15,826,769	37,709,753	203,231,389	35,089,540	1,915,117,154	
	イ) 給 料	33,662,082	131,619,900	1,041,337,068	1,654,656,777	2,647,972,826	
	ウ) 職 員 手 当 等	29,392,833	113,027,795	907,488,146	1,797,476,271	2,310,124,651	
	エ) 共 済 費	13,435,808	54,984,981	430,979,299	673,989,766	1,197,986,873	
	オ) 災 害 補 償 費				17,637,975	156,943	
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金						
	2. 物 件 費	25,906,093	95,985,533	2,584,000,127	663,694,735	6,167,511,334	
	2 ア) 共 済 費 (臨 職 分)			352,615	278,752	16,657,094	
	イ) 賃 金			6,168,513	1,682,812	125,511,606	
	ウ) 旅 費	159,890	2,768,020	2,318,930	60,375,345	21,347,228	
	エ) 需 用 費	1,781,404	7,576,790	346,943,441	230,927,302	3,302,296,281	
	オ) 役 務 費	141,279	829,306	15,431,485	36,682,011	61,949,686	
	カ) 委 託 料	23,577,280	57,963,372	2,065,314,299	165,810,464	1,871,211,529	
	キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	246,240	26,412,849	146,681,671	160,398,644	575,707,059	
ク) 備 品 購 入 費		435,196	789,173	7,311,916	192,531,865		
ケ) そ の 他				227,489	298,986		
3. 維 持 補 修 費	8,085,186	1,834,920	2,118,607,514	24,836,219	480,564,357		
4. 扶 助 費				55,940,000	529,858,587		
5. 補 助 費 等	19,071,004	207,236,772	4,768,882,792	61,684,316	374,511,246		
投 資 的 経 費			31,592,090	5,623,934,861	1,018,538,464	3,945,088,315	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		31,592,090	(248,000) 5,623,934,861	1,018,538,464	(334,800) 3,945,088,315	
	1 ア) 補 助 事 業 費			(248,000) 3,797,820,381	271,990,836	(334,800) 2,553,167,509	
	イ) 単 独 事 業 費		31,592,090	1,316,039,877	746,547,628	(1,391,920,806)	
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金			94,077,902			
	エ) 受 託 事 業 費			415,996,701			
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 ア) 補 助 事 業 費						
	イ) 単 独 事 業 費						
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 ア) 補 助 事 業 費						
	イ) 単 独 事 業 費						
	公 債 費						
	積 立 金				36,726,544		52,117,656
	投 資 及 び 出 資 金						
	貸 付 金			46,000,000	74,200,000		12,634,000
繰 出 金		7,598,796	175,100,000	50,371,632			
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		152,978,571	895,091,744	17,839,759,372	6,003,544,063	19,633,643,942	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			1,115,862,740	12,661,407	370,614,600	
	県 支 出 金	2,816,900	7,485,393	587,798,357	50,000	67,353,720	
	使 用 料 ・ 手 数 料	3,456	18,140,064	2,875,371,848	2,511,241	468,012,225	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			22,402,153	500,000	9,316,000	
	財 産 収 入		109,072,501	63,022,590		4,805,265	
	繰 入 金			38,838,152		12,572,498	
	繰 越 金		20,453,688	287,824,178		27,773,696	
	諸 収 入	2,475,366	53,174,947	355,785,034	27,445,783	2,006,481,096	
	市 債			1,922,600,000	739,200,000	1,996,600,000	
	市 税 等	147,682,849	686,765,151	10,570,254,320	5,221,175,632	14,670,114,842	

(単位 円)

区 分		55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構 成 比 (%)	
消 費 的 経 費				11,803,117		125,628,624,789	72.7	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費					34,774,981,279	20.1	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬					4,666,382,042	2.7
		イ) 給 料					12,351,745,903	7.1
		ウ) 職 員 手 当 等					12,366,616,849	7.2
		エ) 共 済 費					5,370,113,700	3.1
		オ) 災 害 補 償 費					18,162,268	0.0
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					1,960,517	0.0
	2. 物 件 費					23,761,010,064	13.8	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)					150,303,222	0.1
		イ) 賃 金					1,170,945,794	0.7
		ウ) 旅 費					122,416,568	0.1
		エ) 需 用 費					5,576,155,963	3.2
		オ) 役 務 費					770,706,984	0.4
		カ) 委 託 料					13,726,033,621	8.0
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料					1,967,786,818	1.1
ク) 備 品 購 入 費						273,262,045	0.2	
ケ) そ の 他					3,399,049	0.0		
3. 維 持 補 修 費					3,277,821,071	1.9		
4. 扶 助 費					48,569,704,452	28.1		
5. 補 助 費 等			11,803,117		15,245,107,923	8.8		
投 資 的 経 費		5,098,000				16,917,350,427	9.8	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費					(582,800) 16,912,252,427	9.8	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				(248,000)	5.1	
		イ) 単 独 事 業 費				(8,877,698,137) (334,800)	4.4	
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				7,517,979,687	0.1	
		エ) 受 託 事 業 費				100,577,902	0.2	
		エ) 受 託 事 業 費				415,996,701	0.2	
	2. 災 害 復 旧 事 業 費	5,098,000				5,098,000	0.0	
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
		イ) 単 独 事 業 費	5,098,000				5,098,000	0.0
	3. 失 業 対 策 事 業 費							
3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費							
	イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費			15,198,792,284			15,198,792,284	8.8	
積 立 金						2,001,810,900	1.2	
投 資 及 び 出 資 金						812,966,687	0.5	
貸 付 金						1,218,117,262	0.7	
繰 出 金						10,897,681,943	6.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金								
歳 出 合 計		5,098,000	15,198,792,284	11,803,117	0	172,675,344,292	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					29,747,897,884	17.2	
	県 支 出 金	3,929,000				10,953,882,801	6.4	
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000			6,669,953,587	3.9	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					2,110,616,247	1.2	
	財 産 収 入					335,185,973	0.2	
	繰 入 金		26,214,565			115,325,214	0.1	
	繰 越 金	786,000				420,962,427	0.2	
	諸 収 入		28,080,853			5,576,416,292	3.2	
	市 債		381,300,000			7,820,100,000	4.5	
市 税 等	383,000	13,865,785,866	11,803,117	0	108,925,003,867	63.1		

2. 特別会計

(単位 円)

区 分		国民健康保険	食肉センター	農業共済事業	区画整理清算費
消費的経費		43,897,455,463	260,431,023	10,908,753	
消費的 経費 の内 訳	1. 人件費	372,895,094	148,800	6,414,474	
	1の内訳		148,800	570,400	
	ア) 報酬	38,930,815			
	イ) 給料	148,793,534		2,658,900	
	ウ) 職員手当等	122,611,562		2,220,961	
	エ) 共済費	62,559,183		964,213	
	オ) 災害補償費				
	カ) 恩給及び退職年金				
	2. 物件費	619,641,667	241,332,732	649,643	
	2の内訳				
	ア) 共済費(臨職分)	1,478,127			
	イ) 賃金	11,685,040			
	ウ) 旅費	151,040	38,500	29,690	
	エ) 需用費	32,899,557	171,101	254,977	
	オ) 役務費	180,390,703	8,640		
カ) 委託料	383,990,496	241,056,171	319,616		
キ) 使用料及び賃借料	9,001,776	58,320	45,360		
ク) 備品購入費	44,928				
ケ) その他					
3. 維持補修費		15,432,120			
4. 扶助費					
5. 補助費等	42,904,918,702	3,517,371	3,844,636		
投資的経費			61,884,000		
投資的 経費 の内 訳	1. 普通建設事業費		61,884,000		
	1の内訳		61,884,000		
	ア) 補助事業費				
	イ) 単独事業費				
	ウ) 県営事業負担金				
	エ) 受託事業費				
	2. 災害復旧事業費				
	2の内訳				
	ア) 補助事業費				
	イ) 単独事業費				
3. 失業対策事業費					
3の内訳					
ア) 補助事業費					
イ) 単独事業費					
公債費			41,787,194		
積立金		618,081,511		132,770	
投資及び出資金					
貸付金					
繰出金					84,854
前年度繰上充用金					
歳出合計		44,515,536,974	364,102,217	11,041,523	84,854
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		1,944,000		
	県支出金	29,958,425,209			
	使用料・手数料		116,206,526		
	分担金・負担金・寄附金				
	財産収入	275,511		1,637	
	繰入金	4,816,100,010	175,100,000	7,792,796	
	繰越金	1,235,610,012	4,950,714	192,797	
	諸収入	8,739,800,341	11,047,064	3,095,466	84,854
	市債		59,800,000		
歳入合計	44,750,211,083	369,048,304	11,082,696	84,854	
歳入歳出翌年度繰越金		234,674,109	4,946,087	41,173	0

(単位 円)

区 分		中小企業勤労者 福祉共済事業	公共用地買収事業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	
消 費 的 経 費		111,068,520		31,523,963,998	7,102,474,072	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	38,469,558		357,401,974	162,787,895	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	10,955,763		121,679,567	15,197,023
		イ) 給 料	11,898,492		101,761,746	65,722,741
		ウ) 職 員 手 当 等	9,548,707		84,176,836	54,655,888
		エ) 共 済 費	6,066,596		49,783,825	27,212,243
		オ) 災 害 補 償 費				
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	22,199,266		1,018,173,891	291,335,226	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)			961,723	936,058
		イ) 賃 金			7,526,735	6,996,215
		ウ) 旅 費	2,000		408,380	24,920
		エ) 需 用 費	1,611,731		23,895,034	8,562,660
		オ) 役 務 費	475,853		153,141,084	33,780,014
		カ) 委 託 料	4,059,544		813,745,206	234,666,267
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,050,138		18,257,449	6,342,804
ク) 備 品 購 入 費				238,280	26,288	
ケ) そ の 他						
3. 維 持 補 修 費						
4. 扶 助 費			9,042,529			
5. 補 助 費 等	50,399,696		30,139,345,604	6,648,350,951		
投 資 的 経 費			58,983,657			
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		58,983,657			
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
		イ) 単 独 事 業 費		58,983,657		
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
		エ) 受 託 事 業 費				
		2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
		イ) 単 独 事 業 費				
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
イ) 単 独 事 業 費						
公 債 費			274,064,700			
積 立 金		18,669,872		197,452,000		
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金						
繰 出 金			115,935,000			
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計		129,738,392	448,983,357	31,721,415,998	7,102,474,072	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			7,339,854,320	4,622,000	
	県 支 出 金			4,574,105,000		
	使 用 料 ・ 手 数 料					
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					
	財 産 収 入		10,926	390,101,196	393,407	
	繰 入 金		66,711,459	50,371,632	4,591,464,641	
	繰 越 金		11,125,946	11,997,922	387,449,361	
	諸 収 入		62,755,305		15,697,309,590	
	市 債					
	歳 入 合 計		140,603,636	452,470,750	32,590,576,319	
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金		10,865,244	3,487,393	869,160,321	248,154,153	

(単位 円)

区 分	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	鳴尾外財産区	集 合 支 払 費	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費	1,967,795	23,150,427	1,729,241,724	84,660,661,775	98.3	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費			938,117,795	1.1	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬			187,482,368	0.2
		イ) 給 料			330,835,413	0.4
		ウ) 職 員 手 当 等			273,213,954	0.3
		エ) 共 済 費			146,586,060	0.2
		オ) 災 害 補 償 費				
	カ) 恩給及び退職年金					
	2. 物 件 費	1,967,795		1,729,241,724	3,924,541,944	4.5
	2 の 内 訳	ア) 共済費(臨職分)			3,375,908	0.0
		イ) 賃 金			26,207,990	0.0
		ウ) 旅 費	280		654,810	0.0
		エ) 需 用 費	131,691	1,621,849,830	1,689,376,581	2.0
		オ) 役 務 費	253,783	107,391,894	475,441,971	0.5
		カ) 委 託 料	1,480,953		1,679,318,253	1.9
		キ) 使用料及び賃借料	101,088		49,856,935	0.1
ク) 備 品 購 入 費				309,496	0.0	
ケ) そ の 他						
3. 維 持 補 修 費				15,432,120	0.0	
4. 扶 助 費				9,042,529	0.0	
5. 補 助 費 等		23,150,427		79,773,527,387	92.7	
投 資 的 経 費				120,867,657	0.2	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費			120,867,657	0.2	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			61,884,000	0.1
		イ) 単 独 事 業 費			58,983,657	0.1
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
		エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
		イ) 単 独 事 業 費				
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
イ) 単 独 事 業 費						
公 債 費	10,718,948			326,570,842	0.4	
積 立 金		2,413,932		836,750,085	1.0	
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金	6,428,000			6,428,000	0.0	
繰 出 金				116,019,854	0.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	19,114,743	25,564,359	1,729,241,724	86,067,298,213	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			7,346,420,320	8.4	
	県 支 出 金			34,532,530,209	39.5	
	使 用 料 ・ 手 数 料			116,206,526	0.1	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					
	財 産 収 入		25,564,359	416,347,036	0.5	
	繰 入 金	1,967,795		11,062,088,443	12.6	
	繰 越 金	26,547,289		1,911,723,242	2.2	
	諸 収 入	12,876,002		1,729,241,724	36.6	
	市 債			59,800,000	0.1	
歳 入 合 計	41,391,086	25,564,359	1,729,241,724	87,460,903,036	100.0	
歳入歳出翌年度繰越金	22,276,343	0	0	1,393,604,823		

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	29,747,897,884	29,747,897,884	0
県 支 出 金	10,963,776,001	10,953,882,801	9,893,200
使 用 料 ・ 手 数 料	6,669,953,587	6,669,953,587	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,111,616,247	2,110,616,247	1,000,000
財 産 収 入	932,407,999	335,185,973	597,222,026
繰 入 金	336,809,615	115,325,214	221,484,401
繰 越 金	2,897,416,261	420,962,427	2,476,453,834
諸 収 入	5,836,022,843	5,576,416,292	259,606,551
市 債	12,603,100,000	7,820,100,000	4,783,000,000
小 計	72,099,000,437	63,750,340,425	8,348,660,012
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	101,560,142,897	108,925,003,867	-7,364,860,970
合 計	173,659,143,334	172,675,344,292	983,799,042

(単位 円)

差 引 の 内 訳		
移 譲 事 務 市 町 交 付 金	7,933,200	
市 町 振 興 支 援 交 付 金	1,960,000	(以上 一般財源扱い)
一 般 寄 附 金	1,000,000	(以上 一般財源扱い)
不 動 産 売 払 収 入	597,222,026	(以上 一般財源扱い)
区 画 整 理 清 算 費 特 別 会 計 繰 入 金	84,854	
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	115,935,000	
援 護 資 金 繰 入 金	105,464,547	(以上 一般財源扱い)
平成29年度からの繰越事業充当額を差引いた残額	41,046,573	
一 般 繰 越 分	2,435,407,261	(以上 一般財源扱い)
延 滞 金 及 び 過 料	112,331,974	
歳 計 現 金 等 預 金 利 子	104,819	
同 和 更 生 生 業 資 金 等 貸 付 金 収 入	1,752,272	
西 宮 都 市 管 理 (株) 貸 付 元 金 ・ 利 子	30,648,000	
(公 財) 兵 庫 県 市 町 村 振 興 協 会 交 付 金	102,124,205	
そ の 他	12,645,281	(以上 一般財源扱い)
臨 時 財 政 対 策 債	4,783,000,000	(以上 一般財源扱い)

Ⅲ 決算分析資料

1. 財政状況の推移（平成28年度～平成30年度）

区 分		年 度	平 成 28 年 度
一 般 会 計	1.	歳 入 総 額	169,673,244
	2.	歳 出 総 額	166,852,021
	3.	歳 入 歳 出 差 引 額	2,821,223
	4.	翌年度へ繰越すべき財源	356,487
	5.	実 質 収 支	2,464,736
	6.	単 年 度 収 支	-166,221
7.	基 準 財 政 需 要 額	72,170,678	
8.	基 準 財 政 収 入 額	67,082,127	
9.	標 準 財 政 規 模	98,196,676	
10.	財 政 力 指 数	0.913	
11.	実 質 収 支 比 率 (%)	2.52	
健 全 化 判 断 比 率	12.	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	13.	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	14.	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9
	15.	将 来 負 担 比 率 (%)	29.1
16.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金	20,022,350
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	14,380,775
17.	出 資 金 の 現 在 高	15,280,450	
18.	市 債 の 現 在 高	147,256,619	
19.	継 続 費 の 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 債 務 負 担 行 為 の		
20.	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	37,457,602	

(注1) 区分「11」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「12～15」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「16～20」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

平成 29 年 度	平成 30 年 度
172,262,357	173,659,143
169,364,941	172,675,344
2,897,416	983,799
462,009	271,738
2,435,407	712,061
-29,329	-1,723,346
71,135,843	71,262,678
67,090,225	67,994,501
97,141,547	97,038,384
0.928	0.942
2.52	0.75
—	—
—	—
3.2	2.9
18.9	8.6
21,267,137	22,495,268
14,678,364	15,496,208
15,365,589	15,367,213
144,179,225	142,522,055
54,114,362	53,526,139

2. 決算額の推移（平成28年度～平成30年度）

(1) 一般会計

歳 入

区 分	年 度		
	平 成	28	年 度
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税	85,893,228,760	50.6 %	101.9 %
(1) 普 通 税	77,055,784,359	45.4	101.9
(2) 目 的 税	8,837,444,401	5.2	101.5
2. 地 方 譲 与 税	813,237,527	0.5	98.9
(1) 地方揮発油譲与税	237,449,000	0.2	95.1
(2) 自動車重量譲与税	575,468,000	0.3	100.6
(3) 地方道路譲与税	2	0.0	14.3
(4) 特別とん譲与税	320,525	0.0	149.6
3. 利 子 割 交 付 金	140,082,000	0.1	57.4
4. 配 当 割 交 付 金	558,910,000	0.3	71.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	351,120,000	0.2	45.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	7,252,478,000	4.3	91.0
7. ゴルフ場利用税交付金	135,431,249	0.1	96.7
8. 自動車取得税交付金	233,017,000	0.1	103.0
9. 地方特例交付金	288,322,000	0.2	96.8
10. 地 方 交 付 税	5,366,902,000	3.2	82.8
11. 交通安全対策特別交付金	67,899,000	0.0	95.5
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,330,541,268	1.4	97.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	6,689,615,321	3.9	103.2
(1) 使 用 料	5,752,887,051	3.4	103.9
(2) 手 数 料	916,274,920	0.5	98.8
(3) 証 紙 収 入	20,453,350	0.0	99.8
14. 国 庫 支 出 金	29,585,510,621	17.4	98.5
(1) 国 庫 負 担 金	24,854,479,262	14.6	98.6
(2) 国 庫 補 助 金	4,623,526,859	2.7	98.1
(3) 委 託 金	107,504,500	0.1	84.6
15. 県 支 出 金	9,309,316,278	5.5	99.2
(1) 県 負 担 金	6,812,345,307	4.0	106.5
(2) 県 補 助 金	1,458,760,990	0.9	81.2
(3) 委 託 金	1,038,209,981	0.6	87.0
16. 財 産 収 入	823,748,517	0.5	116.4
17. 寄 附 金	200,951,845	0.1	118.3
18. 繰 入 金	146,406,071	0.1	70.9
19. 繰 越 金	2,743,573,777	1.6	228.8
20. 諸 収 入	6,445,753,554	3.8	109.2
21. 市 債	10,297,200,000	6.1	69.5
歳 入 合 計	169,673,244,788	100.0	97.8

(単位 円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
85,766,712,739	49.8 %	99.9 %	86,895,804,910	50.0 %	101.3 %
76,860,706,266	44.6	99.7	77,950,043,820	44.9	101.4
8,906,006,473	5.2	100.8	8,945,761,090	5.1	100.4
811,305,538	0.5	99.8	820,634,451	0.5	101.1
234,999,000	0.2	99.0	236,880,000	0.1	100.8
576,013,000	0.3	100.1	583,518,000	0.4	101.3
0	0.0	0.0	0	0.0	—
293,538	0.0	91.6	236,451	0.0	80.6
212,715,000	0.1	151.9	213,319,000	0.1	100.3
765,848,000	0.4	137.0	639,021,000	0.4	83.4
774,421,000	0.4	220.6	506,060,000	0.3	65.3
7,544,202,000	4.4	104.0	7,927,772,000	4.6	105.1
131,864,252	0.1	97.4	136,085,536	0.1	103.2
296,584,000	0.2	127.3	362,246,000	0.2	122.1
299,154,000	0.2	103.8	333,127,000	0.2	111.4
4,447,543,000	2.6	82.9	3,665,382,000	2.1	82.4
65,463,000	0.0	96.4	60,691,000	0.0	92.7
2,180,388,810	1.3	93.6	2,027,234,350	1.2	93.0
6,577,185,690	3.8	98.3	6,669,953,587	3.8	101.4
5,647,283,050	3.3	98.2	5,733,571,727	3.3	101.5
909,936,440	0.5	99.3	917,698,760	0.5	100.9
19,966,200	0.0	97.6	18,683,100	0.0	93.6
30,199,590,457	17.5	102.1	29,747,897,884	17.1	98.5
25,379,315,637	14.7	102.1	26,112,018,690	15.0	102.9
4,710,344,831	2.7	101.9	3,534,419,627	2.0	75.0
109,929,989	0.1	102.3	101,459,567	0.1	92.3
10,021,720,883	5.8	107.7	10,963,776,001	6.3	109.4
7,154,984,850	4.1	105.0	7,529,928,015	4.3	105.2
1,504,548,488	0.9	103.1	2,030,982,150	1.2	135.0
1,362,187,545	0.8	131.2	1,402,865,836	0.8	103.0
1,061,443,672	0.6	128.9	932,407,999	0.5	87.8
86,594,255	0.1	43.1	84,381,897	0.0	97.4
197,963,039	0.1	135.2	336,809,615	0.2	170.1
2,821,223,562	1.6	102.8	2,897,416,261	1.7	102.7
7,010,634,858	4.1	108.8	5,836,022,843	3.4	83.2
10,989,800,000	6.4	106.7	12,603,100,000	7.3	114.7
172,262,357,755	100.0	101.5	173,659,143,334	100.0	100.8

歳 出 (目的別)

区 分 \ 年 度	平 成 28 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	882,393,031	0.5 %	94.6 %
2. 総 務 費	15,978,391,448	9.6	104.5
3. 民 生 費	74,548,533,318	44.7	101.1
4. 衛 生 費	15,796,913,424	9.5	113.6
5. 労 働 費	243,186,626	0.1	112.7
6. 農 林 水 産 費	194,252,604	0.1	128.1
7. 商 工 費	911,513,025	0.5	74.0
8. 土 木 費	17,145,615,658	10.3	104.1
9. 消 防 費	5,169,952,958	3.1	103.1
10. 教 育 費	18,270,454,538	11.0	72.6
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減
12. 公 債 費	17,696,784,637	10.6	96.2
13. 諸 支 出 金	14,029,959	0.0	103.5
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	166,852,021,226	100.0	97.7

(単位 円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
	%	%		%	%
872,513,502	0.5	98.9	861,558,598	0.5	98.7
16,554,713,104	9.8	103.6	18,574,241,833	10.8	112.2
78,669,378,587	46.4	105.5	78,435,906,247	45.4	99.7
14,945,688,121	8.8	94.6	14,660,443,764	8.5	98.1
252,055,363	0.1	103.6	402,482,757	0.2	159.7
159,916,723	0.1	82.3	152,978,571	0.1	95.7
942,089,869	0.6	103.4	895,091,744	0.5	95.0
16,372,210,569	9.7	95.5	17,839,759,372	10.3	109.0
6,190,502,473	3.7	119.7	6,003,544,063	3.5	97.0
18,987,290,231	11.2	103.9	19,633,643,942	11.4	103.4
688,000	0.0	皆増	5,098,000	0.0	741.0
15,403,788,779	9.1	87.0	15,198,792,284	8.8	98.7
14,106,173	0.0	100.5	11,803,117	0.0	83.7
0	0.0	—	0	0.0	—
169,364,941,494	100.0	101.5	172,675,344,292	100.0	102.0

歳 出 (性 質 別)

区 分		年 度		
		平 成	28	年 度
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 消費的経費		122,662,507,036	73.5 %	100.8 %
消費的 経費の 内訳	(1) 人件費	33,427,615,981	20.0	99.8
	① 報酬	4,479,085,921	2.7	99.1
	② 給料	12,127,852,843	7.3	100.0
	③ 職員手当等	11,694,825,731	7.0	98.3
	④ 共済費	5,101,339,806	3.0	103.3
	⑤ 災害補償費	22,022,080	0.0	94.7
	⑥ 恩給及び退職年金	2,489,600	0.0	100.0
	(2) 物件費	23,849,085,716	14.3	100.9
	① 共済費(臨職分)	143,839,087	0.1	99.4
	② 賃金	1,121,308,655	0.7	101.7
	③ 旅費	120,814,398	0.1	103.3
	④ 需用費	5,638,915,618	3.4	100.5
	⑤ 役務費	830,535,063	0.5	111.7
	⑥ 委託料	13,416,935,484	8.0	101.2
	⑦ 使用料及び賃借料	2,238,982,900	1.3	94.6
	⑧ 備品購入費	332,868,863	0.2	113.5
	⑨ その他	4,885,648	0.0	100.1
	(3) 維持補修費	3,003,440,555	1.8	102.3
	(4) 扶助費	48,103,567,594	28.8	104.2
(5) 補助費等	14,278,797,190	8.6	92.5	
2. 投資的経費		11,041,369,318	6.6	62.0
投資的 経費の 内訳	(1) 普通建設事業費	11,041,369,318	6.6	62.5
	① 補助事業費	6,055,940,257	3.6	45.4
	② 単独事業費	4,319,263,182	2.6	106.9
	③ 県営事業負担金	657,199,719	0.4	254.8
	④ 受託事業費	8,966,160	0.0	66.3
	(2) 災害復旧事業費	0	0.0	皆減
	① 補助事業費	0	0.0	皆減
	② 単独事業費	0	0.0	皆減
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	—
	① 補助事業費	0	0.0	—
② 単独事業費	0	0.0	—	
3. 公債費		17,696,784,637	10.6	96.2
4. 積立金		2,271,716,706	1.4	208.3
5. 投資及び出資金		411,649,823	0.2	127.8
6. 貸付金		2,247,828,795	1.4	220.9
7. 繰出金		10,520,164,911	6.3	101.5
8. 前年度繰上充用金		0	0.0	—
歳 出 合 計		166,852,021,226	100.0	97.7

(単位 円)

平成29年度			平成30年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
126,207,385,391	74.5 %	102.9 %	125,628,624,789	72.7 %	99.5 %
34,937,460,933	20.6	104.5	34,774,981,279	20.1	99.5
4,669,302,337	2.7	104.2	4,666,382,042	2.7	99.9
12,344,723,315	7.3	101.8	12,351,745,903	7.1	100.1
12,512,530,221	7.4	107.0	12,366,616,849	7.2	98.8
5,383,404,851	3.2	105.5	5,370,113,700	3.1	99.8
25,010,609	0.0	113.6	18,162,268	0.0	72.6
2,489,600	0.0	100.0	1,960,517	0.0	78.7
24,258,026,762	14.3	101.7	23,761,010,064	13.8	98.0
144,418,012	0.1	100.4	150,303,222	0.1	104.1
1,126,911,510	0.7	100.5	1,170,945,794	0.7	103.9
118,111,516	0.1	97.8	122,416,568	0.1	103.6
5,691,384,411	3.3	100.9	5,576,155,963	3.2	98.0
801,246,170	0.5	96.5	770,706,984	0.4	96.2
13,981,100,137	8.2	104.2	13,726,033,621	8.0	98.2
2,102,540,941	1.2	93.9	1,967,786,818	1.1	93.6
288,599,876	0.2	86.7	273,262,045	0.2	94.7
3,714,189	0.0	76.0	3,399,049	0.0	91.5
3,126,281,951	1.9	104.1	3,277,821,071	1.9	104.8
49,077,895,856	29.0	102.0	48,569,704,452	28.1	99.0
14,807,719,889	8.7	103.7	15,245,107,923	8.8	103.0
13,079,146,136	7.7	118.5	16,917,350,427	9.8	129.3
13,078,458,136	7.7	118.4	16,912,252,427	9.8	129.3
8,331,171,969	4.9	137.6	8,877,698,137	5.1	106.6
4,338,311,853	2.6	100.4	7,517,979,687	4.4	173.3
269,892,693	0.1	41.1	100,577,902	0.1	37.3
139,081,621	0.1	1551.2	415,996,701	0.2	299.1
688,000	0.0	皆増	5,098,000	0.0	741.0
0	0.0	—	0	0.0	—
688,000	0.0	皆増	5,098,000	0.0	741.0
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
15,403,788,779	9.1	87.0	15,198,792,284	8.8	98.7
2,057,505,940	1.2	90.6	2,001,810,900	1.2	97.3
476,437,856	0.3	115.7	812,966,687	0.5	170.6
1,296,312,646	0.8	57.7	1,218,117,262	0.7	94.0
10,844,364,746	6.4	103.1	10,897,681,943	6.3	100.5
0	0.0	—	0	0.0	—
169,364,941,494	100.0	101.5	172,675,344,292	100.0	102.0

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	平 成 28 年 度	対前年度比
	決 算 額	
	51,885,688,677	99.0 %
1. 国 民 健 康 保 険	51,492,737,066	98.5
	379,563,514	117.0
2. 食 肉 セ ン タ ー	374,571,528	117.3
	10,873,847	123.3
3. 農 業 共 済 事 業	10,772,621	123.8
	496,806	97.1
4. 区 画 整 理 清 算 費	496,806	97.1
	136,696,664	107.2
5. 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	127,766,876	107.7
	91,727,455	17.6
6. 公 共 用 地 買 収 事 業	91,727,455	17.6
	29,680,014,645	103.9
7. 介 護 保 険	29,105,436,768	103.1
	6,684,498,291	106.5
8. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,461,762,511	106.6
	38,759,885	106.1
9. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	12,159,374	78.8
	24,647,970	95.0
10. 鳴 尾 外 財 産 区	24,647,970	95.0
	1,729,152,518	99.0
11. 集 合 支 払 費	1,729,152,518	99.0
	90,662,120,272	100.7
合 計	89,431,231,493	100.1

(単位 円)

平成 29 年 度		平成 30 年 度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
51,851,999,448	99.9 %	44,750,211,083	86.3 %
50,616,389,436	98.3	44,515,536,974	87.9
320,711,293	84.5	369,048,304	115.1
315,760,579	84.3	364,102,217	115.3
11,640,310	107.0	11,082,696	95.2
11,447,513	106.3	11,041,523	96.4
386,790	77.8	84,854	21.8
386,790	77.8	84,854	21.8
142,993,156	104.6	140,603,636	98.3
131,867,210	103.2	129,738,392	98.4
74,192,821	80.9	452,470,750	609.9
62,194,899	67.8	448,983,357	721.9
31,315,392,713	105.5	32,590,576,319	104.1
30,927,943,352	106.3	31,721,415,998	102.6
6,961,245,960	104.1	7,350,628,225	105.6
6,727,396,759	104.1	7,102,474,072	105.6
42,141,832	108.7	41,391,086	98.2
15,594,543	128.3	19,114,743	122.6
24,647,970	100.0	25,564,359	103.7
24,647,970	100.0	25,564,359	103.7
1,761,872,509	101.9	1,729,241,724	98.1
1,761,872,509	101.9	1,729,241,724	98.1
92,507,224,802	102.0	87,460,903,036	94.5
90,595,501,560	101.3	86,067,298,213	95.0

IV 平成30年度 基金の運用状況に関する調書
 (地方自治法 第241条 第5項の規定による)

1 援護資金

区 分	前 年 度 末			本
	貸 付 額	預 金 額	計	貸 付 額
援 護 資 金	477件 45,251,453	104,748,547	150,000,000	0件 0

(単位 円)

年 度	本 年 度 末			保管状況
回 収 額	貸 付 額	預 金 額	計	
3 件 276,500	4 7 1 件			平成30年5月1日付で廃止済
減免 3 件 439,500				
積立 439,500				
	44,535,453	-44,535,453	0	